

横浜銀行

ごあいさつ

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当行では、高い公共性と社会的責任において、各種企業情報を正確かつ迅速にわかりやすく開示することで、自主的・積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めております。

本誌を通じて、皆さまに私ども横浜銀行に対するご理解を一層深めていただけたら幸いです。

ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。


当行は、「地域のお客さまに強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」をめざし、役職員一同全力をあげて、努力してまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年7月

頭取 小川 是

経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。

当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

- ◎信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。
- ◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。
- ◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。



トップメッセージ	2
中期経営計画「Go Forward!」	4
業績ハイライト	6
地域の皆さまと横浜銀行	13
コーポレート・ガバナンスの状況	26
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み	28
リスク管理への取り組み	30
コーポレートデータ	37
連結財務データ	55
単体財務データ	75



プロフィール （平成18年3月31日現在）

創立	大正9年12月	自己資本比率	（連結ベース:国内基準）11.00%
総資産	10兆5,362億円（単体） 10兆8,021億円（連結）	格付	A+（R&I） A3（Moody's）
預金	9兆4,356億円（単体） 9兆4,083億円（連結）	従業員数	3,418人
貸出金	8兆1,247億円（単体） 8兆1,253億円（連結）	拠点数	565 [国内] 561〔本支店 185、出張所 8、 無人店舗（ATMコーナー） 368〕 [海外] 4（駐在員事務所 4）
資本金	2,151億7千9百万円		
発行済株式総数	普通株式 1,405,303千株		

Top Message

トップメッセージ



皆さまには、日頃より、温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

日本経済は長く厳しい調整の時期を乗り越え、景気回復の傾向がより鮮明になってきました。企業収益の回復とともに設備投資が増加しているほか、雇用環境の改善が進み、個人消費も堅調に推移しています。また、今年3月には日本銀行の量的金融緩和策が解除されるなど、政策転換がはかられています。

一方、金融業界に目を転じますと、政府系金融機関の見直しや郵政民営化の動きに加え、銀行代理店制度や保険の窓口販売の拡充など、規制緩和により業態を超えた競争が激しさを増しています。

こうした環境のなか、平成17年4月にスタートさせた3年間の中期経営計画「Go Forward!」はまもなく、折り返し点に差しかかろうとしています。この間、めざす姿である「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けて、地域のお客さまや株主の皆さまにとっての“存在感”を高めるための施策を順次実行してきました。

店舗展開では、個人のお客さまへのコンサルティング営業を強化するため、個人取引特化型店舗（ミニ店舗）として藤が丘支店を出店したほか、神奈川県に隣接する東京西南部には、おもに中堅・中小企業への貸出業務を取り扱う店舗として、品川支店、大森支店、五反田駅前支店、田町支店の4か店を出店しました。平成20年3月までの中期経営計画期間中に、当行のメインマーケットである神奈

川県および東京西南部において「面の営業展開」を実現するため、地域特性を踏まえた新店舗を出店していきます。

また、社会・経済環境が大きく変化するなか、お取引先のニーズへの対応として、経済発展が続くアジア地域への進出を支援する専門組織としてアジア室を設置したほか、IT（情報技術）の戦略的・効率的な活用により、お客さまに優れたサービスを迅速に提供するため、ほくほくフィナンシャルグループとの間で、システム共同利用に関する基本契約を締結しました。

株主の皆さまには、昨年5月に配当と自社株取得による利益還元率を当期純利益の30%以上とする「利益還元方針」を明示し、安定配当の考え方を堅持しつつ、業績に連動した還元を実現するための仕組みを導入しました。

当行は、厳しい一時期を乗り越え、積極的な業務展開ができるようになりました。その意味では、「新たな挑戦」の時期を迎えているといってもよいでしょう。お客さまとの接点となる店舗の積極展開とともに、的確なリスク管理を前提に地元の中小企業や個人のお客さまへの貸出にいっそう取り組むなど、営業力・収益力をさらに高めていきます。

また、「攻めの経営」を進めていくうえで、“人財”の確保と育成は重要な課題であり、将来の成長にむけた計画的な人財戦略をとっていきます。

これまでも当行は、お客さまの満足度を高める活動に全行をあげて取り組んできましたが、当行全体でさらにお客さまのニーズへの対応力を強化していくため、平成18年4月に本部組織を一部見直し、お客さまの声を反映した営業施策を迅速に実行していく組織態勢としました。

当行のブランド・イメージの向上をはかることで、お客さまが中長期的に当行との取引を継続・拡大したいと感じていただけるような関係の構築を目標としています。

さらに、大変重要な取り組みのひとつとして、コンプライアンス態勢の充実があります。お客さまの信頼を向上させていくためには、行員一人ひとりが銀行の公共性を再認識し、法令をはじめとしたルールの遵守を徹底する“風土”を定着させたいと考えています。

今年、横浜興信銀行から現在の横浜銀行という名前に改めて50年目の節目の年にあたります。銀行を取り巻く環境は厳しいですが、当行には“地縁”“人縁”という貴重な財産があり、全役職員がさらなる飛躍に向けて、たゆまぬ努力を尽くしていきます。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年7月

頭取 小川 是

Go Forward!

“お客さまから強く支持され、
進化を続ける
ベスト・リージョナルバンク”

おもな営業戦略

守りから攻めへ

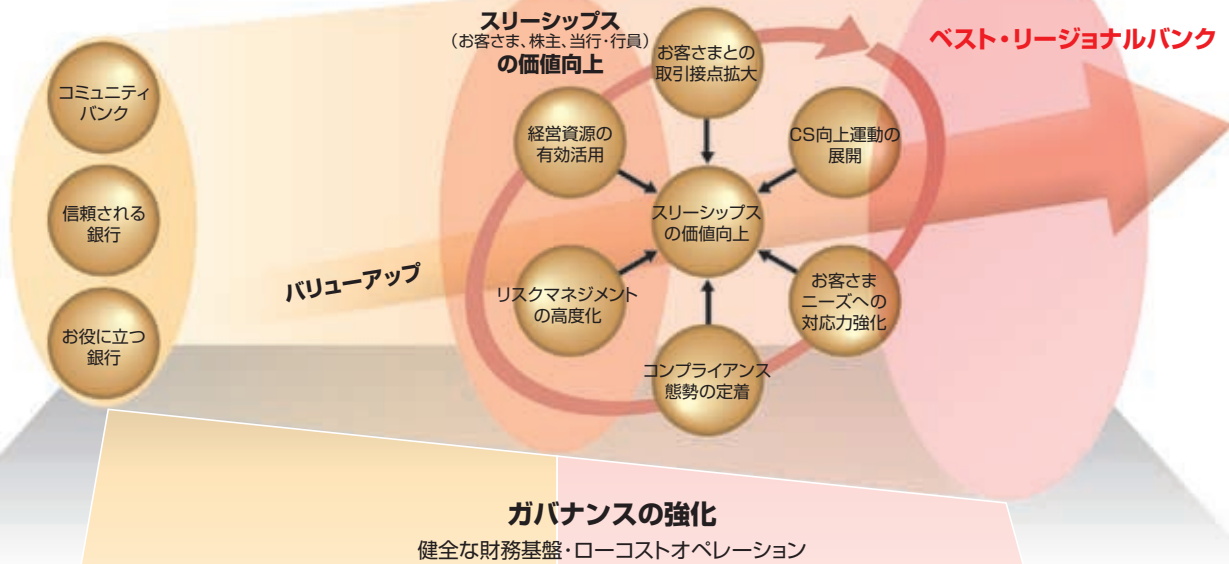
- 東京西南部への積極出店による「面」での営業展開
- お客さまとの接点拡大のための店舗拡充
- イメージアップ、利便性向上のための店舗リニューアル
- お客さま満足度（CS）向上運動の展開
- 営業推進体制の強化（本部組織変更、営業人員増強）
- 新規業務（証券仲介、市場誘導業務など）への取り組み
- 商品ラインナップの強化

めざす姿

「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」

- 当行は、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の連携と融和により限りない発展をめざす「スリーシップスの精神」を経営の基本理念として、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の価値向上（バリューアップ）をはかっています。
- 中期経営計画「Go Forward!」では、こうした取り組みを一層強化することを通じて、地域のお客さまや株主の皆さまにとっての“存在感”すなわち企業価値を高めることにより、長期的な信頼関係を構築し、「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」となることをめざします。
- 「めざす姿」を実現する前提として、「株式時価総額1兆円以上」「格付けAA格以上」を具体的な指標とし、それらを早期にクリアするために、主要計数目標の達成に向けて努力していきます。

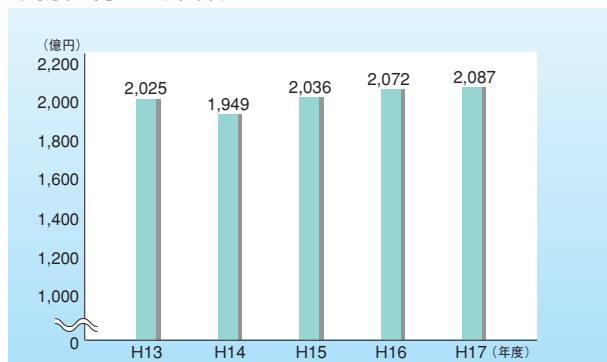
Go Forward!



進捗状況	中期経営計画の進捗状況		中期経営計画最終年度	
	平成16年度 (実績)	平成17年度 (実績)	平成17年度 (実績)	平成19年度 (目標)
	目指す姿			
	「企業価値の向上」			
	●株時価総額	0.92兆円 *1	1.35兆円 *6	1兆円以上
	「外部評価の向上」			
	●格付 (R&I, Moody's)	A+, A3	A+, A3	AA格以上
	目標とする経営指標			
	「リテール営業力の強化」			
	●リテール貸出残高 *2	61,982億円	64,018億円	69,000億円以上 (平成16年度比+1.1%、年率+3.7%)
	●個人投資型商品残高 *3	9,839億円	11,524億円	14,000億円以上 (平成16年度比+42%、年率+14.1%)
	「収益力の強化」			
	●当期純利益 (連結)	577億円	608億円	600億円以上
	「経営効率の向上」			
	●ROE (連結) *4	10.0%	9.4%	10%程度
	●OHR (単体) *5	42.2%	42.1%	40%程度
	「財務の安定性」			
	●Tier1比率 (連結)	8.39%	9.17%	9%以上

*1 平成17年3月31日現在 *2 中小企業向け貸出未残+個人向け貸出未残 *3 公共債含む未残 *4 当期純利益÷株主資本 (平均)
*5 経費÷業務粗利益 (住宅ローン・証券化益調整後) *6 平成18年3月31日現在

業務粗利益〈単体〉



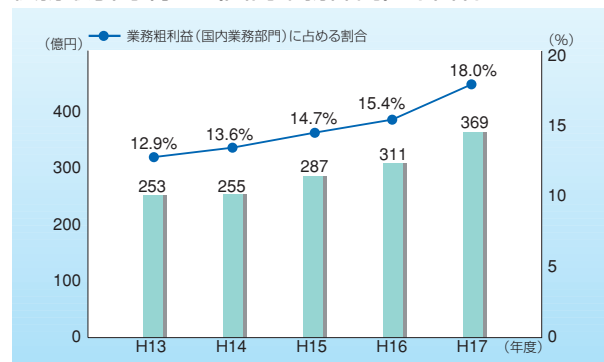
業務粗利益15億円増の2,087億円

リージョナル・リテール業務(地元の中小企業および個人取引)に注力し、営業力・収益力の強化に取り組んだ結果、業務粗利益は前年度比0.7%(15億円)増加の2,087億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

役務取引等利益(国内業務部門)〈単体〉



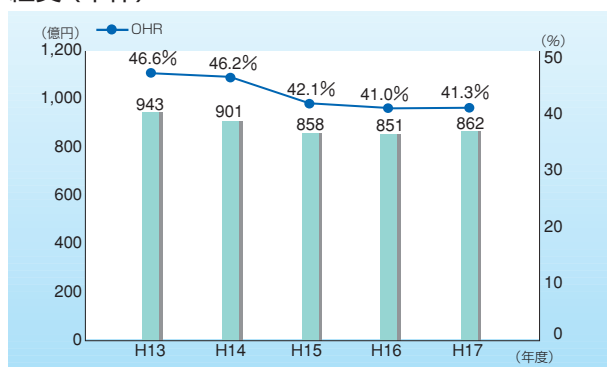
業務粗利益に占める割合は18.0%に上昇

役務取引等利益(国内業務部門)は、投資信託や個人年金保険などの投資型商品やシンジケート・ローン関連手数料を中心に増加しており、業務粗利益(国内業務部門)に占める割合は、前年度比2.6ポイント上昇し、18.0%となりました。

役務取引等利益

役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、銀行が負担する保証料などの費用を差し引いて計算されます。

経費〈単体〉



OHR(業務粗利益経費率)は低水準を維持

営業力強化に向けて積極的に投資した結果、経費は前年度比11億円増の862億円となりましたが、OHR(業務粗利益経費率)は41.3%と引き続き低水準となりました。

〔参考〕調整後OHR [国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益を除くベース]

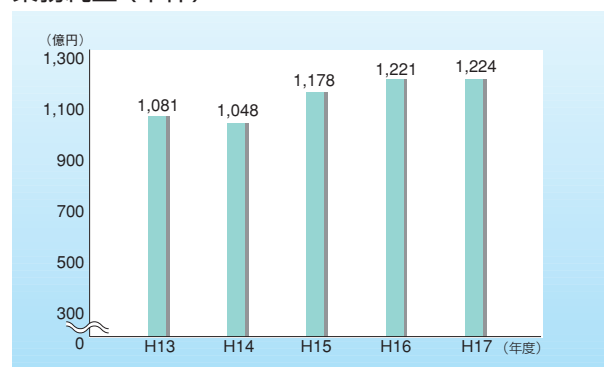
H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
48.4%	46.7%	41.3%	40.0%	40.6%

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

業務純益〈単体〉



業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は過去最高

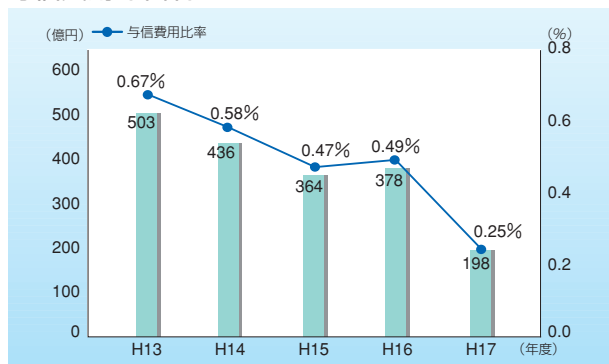
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、国内業務部門の収益拡大により、前年度比0.2%(3億円)増加の1,224億円となりました。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

業務粗利益から経費を差し引いて計算されます。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

与信費用〈単体〉

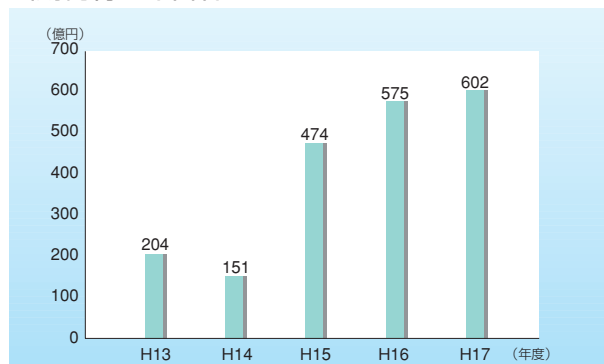


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

与信費用は半減

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前年度比180億円減の198億円と、ほぼ半減しました。貸出金平残に占める与信費用の割合(与信費用比率)は0.25%となりました。

当期純利益〈単体〉



当期純利益は600億円台へ

国内業務部門利益の増加に加え、与信費用が減少したことなどから、当期純利益は前年度比4.7%(27億円)増の602億円となり、過去最高となりました。

業績予想

【単体】

(単位: 億円)

	16年度実績	17年度実績	18年度予想	前年度比
業務粗利益	2,072	2,087	2,155	68
経費(△)	851	862	890	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,221	1,224	1,265	41
与信費用(△)	378	198	160	△38
経常利益	962	1,011	1,080	69
当期純利益	575	602	650	48

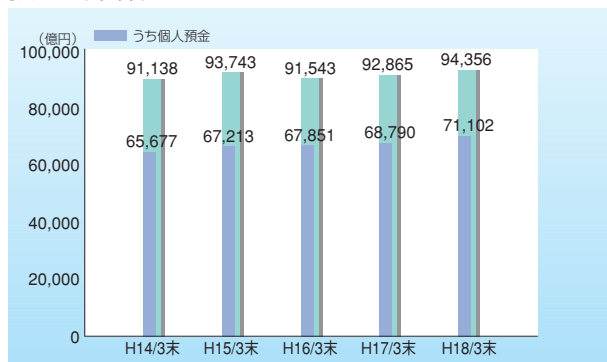
【連結】

(単位: 億円)

	16年度実績	17年度実績	18年度予想	前年度比
経常利益	964	1,027	1,090	63
当期純利益	577	608	655	47

上記資料は将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

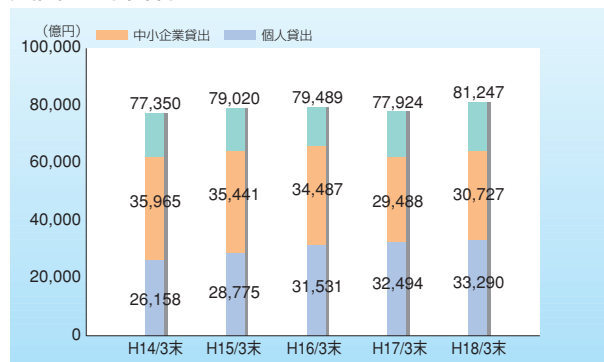
預金〈単体〉



個人預金が堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大に努めた結果、神奈川県内を中心に、前期末比2,312億円増加し、7兆1,102億円となりました。総預金についても、前期末比1,491億円増加しました。

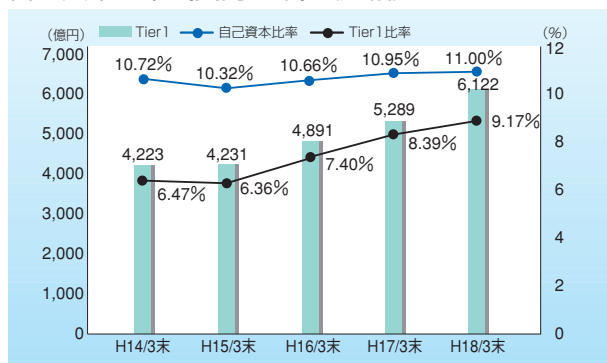
貸出金〈単体〉



貸出金は8兆円台へ

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前期末比1,239億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に796億円増加、貸出金は前期末比3,323億円増加し、8兆1,247億円となりました。

自己資本比率（国内基準）〈連結〉



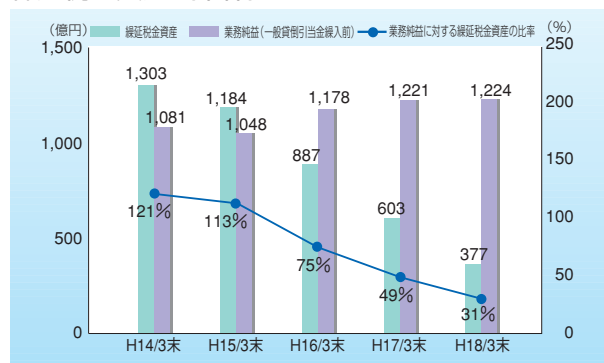
自己資本比率（連結）は11%台へ

貸出金の増加によりリスクアセットは増加しましたが、着実な利益の積み上げおよび優先出資証券の発行により、Tier 1 比率は前期末比0.78ポイント増の9.17%、自己資本比率は11.00%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスクアセット）に対する自己資本の割合です。またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合（Tier 1 比率）は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

繰延税金資産〈単体〉



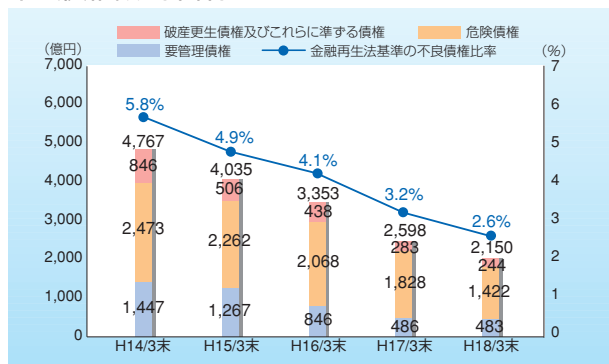
業務純益に対する比率は31%まで低下

繰延税金資産（その他有価証券評価差額金対応分を除く）は、回収（税効果の実現）により、残高が前期末比226億円減の377億円となりました。業務純益（一般貸倒引当繰入前）に対する比率は31%となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産とは、企業会計上の利益と税務上の課税所得が一致しない場合に生じるもので、企業会計上、将来期間に負担すべき税金費用を当期に前払いしたと考え、資産計上するものです。

不良債権額〈単体〉



不良債権比率は2.6%まで低下

不良債権(金融再生法基準)は、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、前期末比448億円減少し、2,150億円となりました。また不良債権比率は、0.6ポイント低下し、2.6%となりました。

今後については、引き続き、再生支援などを通じて与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていくよう努めます。

▶ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

▶ 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

▶ 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

▶ 要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間にわたる予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先	今後1年間にわたる予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注目のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間にわたる予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間にわたる予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間にわたる予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

保全状況 (平成18年3月末)

【単体】		(単位:億円、%)				
		破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理先 (債務者区分)	合計
与信残高	A	244	1,422	1,666	1,124	2,791
担保等保全額	B	208	776	984	265	1,250
回収懸念額	C=A-B	36	645	682	858	1,540
個別貸倒引当金等	D	36	358	394	57	451
引当率	D÷C	100.00	55.45	57.82	6.67	29.32
保全率	(B+D)÷A	100.00	79.77	82.73	28.73	60.98

オフバランス化の状況

【単体】		(単位:億円)				
		平成17年3月末	平成18年3月末			
			平成17年3月末比			
			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	283	△39	60	98	244
危険権額	B	1,828	△406	308	715	1,422
合計	A+B	2,111	△445	368	814	1,666

リスク管理債権の状況

【単体】 リスク管理債権等の残高		(単位:百万円)				
		平成16年3月末	平成17年3月末		平成18年3月末	
			平成16年3月末比		平成17年3月末比	
リスク 管理 債権	破綻先債権額	14,726	△7,432	7,294	△3,867	3,427
	延滞債権額	233,796	△31,529	202,267	△40,143	162,124
	3カ月以上延滞債権額	8,053	△649	7,404	△3,027	4,377
	貸出条件緩和債権額	76,622	△35,331	41,291	2,710	44,001
	合計	333,199	△74,941	258,258	△44,327	213,931
(部分直接償却額)		(168,902)	(△55,390)	(113,512)	(△42,053)	(71,459)
貸出金残高(未残)		7,948,935	△156,500	7,792,435	332,294	8,124,729

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しています。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなわれています。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権〈単体〉(平成18年3月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権<連結ベース> (対象:貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 36		破産更生債権及び これらに準ずる債権	235	破綻先債権 34	破綻先債権 36
実質破綻先 208		危険債権	201	延滞債権	延滞債権
破綻懸念先 1,422			1,419	1,621	1,585
要留意先 6,443	要管理先 1,124	要管理債権 483 (注)要管理債権は貸出金のみ	43	3カ月以上延滞債権 43	3カ月以上延滞債権 43
	要管理先以外の要留意先 5,318		440	貸出条件緩和債権 440	貸出条件緩和債権 448
正常先 74,518		小計 2,150	小計 2,139	合計 2,139	合計 2,113
合計 82,628		正常債権 80,477	79,107		
		合計 82,628	合計 81,247		

(注)
総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、
仮払金、貸付有価証券

引当金・保全金〈単体〉(平成18年3月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 36 (△39)	破産更生 債権 及び これらに 準ずる債権 244 (△39)	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	36	100%	100%
実質破綻先 208 (1)		103 (9)	140 (△48)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,422 (△406)	危険債権 1,422 (△406)	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引当	※[]内の計 数は引当前 の分類額	358	55.45%	79.77%
		543 (△145) [186]	589 (△252) [589]	289 (△9) [654]				
要留意先 6,443 (△1,129)	要管理先 1,124 (△124)	担保 信用	265 858			57	6.67%	28.73%
	要管理先 以外の 要留意先 5,318 (△1,005)	要管理債権 483 (△3)	71 (19)	1,053 (△142)				
正常先 74,518 (4,758)	正常債権 80,477 (3,632)		1,911 (△351)	3,407 (△654)		37	0.70%	
合計 82,628 (3,184) 100%	合計 82,628 (3,184)	74,518 (4,758)				55	0.07%	
		非分類 77,147 (4,289) 93.4%	Ⅱ分類 5,191 (△1,096) 6.3%	Ⅲ分類 289 (△9) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 545		要管理先 以下合計 60.98%

※()内は平成17年3月末との増減額を表示しています。

損益〈単体〉

(単位:億円)				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比
業務粗利益	2,036	2,072	2,087	14
国内業務粗利益	1,955	2,024	2,049	24
資金利益	1,638	1,656	1,643	△13
役務取引等利益	287	311	369	57
特定取引利益	7	9	2	△6
その他業務利益	21	46	33	△12
国際業務粗利益	80	47	38	△9
経費(除く臨時処理分)(△)	858	851	862	11
うち人件費(△)	315	295	300	4
うち物件費(△)	487	493	499	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,178	1,221	1,224	3
一般貸倒引当金繰入(△)	△73	△46	△22	24
業務純益	1,251	1,267	1,247	△20
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△107	△102	△74	28
(参考)業務純益(一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	1,285	1,323	1,299	△24
臨時損益	△464	△305	△235	69
うち株式等損益(3勘定戻)	5	132	△2	△134
株式等売却損益	6	134	4	△129
株式等償却(△)	1	1	6	4
うち不良債権処理額(△)	437	424	220	△203
経常利益	786	962	1,011	49
特別損益	19	20	32	11
税引前当期純利益	805	982	1,044	61
法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	331	407	441	34
当期純利益	474	575	602	27

資金量(国内部門・平残)〈単体〉

(単位:億円)				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比
資金運用勘定	90,613	90,699	93,777	3,078
貸出金	76,112	76,400	78,706	2,306
うち個人貸出	29,955	31,886	32,883	997
有価証券	13,190	12,414	11,400	△1,014
債券	11,223	10,815	9,800	△1,015
株式	1,966	1,599	1,599	0
資金調達勘定	90,922	90,552	92,635	2,083
預金	87,088	87,630	89,609	1,979
うち個人預金	67,372	68,107	69,810	1,703

利回・利鞘(国内部門)〈単体〉

(単位:%)				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比
資金運用利回	1.89	1.88	1.78	△0.10
貸出金利回	2.09	2.02	1.91	△0.11
有価証券利回	0.93	1.18	1.24	0.06
資金調達利回	0.09	0.05	0.03	△0.02
預金利回	0.02	0.01	0.01	0.00
外部負債利回	2.02	1.22	0.54	△0.68
経費率	0.94	0.92	0.91	△0.01
資金調達原価	1.00	0.96	0.93	△0.03
資金運用調達利回差	1.80	1.83	1.75	△0.08
預金利鞘	1.13	1.08	0.98	△0.10
総資金利鞘	0.89	0.92	0.85	△0.07



地域の皆さまと横浜銀行

地域の皆さまと横浜銀行	14
地域のポテンシャル 神奈川県内のシェア 営業体制	
店舗・チャネルの充実	16
個人のお客さまと横浜銀行	18
法人のお客さまと横浜銀行	20
市場部門の取り組み	22
株主の皆さまと横浜銀行	22
“人財”についての考え方	23
地域の皆さまとともに	24
トピックス	25

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、中期経営計画「Go Forward!」に掲げた「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けた取り組みのなかで、「お客さまの利便性向上」や「地域金融の円滑化」につながる情報開示に積極的に取り組んでいます。

地域の社会・経済指標

総人口(2005年10月)	879.1万人	(3位/47都道府県)	(東京、大阪、 神奈川)
事業所数(2004年6月)	28.5万か所	(4位/47都道府県)	(東京、大阪、愛知、 神奈川)
県内総生産(2003年度)	30.8兆円	(4位/47都道府県)	(東京、大阪、愛知、 神奈川)
製造品出荷額等(2004年)	18.5兆円	(2位/47都道府県)	(愛知、 神奈川)
小売業販売額(2004年)	8.5兆円	(3位/47都道府県)	(東京、大阪、 神奈川)

注) 出所 総人口:総務省(人口推計)、事業所数:総務省(事業所・企業統計調査)、県内総生産:各県(県民経済計算)、製造品出荷額等:経済産業省(工業統計調査)、小売業販売額:経済産業省(商業統計調査)

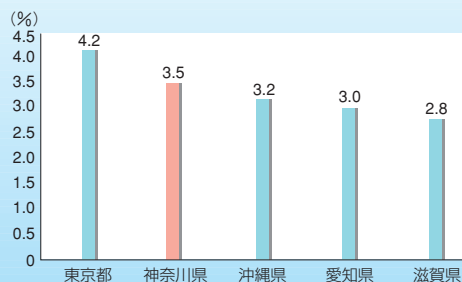
地域のポテンシャル

当行の経営地盤は、神奈川県全域および東京西南部です。この地域は、首都圏への通勤面での魅力など、良好な住環境を背景に現在もなお、住宅建設が盛んであり、人口の増加傾向が続いています。

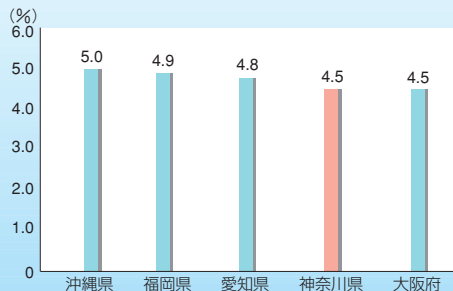
また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収

集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網、国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っています。地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっており、事業所開業率は全国でも上位にランクされています。

人口増加率上位(平成12年10月1日～平成17年10月1日)

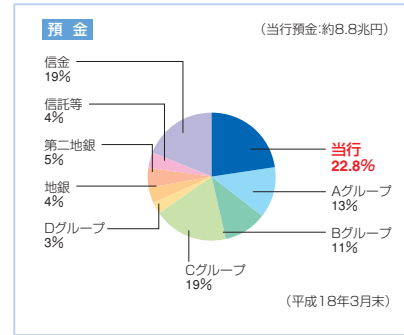
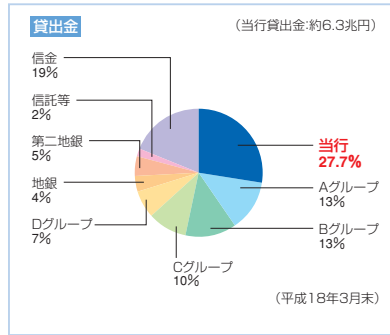


事業所開業率上位(平成16年度中)



神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテール業務への特化戦略にそって、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んで来た結果、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



営業体制

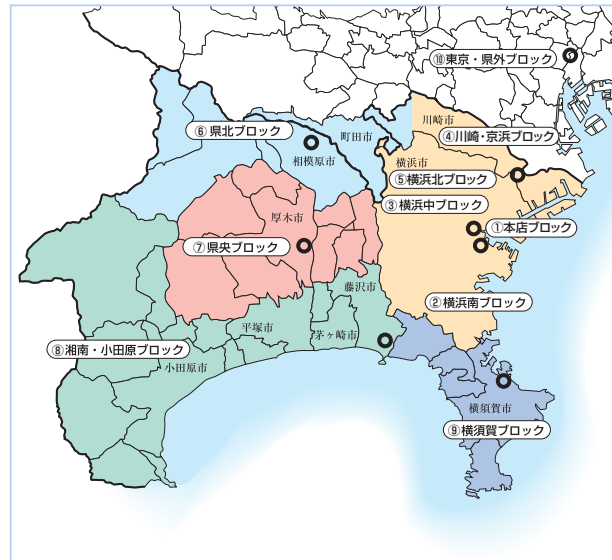
当行は、中期経営計画「Go Forward!」を推し進めるなかで20店舗の新規出店を計画しており、平成17年9月に藤が丘支店、大森支店、品川支店を、平成18年3月に五反田駅前支店をそれぞれ出店し、平成18年3月末現在、有人店舗は193か店となっています。

こうした稠密な店舗ネットワークに加えて、それぞれの地域のマーケット特性に合わせた、より効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務し常駐しています。

ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

また、10ブロック営業本部の下には31エリア(42エリア営業部)を組織化しており、さらに、42エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています。今後も出店

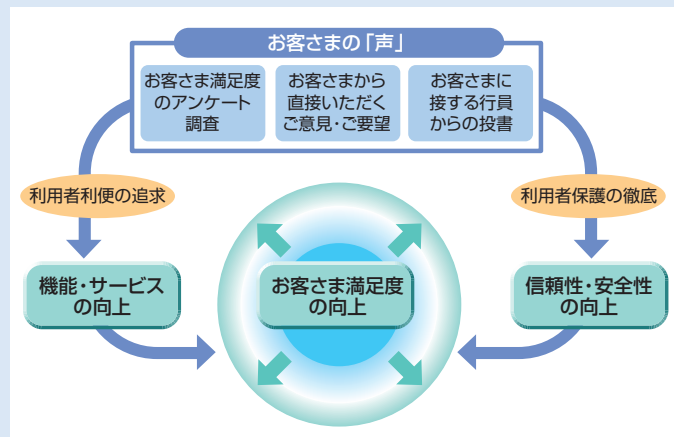
計画にあわせて効率的なエリア営業体制を構築していきます。



お客さまの満足度向上に向けた活動

当行では、お客さまからのご意見・ご要望をさまざまな形で営業諸施策に反映させる工夫をしています。

CS向上本部を中心とする営業店・本部各々が横断的に機能する体制のもと、マーケティングを活用した当行の機能・サービスの向上策を検討するとともに、安心して当行のサービスをご利用いただくためのセキュリティ強化をはかるなど、全行あげての「お客さまの満足度向上」にむけた活動を展開しています。



地域の皆さまに利便性を提供する 店舗・チャンネルの充実

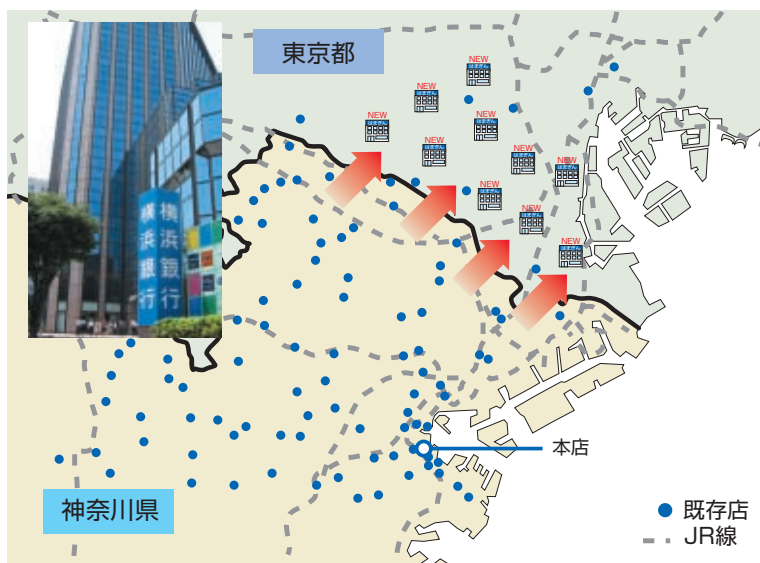
当行は、地域の特色にあわせた機能特化型店舗の出店や個々の店舗特性に応じたリニューアルの実施、鉄道駅などの利便性が高い施設への無人店舗（ATMコーナー）の設置など、当行とお客さまとの接点となる店舗・チャンネルのさらなる充実をはかっています。



無人店舗（ATMコーナー）

鉄道駅構内などの利便性が高い施設内にATMを配置しており、すでに小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成18年3月末現在で、無人店舗は368か所となっています。





東京西南部への出店

神奈川県に隣接する東京西南部における貸出増強に向けた取組みを強化するため、平成17年9月に品川支店、大森支店、平成18年3月に五反田駅前支店、同年5月に田町支店を出店しました。東京への出店については、平成20年3月までに合計10か店程度を計画しています。

神奈川県内ではすでに29エリア体制を敷いていますが、東京西南部でもエリア体制を導入し、より地域に根ざした営業を強化しています。



個人取引特化型「ミニ店舗」と14出張所の支店化

投資信託や個人年金保険といった投資型商品の販売を中心とする機能特化型店舗のうち、新規の店舗については、100平方メートル規模のスペース、人員4～6人程度で運営する「ミニ店舗」を設置しています。

ミニ店舗については、平成20年3月までに10か店を設置し、20か店体制とする計画で、平成17年9月には、ミニ店舗として11か店目となる藤が丘支店（横浜市青葉区）を開設しました。

また、平成18年3月には、14出張所を支店に変更し、相談機能の向上をはかるとともに、一部の店舗では増員により投資型商品の販売体制を充実しました。



CSモデル店舗をリニューアル

平成17年度に選定したCSモデル店舗9か店（上大岡支店、瀬谷支店、青葉台支店、日吉支店、橋本支店、逗子支店、茅ヶ崎支店、秦野支店、新百合ヶ丘支店）につきましては、平成18年2月までにリニューアルが完了しました。

CSモデル店舗では、お客さまへの接遇面の向上をはかるとともに、落ち着いた雰囲気の中でゆっくりご相談いただける態勢を充実させています。



個人のお客さまと横浜銀行

個人のお客さまとのお取引では、「お客さまのニーズにお応えするローン商品、投資型商品の充実や資産運用サービスの強化」、「カード商品や優遇サービスなどによる利便性向上への取り組み」、「証券仲介業務など新しい

ローン商品の充実

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまの住宅に関するさまざまなニーズにお応えする住宅ローンを取り揃えています。

また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、平成17年11月より、「ガン保障特約付き住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、ご利用が多いと見込まれる商品を取り扱っています。



住宅ローンセンター

住宅ローンセンターでは、日曜日も含め、専門のスタッフが常駐し、住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

現在、住宅ローンセンターは、提携住宅ローンセンターとダイレクト住宅ローンセンターを含めて30か所となりました。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、インターネットによる事前審査の申込受付など、お客さまのご都合に合わせた住宅ローンの相談や申し込みをお受けしています。

消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するという、「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品です。

そのほか、マイカーローン、教育ローンなど、資金使途に応じた各種無担保ローンも取り扱っています。



投資型商品の充実と資産運用サービスの強化

資産運用コンサルティング

投資信託や個人年金保険などの投資型商品を、お客さまのニーズに、より一層お応えすべく販売していくため、経験・スキルが豊富な行員を戦略的に配置するとともに、資産運用コンサルティングに関する本部支援体制も強化しています。

個人年金保険

平成14年10月より国内全営業店で販売を開始した個人年金保険は、変額年金保険を中心に順調に残高が伸びています。

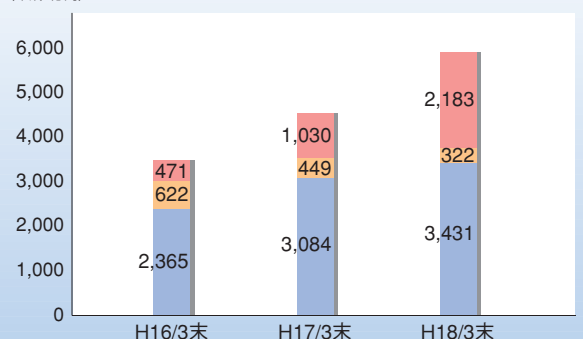


商品ラインナップについては多様化するお客さまのニーズに対応するため、新商品の導入を進め、平成18年3月末で定額個人年金保険の商品数は3本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険の商品数は6本となりました。

また資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に役立つ情報を提供しています。

投資信託・年金保険残高の推移（除く法人、単体ベース）

（末残、億円） ■ 株式投資 ■ 公社債投資（含MMF） ■ 年金保険



分野への迅速な対応」などにより、常にお客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めています。



投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取扱いファンドを充実させています。平成18年3月末のファンド数は39



銘柄56本で、国内189か店で取り扱っており株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託の取り扱いを平成17年10月に開始しましたが、販売が増加していることから、平成18年4月に国内の新興市場株式で運用するファンドと、韓国の株式で運用するファンドの2商品を追加しました。

証券仲介業務39か店体制へ

外国債券の取り扱いを中心とする証券仲介業務について日興コーディアル証券と提携し、平成17年6月より本店営業部など9か店で取り扱いを開始しました。その後取扱店を拡大し、合計39か店体制（平成18年6月末現在）となりました。

今後も、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしていきます。



利便性向上への取り組み

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた多機能カードです。

地方銀行64行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、平成18年4月以降は年会費を無料化するなど、サービス内容を充実させています。

また、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」やJR東日本が提供する電子マネー「スイカ」を搭載した横浜バンクカードの発行も予定しています。



〈はまぎん〉マイポイント

平成18年7月開始の入会金・年会費無料のサービスです。

当行とのお取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金（キャッシュバック）する「ポイントサービス」と、毎月のお取引内容に応じて当行ATM利用手数料を無料とするほか、振込手数料などを優遇する「優遇サービス」を提供します。



インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料を無料化したほか、インターネット上での申し込み受付を開始するなど、お客さまの利便性向上をはかっています。





法人のお客さまと横浜銀行

法人のお客さまとのお取引では、東京西南部への積極的な店舗展開により、県内同様、「面」の営業を実施しています。あわせて、戦略的な人員の投入や再配置により、お取引先との接点の拡大をめざしています。

創業期のお客さまをサポート

ベンチャー企業への投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

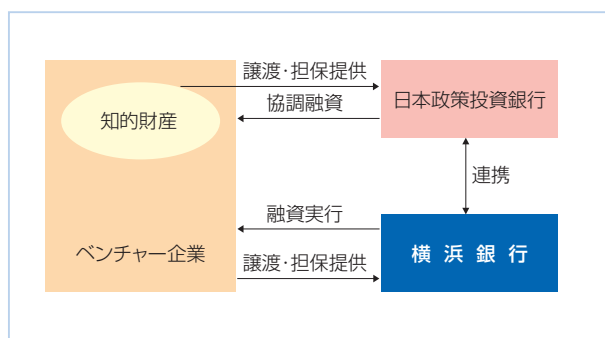
「ゆめ基金」については、平成15年4月から平成18年3月末までの取り扱い実績は962件84億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、計25億円のファンド規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成18年3月末現在、累計で74社に投資し、このうち7社が株式公開しました。

投融資で連携

平成16年3月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取扱いを開始し、平成18年3月までに4件の協調融資をおこないました。

また、当行は、ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画しています。



成長期～成熟期のお客さまをサポート

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、〈はまぎん〉スーパービジネスローンや保証協会保証付融資を中心とした中小企業を対象とした融資を専門に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

平成17年9月には、横浜駅前、綱島の2か所に新設しました。これによりビジネスローンセンターは、10センター体制（新設2拠点のほか、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となりました。

〈はまぎん〉スーパービジネスローン

当行独自のスコアリングモデルを活用し、原則、無担保・第三者保証人不要のローンです。融資額は5,000万円以内、融資期間5年以内です。



海外進出支援

経済成長が続くアジア地域においてすでに事業展開されているお取引先の支援、および今後事業展開をお考えのお取引先からのご相談などをお受けする専門部署として、平成18年2月にアジア室を設置し、これらのお取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」を発足させました。平成18年6月末時点の会員数は約590社となっています。

「横浜アジア倶楽部」会員企業に対する具体策として、会員専用ホームページを通じた各種情報発信、セミナー、海外商談会の開催や、お取引先ごとの個別相談に取り組んでいます。



また、お取引先の多様化するニーズに対し、問題解決型のサービスを迅速にご提案・ご提供できる本部組織の強化に取り組んでいます。

資金調達手段の多様化への対応

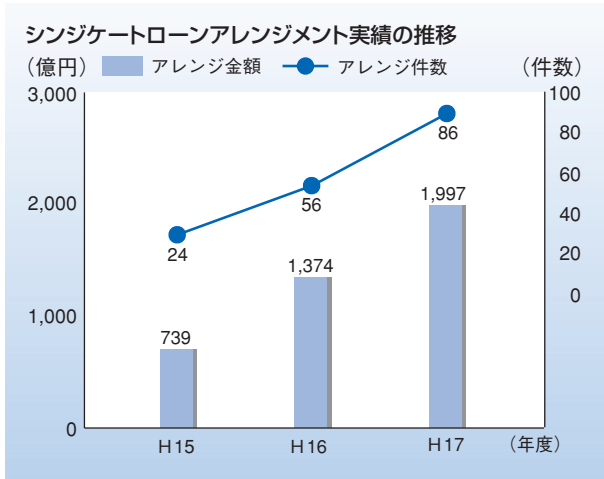
企業の資金調達手段が多様化するなか、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取組みを強化しています。

平成17年度は、ノンリコースローンならびにプロジェクトファイナンスを8件実行しました。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあるため、今後もお取引先の多様化するニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」手段として定着しており、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。



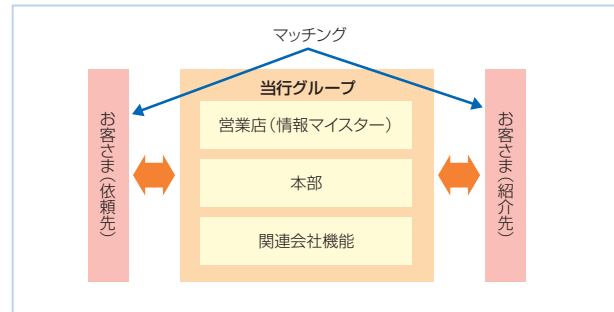
市場誘導業務の開始

平成17年6月から、野村証券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を開始しました。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務をおこないます。

情報渉外活動

当行は、各エリアの情報責任者を「情報マイスター」に認定し、「情報マイスター」は、地域情報を一元的に把握する体制になっています。このような体制に加えて、本部や関連会社などのさまざまな機能を活用して、当行グループ全体の情報ネットワークの高度化を進めています。



経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先の意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援をおこなうにあたっては、再生支援活動の専門部署として本部に設置している中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成17年度は、経営改善支援先195社のうち、ランクアップが20社、ランク維持が155社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導160社、人材派遣33社、外部コンサル導入20社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了13社となっています。



市場部門の取り組み

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM(Asset Liability Management)の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

デリバティブ商品などを提供

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などの市場金融ニーズに対応し、地方債・ミニ公募債を取り扱っています。多様な資金運用ニーズがあるお客さまには、こうした公共債をはじめデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「外国為替相場情報」や「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。



株主の皆さまと横浜銀行

利益還元方針について

(1) 配当に対する基本方針

当行は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題として位置づけており、平成17年3月期より、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方式を導入しています。

具体的には、安定的に配当する普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としています。

①普通配当金

業績にかかわらず安定的にお支払いする方針としています。当行の収益力や、株主の皆さまの価値向上を重視する経営方針を踏まえ、平成17年3月期より、1株当たり年5円から年7円に増額しています。

②特別配当金

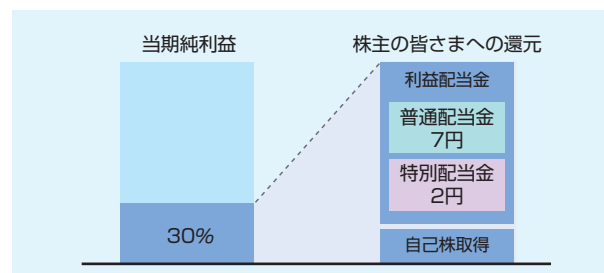
業績に連動する部分として、年度の当期純利益が500億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途に特別配当金としてお支払いする方針としています。

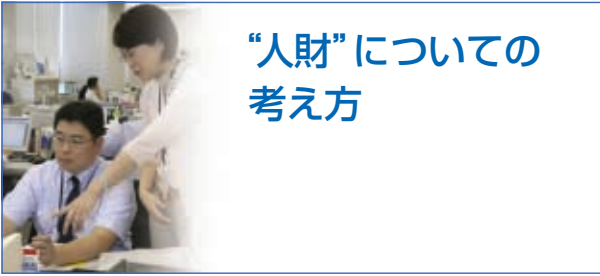
なお、平成18年3月期は、当期純利益の増加に伴い、前期の1株当たり年1円50銭から年2円に増額しています。

(2) 自社株取得を含めた株主の皆さまへの還元について

平成18年3月期においては、市場から約60億円の自社株(普通株式)取得をおこないました。

当行は、今後も機動的に自社株を取得していく予定で、配当金に自社株取得を含めた株主の皆さまに対する利益還元率については、当期純利益の30%以上をめざします。

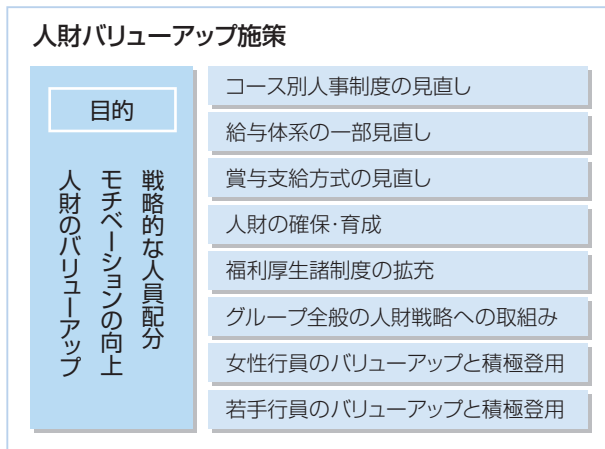




“人財” についての考え方

当行は、中期経営計画「Go Forward!」において、当行グループの人員を企業価値向上のための「重要な財産＝“人財”」として位置づけており、「人財のバリューアップ」や「モチベーションの向上」「戦略的な人員配分」などの人財戦略の具現化を推し進めるために、人事諸施策を統括的に実行する部署として、平成17年10月に「人財バリューアップ推進部」を新設しました。

具体的には、当行人事制度の基本的な考え方としている「職務の難易度や範囲、職責の重さ、職務の専門性に応じたメリハリの利いた処遇の実現」をさらに進めていくために、その具現化施策である「人財バリューアップ施策」において、人事体系、給与体系、採用、人財育成など人事諸制度全般について見直しをおこない、競争力のある人事体系を構築し、当行の営業力・収益力の強化をめざします。



～人財の採用・育成方針～

戦略的な人員配置をおこない「攻めの経営」を展開していくため、新卒採用に加えてキャリア（中途）採用活動を積極的に実施しています。採用数の増加にあわせて人財育成方針の体系化を進めており、研修体系の再構築や自己啓発支援プログラム・行内公募制度の充実などを通じて、行員のキャリア実現意欲のバックアップをはかっていきます。

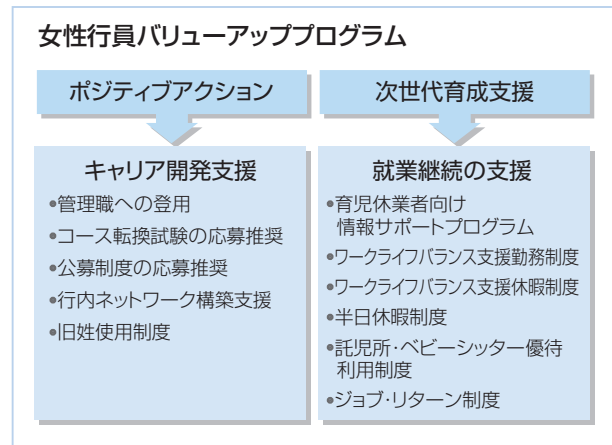
また、多様な人財を確保し、意欲ある者の能力活用を

はかるために、結婚や出産などの理由により退職した元行員に対する再雇用制度「ジョブ・リターン制度」を平成18年1月に導入するとともに、改正高年齢者雇用安定法に対応した、定年退職者に対する再雇用制度「シニアブロキャスト制度」も導入しています。

～ワークライフバランス支援策～

仕事と生活全般の調和、いわゆるワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めています。平成17年1月に、女性行員の能力開発を積極的におこなうとともに、ワークライフバランスを実現できる職場を作ることを目的として、「女性行員バリューアッププログラム」を立ち上げ、キャリア開発や就業継続支援の強化をはかっています。平成18年3月には、育児中に勤務時間を短縮できる制度「ワークライフバランス支援勤務制度」、および子供の学校行事参加などのために取得できる休暇「ワークライフバランス支援休暇制度」を新設しました。

また、個人のライフスタイルの変化や労働態様の多様化にあわせ、福利厚生サービス「ワークライフバランスプログラム」も導入しており、行員のモチベーション向上ならびにワークライフバランスの実現をはかっています。



～若手行員・女性行員のバリューアップと積極登用～

実力主義の徹底および弾力的な人事運用を実現するために、若手の抜擢を含めた次世代リーダー層の育成をはかっていきます。30代半ばの若手行員の支店長登用をはじめとし、公募制度の対象層の拡大などをおこない、若手の積極登用ならびに幹部行員の育成を強化しています。

また、「女性行員バリューアッププログラム」の施策の一つである管理職の登用については、支店長級に11人を登用しています（平成18年3月末現在）。



地域の皆さまと ともに

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払いなどの業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成17年度の制度融資実行件数・金額は、3,725件647億円となっています。

豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発をはじめ、「横浜みなとみらい21(MM21)」「京浜臨海部再整備事業(羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む)」などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。

また、各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に貢献するために、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなど、さまざまな活動をおこなっています。

収集ボランティア活動

使用済み切手、テレフォンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命、健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

緑化支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置し、神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乘せした金額を寄付しています。

文化振興と教育支援に貢献

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホール
ヴィアマーレ」の貸館運営



福祉支援活動への参画

チャリティーマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動など、福祉支援活動をおこなっています。

当行は毎年、チャリティーマラソン大会の運営に携わっているほか、昨年度の大会(平成17年10月)に当行からは、約40人が参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の子供を遊園地やチャリティーマラソン大会に招待しています。

地元大学での寄附講座設置

地域社会貢献活動の一環として、当行は地元大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融機関の役割や銀行経営など、実務にそった実践的な内容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」に参画しており、平成17年度は、横浜市内の大学生5人を受け入れました。学生に実際の業務を体験してもらい、職業選択の機会を提供しています。

トピックス



お客さまに安心してお取引いただくための取り組み

当行は、偽造カードによる不正利用を防止するため、平成17年10月から個人のお客さま向けのICキャッシュカードの発行を開始したほか、お客さまによるATM（現金自動入出金機）での利用限度額の引き下げを可能にしました。

また、安心してATMコーナーをご利用いただくため、ATMに設置された不審物を検知する事で犯罪の発生を未然に防ぐ監視システムを平成18年9月末までに当行の有人・無人店舗約530か所に導入します。

ATMの操作性向上

ATMをご利用いただくお客さまのご意見・ご要望を反映して、ATMでの取引を選択する初期画面について、取引頻度が高い8種類のボタンに集約し、操作しやすい画面に変更しました。

JR東日本とカード事業で提携

当行は、東日本旅客鉄道（JR東日本）と提携し、平成19年度下期を目前にJR東日本が提供する電子マネー「スイカ」を搭載した横浜バンクカードを発行するほか、平成19年春より、当行のATMとJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）の相互開放を実施します。



ほくほくフィナンシャルグループとの業務提携

ITの戦略的・効率的な活用により、優れたサービスを迅速に提供するため、平成18年3月に、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行との間で、次期システムの共同利用に関する基本契約を締結しました。預金・為替・融資・外為など基幹系システム群につい

て共同利用を予定しており、3行で「システム協議会」を設置し、平成22年1月の当行次期システムの稼働に向けて検討を進めています。

また、平成18年7月より、相互のATMを利用して現金の引き出しをする際の「他行利用手数料」を無料化したほか、国内での営業情報提供業務、お取引先のアジア地域への進出支援業務でも提携するなど、それぞれの地域のお客さまのサービス向上につながる施策を進めています。

「アジア大会」を開催

アジア地域において事業を展開をしているお客さまや今後事業展開を予定しているお客さまを対象とした会員組織「横浜アジア倶楽部」の発足を記念して、平成18年4月7日、はまぎんホール「ヴィアマーレ」において、「アジア大会」を開催しました。

当日は、横浜アジア倶楽部の会員企業を中心に約400人が出席し、アジアビジネスに精通した講師による講演会や懇親会を開催しました。



コーポレート・ガバナンスの状況

■基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、会社法等の法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役が取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。

また、執行役員制度を導入し、取締役とともに担当部門の業務について責任をもっておこなう体制としています。

さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を1年としています。

■施策の実施状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲をおこない、迅速な意思決定をおこなう体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係るおもな経営管理組織は、以下のとおりです。

A. 取締役会

「取締役会」は、取締役7名(平成18年6月末現在)で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果などの状況について定例的に報告しています。取締役会は、原則毎月1回開催しています。

B. 監査役・監査役会

当行は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役4名、そのうち社外監査役2名(非常勤監査役を含む、平成18年6月末現在)で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づ

き、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、スタッフ1名を配置しています。監査役会は、原則毎月1回開催しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他行内規程に定めた経営上の重要事項の決定などをおこなっています。経営会議は、原則毎週1回開催しています。

D. 経営諮問会議

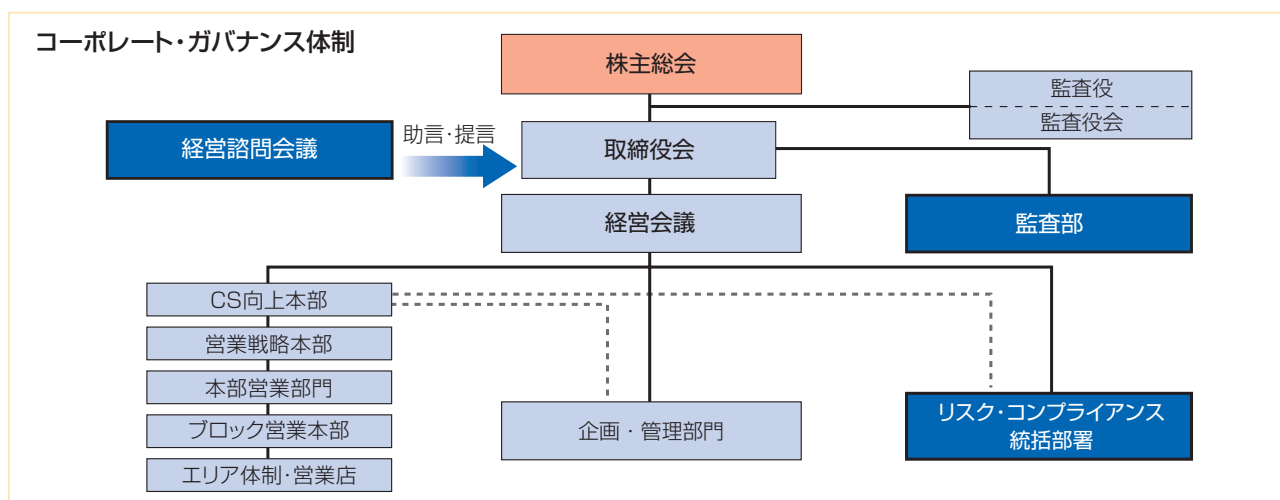
「経営諮問会議」は、取締役会の諮問機関として社外の有識者を中心に構成され、外部からの客観的かつ幅広い視点で、経営戦略、役員の選任および報酬に関する事項を含めた経営全般について助言・提言をおこない、取締役会では、その助言・提言を十分に考慮して意思決定をおこなっています。経営諮問会議は、原則3か月に1回開催しています。

■内部統制システムの整備の状況

当行は、経営理念の下、ステークホルダーとの密接な連帯と融和により限りない発展を目指すにあたり、業務の適正を確保するための体制を、以下の通り整備しています。

A. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会で、「倫理綱領」、「行動規範の手引き」、「遵守すべき項目」などについて記載した「コンプライア



ンスマニュアル」を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底をおこなっています。

- ② 取締役会で、年度ごとにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を制定しています。
- ③ コンプライアンスを統括する部署を設置し、同部署の部長がコンプライアンスオフィサーとして業務全般を統括しています。
- ④ コンプライアンス統括部署は、内部監査部署より被監査部署でのコンプライアンス上の指摘事項について改善の要請を受けた場合は、速やかに被監査部署に対して改善指導をおこなっています。コンプライアンス上問題のある事項について、全職員などが直接報告することを可能とし、報告を受けた場合は、コンプライアンス統括部署は速やかに是正・改善措置を講じています。
- ⑤ 取締役直属組織とし、執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、規程により各会議の議事録およびその他の文書などを保存・管理しています。また、これらの文書などは常時閲覧できるものとしています。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会で定めた「リスク管理の基本規程」により、リスク種類ごとのリスク管理部署およびリスク全体の統括部署を定めています。
- ② 取締役会および経営会議などで、リスク種類や内容に応じたリスク全般に関する報告および決定をおこなっています。
- ③ 内部監査部署は、リスク管理態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

以下の体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率化をはかっています。

- ① 業務の分掌および職制、ならびに職務の権限に関する規程の策定
- ② 代表取締役・取締役などによって構成される経営会議

の設置

- ③ 取締役会による中期経営計画、単年度計画の策定および半期ごとの予算の設定
- ④ 取締役会および経営会議における業績ほか主要事項の進捗管理

E. 当行および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当行はグループ各社に取締役および監査役を派遣し、当行およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達などが効率的におこなわれる体制を構築しています。
- ② グループ各社で経営目標を設定し、当行所管部署において経営目標の履行状況を定期的に検証し、達成度に応じた業績評価結果を還元しています。
- ③ 当行の内部監査部署は、当行およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当行およびグループ各社の取締役および監査役に報告しています。

F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役室を設置し、専属の職員を配置し、監査役の監査業務を補助しています。
- ② 監査役は監査役室に属する職員の人事異動について、事前に報告を受け、協議をおこなっています。

G. 取締役・使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役会では、法律に定める事項のほか、必要に応じて取締役または使用人から報告を受けています。

H. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当行が対処すべき課題、取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換をおこなうほか、会計監査人とも同様に積極的な意見交換をおこなっています。
- ② 監査役は、その他取締役および使用人とも定期的に会合をもつなど、監査環境の整備をおこなっています。

(平成18年6月末現在)

■コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス統括部を置き、取締役会から指名されたコンプライアンス統括部長が営業部門より独立したコンプライアンスオフィサーとしてコンプライアンス業務全般を統括しています。また、本部各部室にコンプライアンスアシスタント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況はコンプライアンス統括部長に報告されています。

万一、法令等違反が起きた場合には、コンプライアンス統括部が原因の徹底的究明、および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部各部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」(毎月開催)、コンプライアンス統括部と監査部による「法令遵守連絡会」(毎月開催)、営業店コンプライアンス管理者が参加する「営業店コンプライアンス管理者会議」(半期ごと開催)を開催しています。

平成18年6月より、コンプライアンスに関する重要事項等について審議する機関として、新たに「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、頭取が招集する「コンプライアンス会議」(3か月に1回開催)を新設し、当行全体のコンプライアンスに関する事項の決議などをおこなうこととしました。具体的には、コンプライアンス統括部から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議していきます。

■顧客保護等管理態勢への取り組み

当行では、コンプライアンス統括部が顧客保護等管理に関する統括・企画・管理機能を持ち、顧客保護などの管理態勢の強化をはかっています。さらに、お客さま相談室をコンプライアンス統括部内に置き、お客さまからの相談・苦情の受付体制を整備するとともに、事案の解決・データ収集・傾向分析を通じて各種の改善諸施策への反映などを実施できる体制としています。

■個人情報保護への取り組み

平成17年4月1日から「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されたことに伴い、当行では、同法や業界ガイドラインなどにしたがって定めた「個人情報保護宣言」やお客さまの個人情報の利用目的について、ホームページに掲載するとともに、店頭へのポスター掲示やリーフレットの備置により公表しています。

行内においては、各種規程・規則を整備して役職員に周知徹底するとともに、個人情報の保護についてさまざまな機会をとらえて教育・指導を反復し、お客さまの個人情報の適切な取扱いに努めています。

また、専門部署として設置した「コンプライアンス統括部個人情報管理室」を中心として、お客さまの個人情報を適切に保護していくための態勢整備に継続して取り組んでいるほか、本部各部室が横断的に参加する「個人情報保護レベルアップ委員会」などにより、個人情報の取扱いに関する安全性の向上に全行をあげて取り組んでいます。

リスク管理への取り組み

■はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展やデリバティブ取引などの金融技術・情報通信技術の発達、お客さまのニーズの高度化などに伴い、銀行が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

そのため、当行ではさまざまなリスクを総合的に管理し、機動的にリスクコントロールをおこなうとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクについて、リスク管理部とリスク運営部署を組織的に区分し、厳格なチェック体制を構築しています。

こうした体制のもとで、各種リスクの特性を勘案しながら「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、「取るべきリスク」については適切な管理態勢のもとで積極的にリスクテイクをおこない、地域における金融システムの担い手として健全で収益力の高い経営を実現しています。

■リスク管理の基本方針

当行では取締役会で決定した「リスク管理の基本規程」にもとづき、以下の基本方針のもとでリスク管理をおこなっています。

- リスク管理にあたっては、当行が抱える各種リスクを識別、評価、モニタリング、コントロールすることにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合った安定収益の確保をはかる。
- 戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、この方針が行内で周知されるよう適切な方策を講じるとともに、この方針を年1回、あるいは、戦略目標の変更など必要に応じて随時見直す。
- 各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していく。
- リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこなう。
- 上記の基本方針に加えて、平成19年3月末開始予定の新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に向けて、内部格付け手法による信用リスク管理手法の精緻化やオペレーショナルリスク管理態勢の高度化に取り組んでいます。

管理の対象としているリスク

リスクカテゴリー		概要
	信用リスク	信用供与(融資)先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利リスク	バンキング勘定の預貸金や投資債券などが、金利変動に伴い損失を被るリスク
	価格変動リスク	バンキング勘定の株式や投資信託などが、市場価格の変動によって資産価値が減少し、損失を被るリスク
	トレーディング	トレーディング勘定で短期売買している金融取引から損失を被るリスク
	流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク(資金繰りリスク、市場流動性リスク)
オペレーショナルリスク	事務リスク	従業員などが正確な事務を怠る、あるいは内部・外部の事故・不正などにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	リーガルリスク	当行および従業員などと取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然災害や外部からの攻撃などによって当行が保有する有形資産が損傷したために損失を被るリスク
	人的リスク	従業員などの雇用、健康もしくは安全について労働災害などにより損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行および従業員などの言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージを与えるリスク

■統合リスク管理

リスク管理の基本方針のひとつである「リスクを可能な限り統合的に管理」するため、「統合リスク管理規程」を定め、各種リスクを数量的に把握・統合し、経営の健全性確保と収益性・効率性向上の両面から経営管理をおこなっています。

健全性確保の観点からは、中核的自己資本(Tier1)から繰延税金資産相当額を控除したリスク許容限度内でリスク種類別に資本配賦をおこない、VaR(バリューアットリスク)などにより計測したリスク量(潜在的な最大損失)をこの範囲内にコントロールすることにより、経営体力を超えてリスクを取り過ぎないように管理しています。なお、リスク量の計測にあたっては信頼区間を99.9%としており、統計的には経営体力を超えて損失が発生する確率

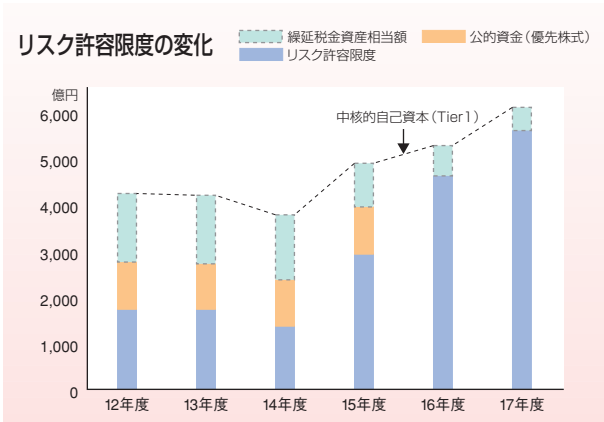
を0.1%未満に抑えています。

また、収益性・効率性向上の観点からは、リスク量に対する信用コスト控除後収益の比率やリスクと対比された自己資本に必要なコストを勘案した「付加価値」(=粗利益-経費-信用コスト-資本コスト)にもとづき、部門別の収益評価や融資取引の採算性評価をおこない、リスク・リターンの上に取り組みんでいます。

■リスク管理の方法

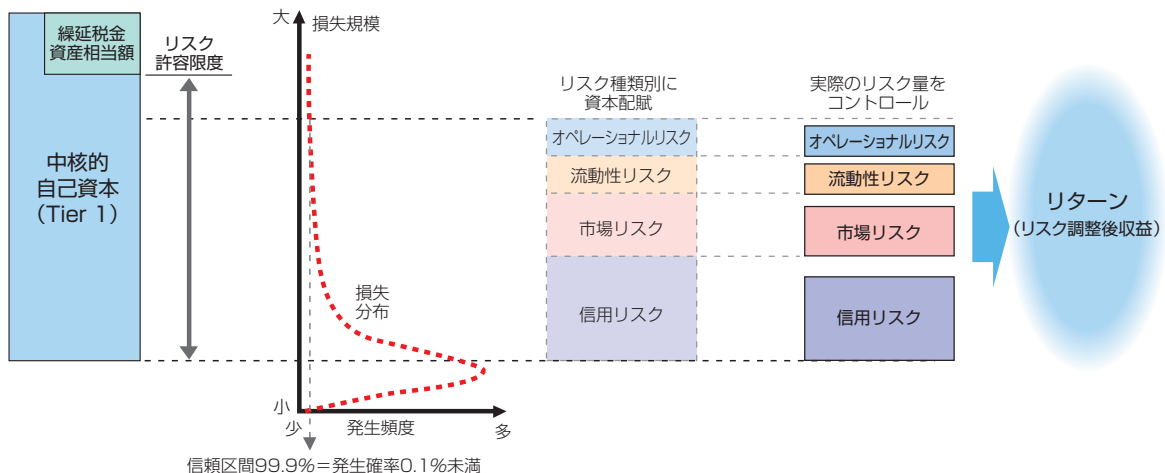
当行では、以下の基本ルールにそって、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR(バリューアットリスク)、BPV(ベシスポイントバリュー)、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールする。
- バックテストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努める。
- レピュテーションリスクなどの回避・抑制を前提とするリスクについては、リスクが顕在化しないよう、また、顕在化した場合には速やかに対応する。



統合リスク管理の枠組み

1. 経営体力(リスク許容限度)の把握
2. リスクの発生頻度に応じた損失規模の把握
3. リスク許容限度内で資本配賦
4. 資本配賦の範囲内でリスクコントロール
5. 部門別・業務別などのリスク・リターン評価



- 商品やサービスの開発・提供、改定などをおこなう場合には、それによって新たに発生するリスクを識別、評価のうえ、リスクのコントロール方法、経営陣への報告体系などを明確にする。
- 業務を外部委託する場合も、顧客保護および経営の健全性確保の観点から、適切なリスク管理をおこなう。
- 各種リスク管理の態勢整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備する。なお、リスク管理に関する主要な規程類は以下のとおりです。

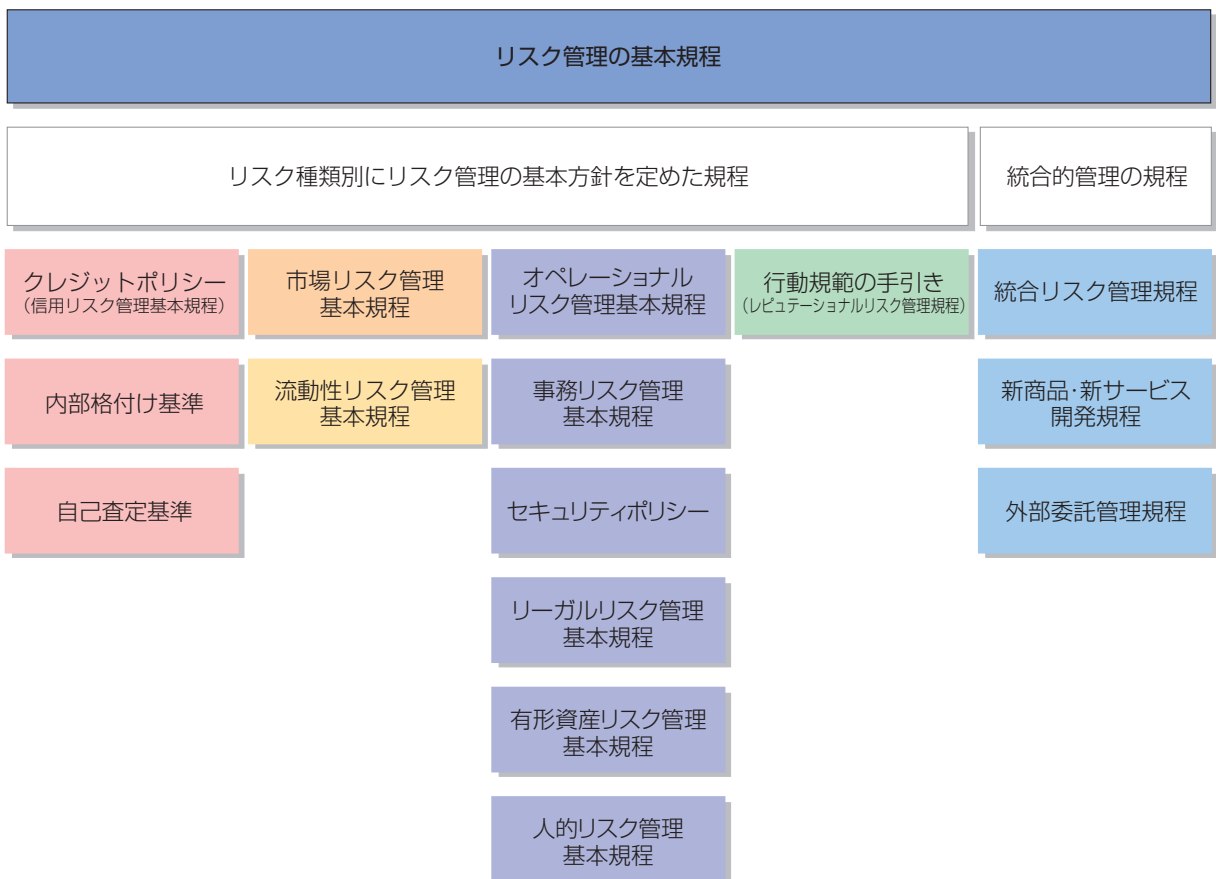
■信用リスク管理

《基本的考え方》

信用リスクは銀行の健全性と収益性の双方に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、経営理念のひとつである「信用秩序の支え役として円滑な資金供給」を実現するため「クレジットポリシー」を定め、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでいます。

また、信用リスク管理部署である与信企画部は、個別与信審査をおこなう融資部から独立した組織とし、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分類するための「内部格付け制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

リスク管理の基本規程



《与信ポートフォリオの管理態勢》

「内部格付け制度」にもとづき、債務者格付けごとのデフォルト実績や担保・保証データを用いて統計的に与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計量化し、リスクと経営体力の対比や適正な貸出金利の設定など健全性・収益性の評価をおこなっています。

また、ポートフォリオをさまざまな切り口からモニタリング（監視）し、以下の「与信集中リスク」を厳格に管理しています。

- 特定の債務者またはグループに与信が集中して大きな損失が発生する「債務者集中リスク」を抑制するため、経営体力や収益力を基準に一定以上の大口与信先に対しては、取締役会が総与信限度枠と対応策を直接決定する。
- 特定の業種に与信が集中して経済情勢の変化などにより大きな損失が発生する「業種集中リスク」を抑制するため、特定業種に対する与信限度枠やアラームポイントによる管理をおこなう。
- 特定の資金使途に与信が集中して融資慣行や社会環境の変化などにより大きな損失が発生する「資金使途別集中リスク」の発生を把握するため、定期的に調査をおこなう。

これらの与信ポートフォリオ管理の実効性を高めるために、「与信ポートフォリオ会議（役員等で構成する経営会議）」を定期的に開催し、全行的な観点から地域別・規模別・格付け別・業種別構成などの与信状況やリスク・リターンの分析をおこなうとともに、「内部格付け制度」の有効性検証などを通じて信用リスク管理体制の高度化に向けての重要事項を協議・決定しています。

こうした信用リスク管理体制を支えるためには、大量のデータを適切に蓄積する必要があります。当行では内部データベースの拡充に取り組んでいますが、さらにこれを補完するため、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用しています。この共同システムは、平成16年12月に大幅なバージョンアップをおこない、企業の財務スコアリングモデル・与信管理データベース・信用リスク計量化などの機能をフル装備し、また、地銀64行から収集した全国レベルの与信状況や信用リスクに関する大規模な統計データを利用できるようになりました。また、この共同システム

を利用することにより、短時間でモンテカルロシミュレーション法（20万回）による計算が可能となり、より精緻な信用リスクの計量化を実現しています。

《個別与信の管理態勢》

個別の与信判断については、「クレジットポリシー」に定めた「公共性」「安全性」「収益性」「成長性」「流動性」の5原則に則った厳正な審査をおこなっています。

審査にあたっては、従来からの融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。

また、個別の大口与信については、ガバナンス強化の観点から「投融资会議（役員などで構成する経営会議）」において分析・検討をおこない、応否の決定をおこなっています。

一方、営業店における審査力の向上をはかるため、営業店に駐在し健全な与信運用と適切なリスクテイクについて指導する「リスクマネージャー」を全ブロック（営業地区）に配置しています。

また、与信実行後についても、業績不振となってしまった企業に対しては「中小企業サポートセンター」が積極的に再生支援をおこなっています。この再生支援を効果的におこなうためには、知識・経験の豊富な人材が不可欠であり、当行では「ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度」を設けるなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

■市場リスク管理

《基本的考え方》

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化するお客さまのニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれにそった市場リスク管理をおこなうことを基本方針としています。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強をめざしています。

《管理態勢》

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの経営会議（役員などで構成）において、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別

のポジション枠(投資額または保有額の上限)とウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を決定しています。各部署は、これらのリスクリミットルールにもとづき、機動的かつ効率的に市場取引をおこなっています。

このように市場取引の多様化・複雑化や時価会計に適切に対応するとともに、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)で予定されているアウトライヤー基準と呼ばれる金利リスクの限度管理に対処するため、バンキング勘定についても自己資本に見合った金利リスクガイドラインを設定し、個々の業務別のポジションをこの範囲内で運用するなど、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理をおこなっています。

また、市場部門内の相互牽制のため、フロントオフィス(市場営業部)・ミドルオフィス(統合リスク管理室)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しています。ミドルオフィスは市場リスクの管理部署として、市場取引にかかわるリスクとリターンの把握をおこなうとともに、フロントオフィス・バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。市場取引の運用状況や損益状況は、ミドルオフィスにより、毎日、直接経営陣にその状況が報告されています。

《市場リスクの計測》

現在、当行では市場取引のリスク量について、VaR法(分散・共分散法)、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。

■流動性リスク管理

《基本的考え方》

銀行は、比較的短期間の預金を調達し、長期間の貸出・債券で運用するという基本的な資産・負債構造にあります。したがって、資金決済を円滑におこなうための流動性リスク管理は銀行が存続するため最重要課題と認識されるものです。また、当行において流動性不足が発生した場合は、当行のみの問題ではなく、金融システム全体や地域経済全体に多大な影響を及ぼすシステムックリスクを顕在化させるものです。したがって、当行では「流動性リスク管理基本規程」など諸規程に、日常の流動性リスク管理の方法をきめ細かく規定するとともに、万が一の流動性リスク懸念時・危機時の適切な対応策を定めています。

《管理態勢》

日々の資金繰りに対する安定的な対処および緊急的な資金流出に備える意味で、「ALM会議(役員等で構成する経営会議)」において、換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保しなければならない支払準備ガイドラインを定めています。統合リスク管理室(ミドルオフィス)は、毎日、このガイドライン以上の支払準備が確保されているかを厳格に監視しています。

また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、関連部署で毎週開催する「市場リスク専門部会」において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討し、市場環境の変化を踏まえた流動性リスク管理をおこなっています。

万が一、市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動があった場合など、流動性リスクの顕在化の兆候が察知された場合には、ただちに関連部署による「流動性緊急対策会議」を開催し、情報の収集・整理をおこない、必要な対応策について迅速に意思決定できる体制としています。

■ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM会議などにおいて直接経営陣が関与する体制としています。

ALM会議では、金利等相場予測、業務ごとの収益分析、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析などを通じて、市場部門および営業部門を含めてALMの視点から、リスク管理とリターン極大化のための重要事項を協議・決定しています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制を支えています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM会議事務局である経営企画部と統合リスク管理室がとりまとめ、ALM会議で議論しています。
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、市場営業部、営業戦略本部、統合リスク管理室で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく週次のオペレーション方針を決定しています。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

■オペレーショナルリスク管理

《基本的考え方》

当行がリージョナル・リテールバンクとして提供する業務・商品・サービスは、ますますその領域を拡大するとともに、高度化・複雑化が進んでいます。一方、収益性の維持・向上の観点からは効率化も求められており、これらの課題を解決していくために営業体制の見直しや事務処理体制・業務フローの変更などに積極的に取り組んでいます。

こうしたなかで、「事務」「システム」「リーガル」「有形資産」「人的」といった個々のオペレーショナルリスクを統合的に管理し、共通の枠組みのもとでより客観的な管理をおこなっていくという観点から、「オペレーショナルリスク管理基本規程」を定め、内部管理態勢の高度化に取り組んでいます。

経営の健全性確保および顧客保護の観点に立って、オペレーショナルリスクは極小化すべきものと認識するとともに、リスクが顕在化した際の損失の大きさと発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握し、効果的な管理をおこなう旨を基本的な考え方としています。

《リスク管理態勢》

オペレーショナルリスクは、銀行業務全般について多種・多様な形で内在するものであり、社会環境などの変化に伴って過去にない事例が発生する場合があります。したがって、当行では、すべての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナルリスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロール」の有効性を定期的に自己評価する「RCSA (Risk & Control Self-Assessment)」を実施しています。また、経営上重要なリスクについては、リスクの増加を早期に発見し適切にコントロール・削減をおこなうため、リスク指標を設定し定期的にモニタリングする体制の構築に取り組んでいます。

こうしたオペレーショナルリスクに関するさまざまな課題は、「オペレーショナルリスク会議（役員などで構成する経営会議）」を定期的に開催し、全行的な観点から協議し、適切な管理を進めています。

事務リスク管理

事務リスクについては「事務リスク管理基本規程」などにおいてリスク管理の基本方針・管理方法を定めるとと

ともに、厳正に事務をおこなうための内部環境の整備に取り組んでいます。

発生した事務ミスなどの情報は行内で共有し、再発防止をはかるとともに、内部牽制機能として監査部による定期的な内部監査の実施により事故防止に努めています。さらに、お客さまからお寄せいただいたご意見などは、事務リスクの削減や処理方法の見直しにより事務の品質向上に活用させていただいています。

システムリスク管理

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」「システムリスク管理規程」などを定め、システムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化するとともに、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じた効果的・効率的なリスク管理をおこなっています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に則った対応と合わせ、万が一、システム障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めています。また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。

それ以外のシステムに関しても、行内の統一的視点によってリスクの所在を把握できるよう、リスク管理体制の強化をはかっています。

リーガルリスク管理

リーガルリスク管理については「リーガルリスク管理基本規程」などを定め、リスク管理部署である経営管理部法務室が本部・営業店などで発生する多種多様な法律行為・リーガル対応の状況を把握し、重要な事項について指導などをおこなう体制としています。また、法律上の問題事例の発生状況については、コンプライアンス部門も含めた「法令遵守連絡会」を定期的に開催し、状況把握と対応方針の協議をおこなっています。

有形資産リスク管理

自然災害やテロ・強盗などの犯罪行為により損失を被る有形資産リスクについては、経営管理部をリスク管理部署として明確化し、「有形資産リスク管理基本規程」や

「防犯マニュアル」にもとづきリスクの削減に取り組んでいます。

人的リスク管理

労務問題や職場の安全など人的リスクについては、人材バリューアップ推進部をリスク管理部署として明確化し、「人的リスク管理基本規程」にもとづき適切なリスク管理に取り組んでいます。

銀行のセキュリティを維持・確保するというリスク管理に加えて、お客さまのセキュリティを守るという観点から、経営管理部にお客さまセキュリティ対策室を設置し、高度化・凶悪化する金融犯罪の未然防止に関するセキュリティ強化策について統括管理をおこなっています。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク管理のための方針として「行動規範の手引き」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管理部署として、その任にあたっています。

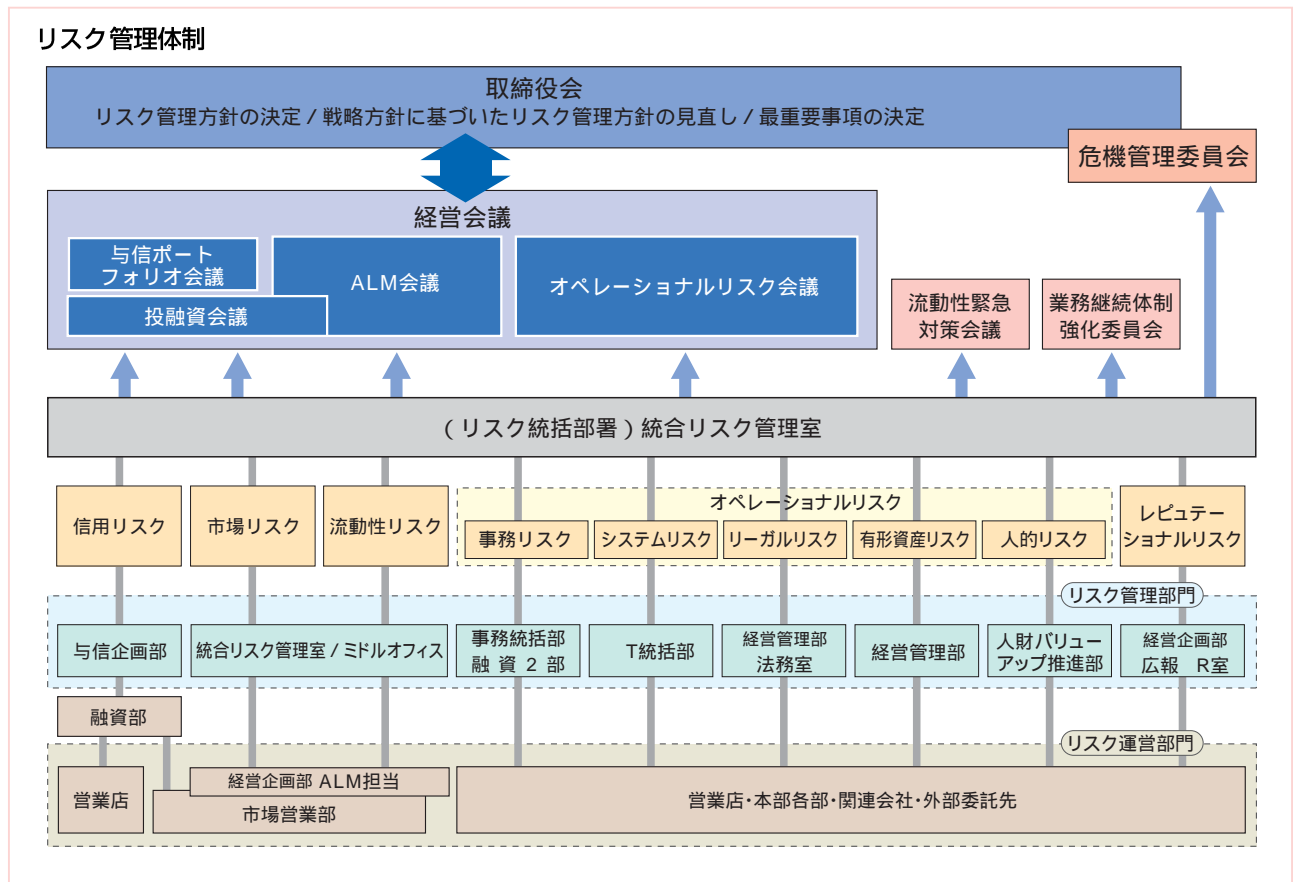
最近では、銀行の経営状態に関する「風評」などが思

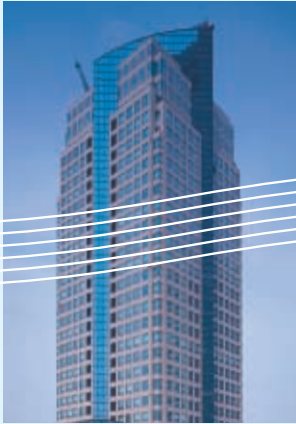
わぬリスクの顕在化につながる場合もあることから、情報収集体制の強化などに取り組んでいます。

危機管理

以上のリスク管理体制に加えて、大規模災害、システム障害、風評被害の発生など当行の信用不安あるいは金融市場などにおける異常事態発生などに対処していくため、「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を整備しています。こうした危機事案の顕在時には「危機管理委員会」が情報収集にあたり、緊急事態の状況に応じて「緊急時対策本部」(災害時対策本部、システム障害時対策本部など)を設置し、一元的に指揮・命令をおこなう体制としています。

また、「業務継続体制強化委員会」を設置し、こうした危機事案が発生した場合でも、金融システムの維持のために最低限必要な業務を継続できるようにするとともに、より短期間で業務再開をはかるための体制整備に取り組んでいます。





Corporate Data コーポレートデータ

株式の状況	38
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主(上位30社)	
(5) 地域別株式内訳	
連結子会社などの状況	40
組織図	41
当行の役員	42
従業員・店舗・各種サービスなど	43
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数(国内)	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
店舗ネットワーク	45
皆さまの暮らしに役立つ相談窓口など	48
商品・サービスのご案内	49
チャンネル別個人取引サービスのご案内	54

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資本金	1,882	2,148	2,151

(2) 株式の所有者別状況

(平成18年3月31日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	173	505,394	36.10
	証券会社	58	13,200	0.94
	その他の法人	1,812	243,692	17.41
	外国法人など (うち個人)	508 (10)	494,892 (55)	35.35 (0.00)
	個人その他	29,209	142,428	10.17
	合計	31,760	1,399,606	100.00
	単元未満株式の状況			5,697,054株

(3) 株式の所有数別状況

(平成18年3月31日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	1,000単元以上	197	0.62	1,062,206	75.89
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	113	0.35	78,922	5.63
	100単元以上	495	1.55	101,374	7.24
	50単元以上	398	1.25	27,271	1.94
	10単元以上	3,957	12.45	71,022	5.07
	5単元以上	3,664	11.53	22,431	1.60
	1単元以上	22,936	72.21	36,380	2.59
合計		31,760	100.00	1,399,606	100.00
単元未満株式の状況				5,697,054株	

(4) 大株主(上位30社)

普通株式		(平成18年3月31日現在)	
株主名	所有株式数	持株比率	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,890千株	4.90%	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,263	4.21	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	46,620	3.31	
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.59	
第一生命保険相互会社	36,494	2.59	
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.59	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	32,098	2.28	
日本生命保険相互会社	26,710	1.90	
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	23,193	1.65	
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	15,357	1.09	
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.06	
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.04	
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	14,259	1.01	
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	13,753	0.97	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505041	13,486	0.95	
デポジタリーノミニーズ インコーポレーション	12,281	0.87	
横浜丸魚株式会社	11,760	0.83	
インベスターズバンクウェストリーティ	11,718	0.83	
株式会社損害保険ジャパン	11,017	0.78	
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	10,617	0.75	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	10,426	0.74	
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	10,241	0.72	
住友生命保険相互会社	10,016	0.71	
あいおい損害保険株式会社	9,635	0.68	
小田急電鉄株式会社	9,051	0.64	
ザバンクオブニューヨークトリティージャスデックアカウント	8,950	0.63	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	8,632	0.61	
インベスターズバンクウェストベンションファンドクライアント	8,516	0.60	
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントスラッククライアント	8,476	0.60	
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	8,429	0.59	
合計	602,523千株	42.87%	

(5) 地域別株式内訳

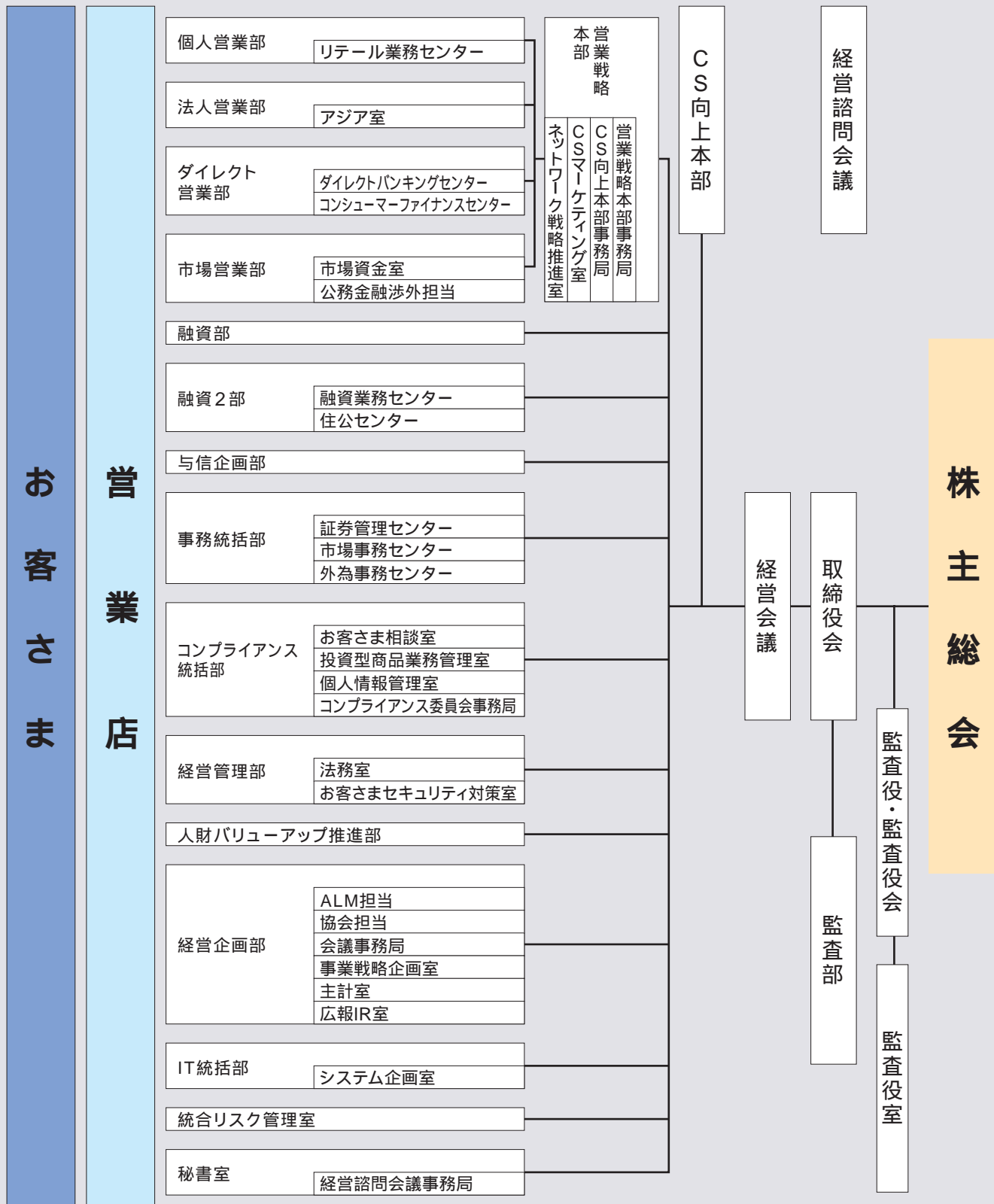
普通株式		(平成18年3月31日現在)		
株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
(1単元の株式数1,000株)	神奈川県	17,755	234,606	16.76
	東京都	3,962	625,536	44.69
	大阪府	722	13,767	0.98
	その他の国内	8,828	41,701	2.97
	海外	493	483,996	34.58
合計	31,760	1,399,606	100.00	
単元未満株式の状況		5,697,054株		

連結子会社などの状況

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社における間接所有を含めた当行議決権比率
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務などの受託業務	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務など、 当行の店舗・施設の管理業務など	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務など	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務など	平成7年10月26日	350百万円	100%	100%
株式会社はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務など	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローンなどの保証業務など	昭和52年12月23日	50百万円	40%	40%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業など株式未公開企業に 対する投融資、コンサルティング業務など	昭和59年3月22日	300百万円	35%	65%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画などの調査研究業務、企業経営 コンサルティング業務、経済・産業調査業務、 法務税務相談・講演会・各種情報提供など	昭和63年7月21日	100百万円	35%	95%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	貸金業務	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
Yokohama Finance Cayman Limited	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	当行のための投融資業務	平成4年11月16日	1万米ドル	100%	100%
Yokohama Preferred Capital Cayman Limited	Ugland House, PO Box 309GT, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	当行のための投融資業務	平成18年3月8日	41,000百万円	100%	100%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金などの代金回収業務など	昭和54年9月20日	200百万円	20%	40%

組織図



組織図

(平成18年6月1日現在)

当行の役員

取締役会長 平澤 貞昭

頭取 (代表取締役) 小川 是

副頭取 (代表取締役) 早川 洋
(与信企画部、秘書室担当)

管理部門

代表取締役 [管理部門担当] 太田 嘉雄
(融資部、コンプライアンス統括部、経営管理部、
人財ハイレニアップ推進部担当
CS向上本部副本部長、内部管理統括責任者)

取締役執行役員 伊東 真幸
(経営企画部、統合リスク管理室担当)
経営企画部長

執行役員 米田 誠一
(融資2部、事務統括部、IT統括部担当)
IT統括部長

監査役

常勤監査役 津村 和孝

常勤監査役 大蔵 純

常勤監査役 小林 信介

監査役 星野 正宏

営業部門

代表取締役 [営業部門担当] 大久保 千行
(CS向上本部、営業戦略本部、個人営業部、法人営業部、
ダイレクト営業部、市場営業部担当
CS向上本部長、営業戦略本部長)

取締役常務執行役員 三村 智之
(本店営業部長 兼 本店ブロック営業本部長)

常務執行役員 牛嶋 素一
(川崎支店長 兼 川崎・京浜ブロック営業本部長)

常務執行役員 寺村 泰彦
(市場営業部長)

執行役員 池田 鉄伸
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

執行役員 金子 隆一
(横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長)

執行役員 石井 允三幸
(法人営業部長)

執行役員 吉川 節
(相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長)

執行役員 下山 秀弥
(個人営業部長 兼 横浜北ブロック営業本部長)

執行役員 青井 俊夫
(厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長)

執行役員 野口 隆
(藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長)

執行役員 松田 尚
(横須賀支店長 兼 横浜南ブロック営業本部長 兼
横須賀ブロック営業本部長)

監査役 小林信介及び星野正宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(平成18年6月28日現在)

従業員・店舗・各種サービスなど

(1) 従業員の状況

	平成16年3月期				平成17年3月期				平成18年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
総合計または総平均	3,431人	39歳3月	17年4月	432,099円	3,382人	39歳7月	17年7月	430,552円	3,418人	39歳11月	17年9月	448,547円
事務員												
男性	2,270	40 11	18 0	506,075	2,235	41 5	18 5	503,319	2,273	41 8	18 6	526,567
女性	1,157	35 11	15 11	287,400	1,143	36 1	16 0	288,709	1,144	36 6	16 2	293,568
合計または平均	3,427	39 3	17 4	432,247	3,378	39 7	17 7	430,702	3,417	39 11	17 9	448,560
庶務行員等												
男性	4	61 2	22 7	305,158	4	62 2	23 6	303,769	1	57 9	25 4	404,687
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計または平均	4	61 2	22 7	305,158	4	62 2	23 6	303,769	1	57 9	25 4	404,687

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
嘱託、臨時従業員、海外現地採用者	427人	392人	361人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。
3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

(人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
採用人員	148	155	233

(3) 地域別店舗数

(店)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
神奈川県	169	169	171
うち横浜市、川崎市	98	97	99
東京都	14	14	17
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	188 (26)	188 (22)	193 (8)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。
2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

(店)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
無人店舗数	345	355	368

(5) 1日平均来店客数(国内)

(各年3月、千人)

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1日平均来店客数	309	304	287

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

(6) 自動機器設置台数

(台)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,434	1,384	1,403
現金自動支払機(CD)	192	242	239

(注) 自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

(振替済件数、千件)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
電気・ガス・水道	18,213	22,076	21,235
NHK・電話	22,142	17,474	16,140
学費・家賃・その他	79,162	80,529	83,004
合計	119,517	120,079	120,379

(8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	65,822	61,820,414	64,677	59,873,041	61,822	59,187,289
	各地より受けた分	65,169	66,451,068	64,075	66,147,181	66,459	67,537,332
代金取立	各地へ向けた分	82	131,654	73	123,991	68	124,605
	各地より受けた分	122	271,163	114	256,436	112	231,620

(9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
開封預り	106,050	136,731	151,368
封かん預り	1,541	1,436	1,330
貸金庫	72,457	76,120	77,779
合計	180,048	214,287	230,477

主な業務内容

- 預金業務
 - 預金
当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。
 - 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務
 - 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 - 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務
国債、地方債等公共債の売買業務をおこなっております。
- 有価証券投資業務
預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務
振込、送金および代金取立などを取り扱っております。
- 外国為替業務
輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務をおこなっております。
- 社債受託および登録業務
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。
- 確定拠出年金業務
確定拠出年金法における運営管理業務をおこなっております。
- 付帯業務
 - 代理業務
① 日本銀行代理店および日本銀行蔵入代理店 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤ 中小企業金融公庫などの代理貸付業務
⑥ 信託代理業務 ⑦ 住宅金融公庫代理店業務
 - 保護預りおよび貸金庫業務 (3) 有価証券の貸付 (4) 債務の保証(支払承諾) (5) 金の売買 (6) 公共債の引受
(7) 国債等公共債、証券投資信託の窓口販売および証券仲介業務 (8) 保険商品の窓口販売
(9) コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い (10) 有価証券の私募の取り扱い (11) 金利、通貨、債券などのデリバティブ取引

重要な業務提携の概況(平成18年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携(地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービス(略称BCS)に一部業務を委託)により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービスをおこなっております。
- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称ACS)をおこなっております。
- 地方銀行64行と都市銀行6行、信託銀行4行、第二地方銀行協会加盟行47行、信用金庫293金庫(しんきん中金を含む)、信用組合150組合(全信組連を含む)、系統農協・信漁連947(農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)をおこなっております。
- 地銀ネットワークサービス株式会社(地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS)において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入金取引明細等各種データの授受のサービス等をおこなっております。

店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人店舗 (ATMコーナー)	国内合計	海外拠点
186	8	370	564	4

平成18年5月31日現在

※本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

- 日 ATMコーナー・日曜・祝日稼働店
- 公 住宅金融公庫業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 両 外貨両替取扱店
- 信 信託代理業務取扱店

横浜市

■西区

信外公日 **本店** 045(225)1111
JR・地下鉄 桜木町駅下車
みなとみらい線 みなとみらい駅下車

信外公日 **横浜駅前** 045(311)1571
横浜駅西口

日 **藤棚** 045(231)9171
藤棚交差点角

■中区

横浜市庁 045(641)2032
横浜市庁舎内 (JR・地下鉄 関内駅下車)

外公日 **関内** 045(212)0821
馬車道 神奈川県立歴史博物館そば
(みなとみらい線 馬車道駅下車)

両公 **県庁** 045(201)4523
神奈川県庁舎内
(JR・地下鉄 関内駅下車・
みなとみらい線 日本大通り駅下車)

日 **伊勢佐木町** 045(663)0791
地下鉄 関内駅前 木村ビル3階・4階

公日 **阪東橋** 045(251)0145
伊勢佐木町7丁目商店街

外公日 **元町** 045(641)0341
元町商店街入口 (JR 石川町駅下車)

日 **本牧** 045(621)2688
バス停本牧1丁目前

日 **新本牧** 045(623)6431
マイカル本牧3番街内

■南区

日 **弘明寺** 045(731)4141
通町4丁目歩道橋わき (地下鉄 弘明寺駅下車)

日 **六ツ川** 045(712)1141
南消防署六ツ川出張所そば
(京急 弘明寺駅下車、弘明寺口より
バス上六ツ川下車)

■港南区

信両公日 **上大岡** 045(842)8361
京急・地下鉄 上大岡駅前

日 **上永谷** 045(843)1141
地下鉄 上永谷駅前

日 **野庭** 045(844)1021
野庭団地センター内 (京急・地下鉄 上大岡駅よりバス)

日 **港南台** 045(832)2121
港南台214ビル内 (JR 港南台駅前)

■磯子区

日 **磯子** 045(751)2041
磯子警察署前
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)

日 **汐見台** 045(752)1751
バス停汐見台ストア前
(京急 屏風浦駅よりバス)

両公日 **杉田** 045(772)1221
JR 新杉田駅前

日 **洋光台** 045(831)1651
JR 洋光台駅前

■金沢区

公日 **金沢** 045(782)1171
泥亀二丁目交差点角 (京急 金沢文庫駅東口下車)

南部市場 045(779)2551
金沢シーサイドライン 南部市場駅前

日 **能見台駅前** 045(701)3321
京急 能見台駅前

日 **金沢シーサイド** 045(772)1621
センターシーサイド内
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)

外日 **金沢産業センター** 045(783)3117
金沢産業振興センター内
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)

日 **金沢文庫** 045(784)5511
京急 金沢文庫駅西口前

■保土ヶ谷区

日 **保土ヶ谷** 045(331)4641
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り

日 **境木** 045(712)1001
境木商店街通り
(JR保土ヶ谷駅・東戸塚駅よりバス)

日 **和田町** 045(331)1521
国道16号線バス停和田町前 (相鉄 和田町駅下車)

日 **西谷** 045(371)3241
マルエツ西谷店隣り (相鉄 西谷駅下車)

■戸塚区

外公日 **戸塚** 045(881)3344
JR・地下鉄 戸塚駅西口前

日 **戸塚南** 045(852)5511
旧横浜トリムランド入口前 (JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)

公日 **東戸塚駅前** 045(824)2681
JR 東戸塚駅東口前

日 **新戸塚** 045(881)6331
JR・地下鉄 戸塚駅東口前

■泉区

日 **和泉** 045(803)1711
地下鉄 立場駅前

日 **いずみ野** 045(804)7322
ショッピングセンターフォンテ内 (相鉄 いずみ野駅下車)

日 **緑園都市** 045(813)1411
相鉄 緑園都市駅前

■栄区

日 **本郷台** 045(891)3311
JR 本郷台駅前

日 **湘南桂台** 045(894)2011
イトーヨーカドー桂台店隣り

■旭区

日 **横浜若葉台** 045(921)2231
ショッピングタウンわかば滝の広場前
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)

日 **希望ヶ丘** 045(362)6211
相鉄 希望ヶ丘駅前

両公日 **鶴ヶ峰** 045(371)7001
相鉄 鶴ヶ峰駅前

日 **白根** 045(954)2008
そうてつローゼンそば (相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス)

公日 **二俣川** 045(362)2433
相鉄 二俣川駅南口横

日 **左近山** 045(351)4151
左近山ショッピングセンター内
(相鉄 二俣川駅よりバス)

■瀬谷区

公日 **瀬谷** 045(301)6333
相鉄 瀬谷駅北口前

日 **三ツ境** 045(361)2222
相鉄 三ツ境駅前

■神奈川区

日 **大口** 045(431)1581
大口通り商店街入口

日 **新子安出張所** 045(431)0523
そうてつローゼンオルト新子安店内

日 **中央市場** 045(441)7501
ポートサイドダイヤビル内
(横浜駅東口 ポートサイドバス停前)

本場内出張所 045(441)6070
横浜市中央卸売市場センタービル内

日 **反町** 045(321)4241
東急 反町駅前

公日 **六角橋** 045(432)2121
バス停六角橋前 (東急 白楽駅・東白楽駅下車)

■港北区

日 **妙蓮寺** 045(421)0761
東急 妙蓮寺駅前

日 **菊名** 045(433)1111
JR・東急 菊名駅東口前

日 **大倉山** 045(542)8181
東急 大倉山駅東口前

外公日 **綱島** 045(541)5151
東急 綱島駅西口横

日 **日吉** 045(563)2111
東急 日吉駅前浜銀通り

外公日 **新横浜** 045(473)7891
JR・地下鉄 新横浜駅前

■鶴見区

信外公日 **鶴見** 045(521)4951
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前

日 **鶴見西口** 045(571)0321
JR 鶴見駅西口ミナール1階

■緑区

外公日 **中山** 045(933)2341
JR 中山駅南口前

日 **鴨居駅前** 045(933)9911
JR 鴨居駅前

日 **竹山** 045(933)0341
竹山団地バス折返し場前
(JR 鴨居駅よりバス)

日 **十日市場** 045(981)6111
JR 十日市場駅前

日 **長津田** 045(981)1311
JR・東急 長津田駅南口前

■青葉区

公日 青葉台 045 (983) 6701
東急 青葉台駅前

日 市が尾 045 (973) 1611
東急 市が尾駅前

公日 あざみ野 045 (902) 7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前

公日 たまプラーザ 045 (901) 1311
東急 たまプラーザ駅前

日 藤が丘 045 (975) 0570
東急 藤が丘駅前

■都筑区

公日 港北ニュータウン南 045 (942) 6381
地下鉄センター南駅前

日 港北ニュータウン北 045 (912) 8411
地下鉄 センター北駅前

川崎市

■川崎区

信外公日 川崎 044 (222) 5521
市役所前通り(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)

川崎市役所出張所 044 (211) 2290
川崎市役所本庁舎内
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)

日 大島 044 (222) 5591
追分交差点前
(JR 川崎駅よりバス大島1丁目下車)

日 大師 044 (266) 7337
大師銀座商店街通り(京急 東門前駅下車)

■幸区

日 御幸 044 (522) 6316
栄通り商店街(JR 川崎駅西口下車)

川崎南部市場出張所 044 (548) 6049
川崎南部市場内

日 鹿島田 044 (533) 4151
JR 鹿島田駅前

■中原区

外公日 武蔵小杉 044 (733) 4381
JR・東急 武蔵小杉駅前

日 元住吉 044 (422) 4226
モトスミプレーメン通り商店街中央(東急 元住吉駅下車)

日 新城 044 (777) 5131
JR 武蔵新城駅南口前

■高津区

外公日 溝口 044 (822) 7111
東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅前

■宮前区

日 鷺沼 044 (854) 6211
東急 鷺沼駅前

川崎北部市場 044 (975) 2741
川崎北部市場内

日 宮前平 044 (866) 3110
東急 宮前平駅前

■多摩区

公日 登戸 044 (922) 3131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前

日 生田 044 (954) 8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前

日 読売ランド駅前 044 (954) 2311
小田急 読売ランド前駅前

日 稲田堤 044 (944) 4111
JR 稲田堤駅前

■麻生区

公日 新百合ヶ丘 044 (952) 0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口

日 王禅寺中央出張所 044 (954) 2512
ゆりストア王禅寺店内
(小田急 新百合ヶ丘駅よりバス)

日 百合ヶ丘 044 (955) 2131
小田急 百合ヶ丘駅前

日 柿生 044 (987) 1561
マルエツ柿生店ならび(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

■鎌倉市

両公日 鎌倉 0467 (23) 3131
JR 鎌倉駅東口前

外公日 大船 0467 (44) 2175
JR 大船駅東口前

■逗子市

日 逗子 046 (871) 3711
JR 逗子駅前

■三浦郡

日 葉山 046 (875) 1603
バス停森戸海岸前(JR 逗子駅よりバス)

■横須賀市

信外公日 横須賀 046 (824) 3311
京急 横須賀中央駅前

日 追浜 046 (865) 3125
京急 追浜駅前

日 馬堀 046 (843) 1118
西友馬堀店ならび(京急 馬堀海岸駅前)

日 浦賀 046 (841) 8100
京急 浦賀駅前

日 衣笠 046 (852) 2511
JR 衣笠駅前

日 久里浜 046 (835) 2211
京急ショッピングプラザウィング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)

日 北久里浜 046 (834) 8111
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)

■三浦市

両公日 三崎 046 (881) 2181
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

■藤沢市

信外公日 藤沢中央 0466 (25) 4311
JR・小田急 藤沢駅南口前

日 善行 0466 (81) 6829
小田急 善行駅西口前

公日 藤沢 0466 (23) 7111
JR・小田急 藤沢駅北口前

日 片瀬 0466 (23) 1651
湘南モレール 湘南江の島駅前

日 鶴沼 0466 (34) 5191
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)

公日 辻堂 0466 (34) 5151
JR 辻堂駅前

日 辻堂南 0466 (34) 7111
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス辻堂団地地下車)

日 湘南ライフタウン 0466 (87) 5615
湘南とうきゅう前
(JR 辻堂駅・小田急 湘南台駅よりバス駒寄下車)

日 湘南台 0466 (46) 3051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前

両公日 長後 0466 (44) 1331
小田急 長後駅東口前

■大和市

外公日 大和 046 (261) 2211
相鉄・小田急 大和駅前

日 大和オークシティ出張所 046 (260) 0646
イトヨーカドー大和鶴岡店2階

日 高座渋谷 046 (269) 8811
県道藤沢町田線沿いジャスコ大和店ななめ前
(小田急 高座渋谷駅下車)

日 南林間 046 (274) 3311
小田急 南林間駅前

日 中央林間 046 (276) 1171
小田急・東急 中央林間駅前

日 桜ヶ丘 046 (267) 2841
小田急 桜ヶ丘駅西口

■茅ヶ崎市

外公日 茅ヶ崎 0467 (85) 0111
JR 茅ヶ崎駅北口前

日 茅ヶ崎南口 0467 (58) 2110
JR 茅ヶ崎駅南口

■高座郡

日 寒川 0467 (74) 7111
JR 寒川駅前

■平塚市

外公日 平塚 0463 (22) 2600
JR 平塚駅北口前

日 花水台 0463 (35) 3286
バス停浜岳そば(JR 平塚駅よりバス)

日 平塚旭 0463 (33) 4753
バス停南河内そば(JR 平塚駅よりバス)

■中郡

日 大磯 0463 (61) 1590
大磯照ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)

日 二宮 0463 (71) 0384
JR 二宮駅南口国道沿い

日 二宮北 0463 (71) 2325
団地商店街内
(JR 二宮駅よりバス団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

■相模原市

信外公日 相模原駅前 042 (754) 1234
JR 相模原駅前

日 古淵 042 (750) 0611
JR 古淵駅前

日 淵野辺 042 (752) 1811
JR 淵野辺駅北口前

公日 橋本 042 (772) 2161
ミウイ橋本ビル内
(JR・京王 橋本駅北口)

- 日 上溝 042(762)2811
JR 上溝駅前通り商店街
- 公日 相模大野 042(742)4321
小田急 相模大野駅前
- 相模原市役所出張所 042(751)5521
相模原市役所内
- 日 相武台北 046(251)2222
相武台団地センター内
(小田急 相武台前駅よりバス)
- 日 東林間 042(743)9961
小田急マルシェ東林間3階
(小田急 東林間駅改札前)
- 日 中野 042(784)1541
グルメシティ津久井店前
(JR 橋本駅よりバス中野上町下車)
- 座間市
- 日 相模台 042(744)1231
小田急 小田急相模原駅北口前
- 両日 座間 046(252)1111
小田急 相武台前駅前
- 日 座間駅前 046(251)5151
小田急 座間駅東口前
- 海老名市
- 両公日 海老名 046(232)8004
海老名サティ前
(相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)
- 日 南海老名 046(231)6758
国分寺台団地中央商店街中央
(相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)
- 日 さがみ野 046(232)5151
相鉄 さがみ野駅前
- 綾瀬市
- 日 綾瀬 0467(76)8161
ダイエー綾瀬店内
(相鉄 さがみ野駅よりバス綾北小学校前下車)
- 愛甲郡
- 日 愛川 046(286)0651
スエヒロ愛川店ななめ前
(小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)
- 厚木市
- 信外公日 厚木 046(224)2211
小田急 本厚木駅北口前
- 日 森の里 046(247)7401
バス停森の里センター前
(小田急 本厚木駅よりバス)
- 日 緑ヶ丘 046(221)1466
バス停緑ヶ丘小学校前
(小田急 本厚木駅よりバス)
- 伊勢原市
- 両公日 伊勢原 0463(95)2450
小田急 伊勢原駅北口前
- 日 愛甲石田 0463(92)3311
小田急 愛甲石田駅前
- 秦野市
- 外公日 秦野 0463(82)2611
秦野市四ッ角
(小田急 秦野駅下車)
- 日 東海大学駅前 0463(77)7422
小田急 東海大学前駅そば
- 日 渋沢 0463(87)1711
小田原百貨店前
(小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

- 小田原市
- 信外公日 小田原 0465(22)2131
JR・小田急 小田原駅前錦通り
- 日 国府津 0465(48)2101
JR 国府津駅前
- 日 下曽我 0465(42)0511
JR 下曽我駅前
- 日 鴨宮 0465(47)9221
グルメシティ鴨宮店そば
(JR 鴨宮駅下車)
- 足柄上郡
- 日 松田 0465(83)0311
小田急 新松田駅前
- 日 山北 0465(75)1321
JR 山北駅前商店街通り
- 南足柄市
- 公日 大雄山 0465(74)2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前
- 足柄下郡
- 日 箱根湯本 0460(5)7311
バス停温泉場入口そば
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)
- 公日 湯河原 0465(62)5171
JR 湯河原駅前

東京都

- 中央区
- 信外 東京 03(3272)4171
日本橋昭和通り角
(JR 東京駅・東京メトロ 日本橋駅下車)
- 港区
- 外 新橋 03(3508)1531
新橋1丁目外堀通り日本生命新橋ビル6階
(JR 新橋駅下車)
- 田町 03(3508)1531
新橋1丁目外堀通り日本生命新橋ビル6階
(JR 新橋駅下車)
※平成18年秋にJR田町駅前に移転予定
- 渋谷区
- 外公日 渋谷 03(3463)2151
渋谷駅南口前
- 新宿区
- 外 日 新宿 03(3343)1781
新宿第一生命ビル内
(JR 新宿駅下車)
- 目黒区
- 公日 自由が丘 03(3723)9511
大丸ビーコック自由が丘店横
(東急 自由が丘駅正面口)
- 世田谷区
- 日 玉川 03(3708)1271
東急 二子玉川駅前
- 日 下北沢 03(3466)8111
小田急・京王 下北沢駅北口
- 大田区
- 外 日 蒲田 03(3738)1136
JR 蒲田駅東口前

品川区

- 日 品川 03(3472)3911
京急 青物横丁駅前
- 日 大森 03(3298)7080
JR 大森駅東口大森ベルポート内
- 日 五反田駅前 03(3441)8241
JR 五反田駅東口
- 町田市
- 外公日 町田 042(722)2101
JR・小田急 町田駅前
- 日 鶴川西 042(735)1521
鶴川消防署ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)
- 日 鶴川 042(734)1121
小田急 鶴川駅前
- 日 つくし野 042(795)1101
東急 つくし野駅前
- 日 成瀬 042(728)5011
JR 成瀬駅前
- 調布市
- 日 調布 0424(88)3411
京王 調布駅南口前

その他府県

- 外 大阪 06(6203)6801
御堂筋三井ビルディング6階
- 外 名古屋 052(201)3511
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前
- 前橋 027(221)9221
富士オートビル内
- 高崎 027(322)4411
連雀町大手前通り
- 外公 桐生 0277(22)7131
本町通り

海外

■アジア

- 香港駐在員事務所 (852)-2523-6041
- 上海駐在員事務所 (86)-21-6472-5930

■アメリカ

- ニューヨーク駐在員事務所 (1)-212-750-0022

■ヨーロッパ

- ロンドン駐在員事務所 (44)-20-7628-9973

※注()内は国番号

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

住宅ローンセンター

(平成18年5月31日現在)

横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00~20:00 日曜10:30~16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店3階	045(521)4981	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店2階	045(903)7011	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
溝口住宅ローンセンター	溝口支店3階	044(822)7243	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	046(824)7595	月・金9:00~17:00 火~木9:00~15:00 日曜10:30~16:00
逗子住宅ローンセンター	逗子支店2階	046(872)3248	平日9:00~15:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
海老名住宅ローンセンター	海老名支店2階	046(235)8425	平日9:00~15:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
蒲田住宅ローンセンター	蒲田支店2階	03(3738)7871	平日9:00~15:00
自由が丘住宅ローンセンター	自由が丘支店1階	03(3723)8343	平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00
提携住宅ローンセンター	横浜駅前支店9階	045(311)9065	平日9:00~15:00
ダイレクト住宅ローンセンター		☎0120(54)4580 http://www.boy.co.jp/jutaku-loan/	平日9:00~17:00

その他

(平成18年5月31日現在)

大和オークシティ出張所	イトーヨーカドー大和鶴間店2階	046(260)0646	平日10:00~20:00 土日祝9:00~20:00
新子安出張所	そうてつローゼンオルト新子安店内	045(431)0523	毎日10:00~20:00
横浜東口外貨両替プラザ「エクスチェンジ」	横浜駅前地下街ボルタ内	045(453)6824	毎日11:00~13:30 14:30~18:30
ミニローンプラザ	本店内	045(225)2020	平日 9:00~17:00
住公センター	本店内	☎0120(126)132	平日 9:00~16:00(携帯電話は不可)
お客さま相談室		045(225)1111	当行に対するご意見を承ります
キャッシュカードや通帳などの盗難・紛失のご連絡先(銀行営業時間外)	自動機サービスセンター	☎0120(225)102	銀行営業日の8:35~17:00まではお取引店または最寄店へご連絡ください。

ダイレクトバンキング

(平成18年5月31日現在)

ハローサービス(オペレーター対応)	各種商品のご案内・資料請求を承ります	☎0120(188)824	受付時間:平日9:00~17:00
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎0120(334)089	受付時間:平日9:00~17:00
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎0120(844)580	受付時間:平日9:00~17:00
ローンデスク	ローンに関するご案内・資料請求を承ります	☎0120(458)018	受付時間:平日9:00~17:00
照会ダイヤル	ご本人からの預金残高・お振込に関する照会を承ります	045(225)1700	受付時間:平日9:00~17:00
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	http://www.boy.co.jp/	

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

〈商品〉

(1) おもなご預金

(平成18年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「引き出す」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		-----
	公 共 債		-----
普通預金		給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由
決済用普通預金		預金保険制度における決済用預金の条件を満たす無利息の普通預金です。	
当座預金		小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由
通知預金		7日以上短期間の資金運用に便利なご預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただけます。	1週間以上
納税準備預金		租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	原則お引き出しは納税時
貯蓄預金		お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由
“積立型自由期間”		普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用します。	据置期間1か月最長5年
スーパ定期		市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの(個人の方のみ)は半年複利のお取り扱いができます。 3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月・3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
1か月据置型定期預金 “自由期間”		お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。 お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階利率です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	据置期間1か月最長5年
自由金利型定期預金 (大口定期)		市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月・3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
期日指定定期預金		お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年
変動金利定期預金		お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に変更します。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型(半年複利)もご利用いただけます。	3年
利息分割定期		定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年
譲渡性預金(NCD)		5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要ときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内
外貨預金		米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金…出し入れ自由 外貨定期預金…自由(複利型) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万ドル相当額未満)
自動継続外貨定期預金		対象通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドル 個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注) 外貨預金は、為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年
財形預金		お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「年金財形」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 年金財形・財形住宅 5年以上

■このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

●豊かな生活の実現のために

(平成18年5月31日現在)

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入、住宅金融公庫との協調融資など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	1億円以内	変動金利率 固定金利指定型 35年以内
スーパー借り換えローン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりがして、担保不足の場合にもご相談が可能です。	1億円以内	変動金利率 固定金利指定型 固定金利型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
つなぎローン	不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利率 固定金利指定型 原則30年以内
リフォームローン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	1,000万円以内	変動金利率 15年以内
大型フリーローン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用いただけるローンです(ただし、事業資金は除きます)。	3億円以内	変動金利率 期間は使途により 異なります
教育ローン	お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。資格取得や自己研鑽に関する費用にもご利用いただけます。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利率 最長10年以内
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、免許取得にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。他社でご利用中の自動車ローンのお借り換え資金にもご利用いただけます。	500万円以内	変動金利率 1年～7年
アクセル1	将来の売却額を返済計画に組み込む、残価設定型の新車購入にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	60万円以上 500万円以内	3年以上 5年以内
ネクストプラン	幅広くご利用いただけるフリーローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えや個人間の受け渡しとなる資金などは除きます)。	50万円以上 200万円以内	1年以上 5年以内
ミニローン	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金は除きます)。	500万円以内	変動金利率1年～5年 固定金利型5年以内

●手軽なご融資カードローン

(平成18年5月31日現在)

バンクカードローン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資です。	10万円・30万円・ 50万円・100万円・ 300万円	1年ごとの自動更新
クイッキー (QYQY)	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保・保証人は必要ありません(ただし、事業資金は除きます)。電話・FAX・インターネット・郵送・携帯といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するスピーディなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの自動更新

■このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

●企業や商店の繁栄のために

(平成18年5月31日現在)

事業資金ご融資	運転資金や設備資金など事業に必要な資金にご利用いただけるご融資です。 また、県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
スーパービジネスローン	中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。運転資金・設備資金等、幅広い資金にご利用可能です。	5,000万円以内	5年以内
TKC戦略経営者ローン	TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	3か月以上5年以内
神奈川県信用保証協会 クイック保証付ローン	神奈川県内の中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	5年以内
横浜市信用保証協会 クイック保証付ローン	横浜市内の中小企業・個人事業主の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	1年以上5年以内
川崎市信用保証協会 クイック保証付ローン	川崎市内の中小企業の方々が無担保・第三者保証人不要でご利用いただけるご融資です。	5,000万円以内	5年以内
知的財産権担保融資・ 新株予約権付融資	ベンチャー企業の方々が、新事業展開などに必要な資金にご利用いただけるご融資です。	1億円以内	5年以内
ゆめ基金	創業やニュービジネス進出をめざす方々が事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただける融資ファンドです。		
シンジケートローン	比較的まとまった資金ニーズに対して、複数金融機関がシンジケート(銀行団)を組成し、協調して行なうご融資です。		

(社債の引受)

保証協会保証付私募債	信用保証協会のご利用が可能、かつ適債基準を充足する中小企業の方々が、保証協会および当行の保証を受けたうえで、資本市場から直接資金調達するものです。
銀行保証付私募債	適債基準を充足する企業の方々が、当行の保証を受けたうえで、資本市場から直接資金調達するものです。

〈サービス〉

(3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入クーザンスなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、送金小切手(DD)の2種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベルセンター」、横浜東口ATMコーナーに「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外国通貨の売買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為替予約、オプション、スワップ、キャップ取引など	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。
国際金融サービス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスを提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	キャッシュカードにローン機能、海外キャッシュサービス機能(海外ATMによる現地通貨での預金のお引き出し)、クレジットカード機能、デビットカード機能をセットした多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプがご利用いただけます。そのほかETCシステムでご利用できる「ETC/バンクカード」、「ワールドプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方も申し込みいただけます。
----------	---

(5) エレクトロニックバンキング(EB)サービス

コンピュータサービス パソコンサービス	お客さまのコンピュータ、パソコンと当行のコンピュータを通信回線で結び、当行から取引明細や預金残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信するサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての資金移動を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
ビジネスサポートダイレクト (法人向けインターネットバンキング)	インターネットを通じて、残高照会、入金明細照会、資金移動、各種税金・料金の払い込み、総合振込、給与(賞与)振込の取引ができるサービスです。新たな機器や専用ソフトは必要なく、インターネットに接続できるパソコンがあれば、どこでもご利用いただけます。
ファクシミリ振込サービス	専用の振込依頼書(OCR用紙)に振込明細を記入し、ファクシミリ送信していただくことにより、総合振込、給与(賞与)振込が利用できるサービスです。
ファクシミリサービス (連絡サービス)	お客さまのファクシミリと当行のコンピュータを電話回線で接続し、オフィスや家庭にいながら取引の照会を即時におこなえるほか、取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできるサービスです。
経費クイック支払サービス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を、従来の現金受け渡しの方法にかえて社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかられ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
コンビニ収納サービス	全国約40,000店舗のコンビニエンスストアを利用して24時間365日売上代金・会費などの収納をおこなうことができるサービスです。コンビニエンスストアで収納した翌営業日には収納結果(速報)をオンラインデータにより取得できますので、回収管理業務の効率化がはかれます。インターネットを利用し、払込取扱票を送付せずに回収可能なWeb通知方式や回収情報を即時にお知らせするリアル通知方式も提供しています。
地方税納付サービス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。
公共料金事前明細通知 サービス (地銀公振)	公共料金(電気、ガス、水道、電話)や税金(固定資産税、自動車税、軽自動車税)を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入金専用通帳 (集金収納サービス)	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金(賃貸料)や諸会費の回収(集金収納)事務の効率化がはかれるサービスです。
海外送金受付サービス	お客さまのパソコンから当行のコンピュータへ海外送金の依頼明細データを送信していただき、送信された明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資金振替サービス	一定の設定条件に基づき、当行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中するサービスです。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお客さまの支社、営業所などの取引口座を対象に、預金残高、入金明細の照会や資金の集中・配分を本社などで即時、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
入金照合サービス	銀行振込により販売代金(売掛金)などを回収されているお客さまに、銀行で「振込専用口座」を用意していただき、お客さまが請求先ごとにその口座番号を割り当て、その口座番号により請求先を特定できるサービスです。これにより、入金照合(売掛金消込)事務のシステム化がはかれます。
売掛金自動消込サービス	お客さまの経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突合させて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったサービスです(金融EDIに対応しています)。
家賃収納管理サービス	当行のEBサービスとの連動により、不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるサービスです。
学費収納管理サービス	生徒ごとの学費を把握して、口座振替請求データを作成することができ、口座振替による収納結果データの自動消込が可能なサービスです(請求・回収機能)。また、振込・現金納入による資金を含めて、費目別に集計することが可能なうえ、未納者に対しては、督促状を作成することもできます(会計・回収管理機能)。




(6) 資金・証券・信託・保険業務など

公 共 債	個人向け国債、利付国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。なお、「公共債通帳」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。債券の価格は、金利変動などにより上下しますので、償還前に売却する場合には投資元本を割り込むことがあります。
投 資 信 託	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種投資信託をお取り扱いしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定時定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
信 託 業 務	信託銀行の信託契約代理店として、年金信託などの信託代理業務をお取り扱いしています。
個 人 年 金 保 険	お客さまのセカンドライフに向けた資金づくりのニーズにお応えするため、各種の個人年金保険をお取り扱いしています。
住宅ローン長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用のお客さま向けに、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険をお取り扱いしています。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類は、利付国債、公募地方債などです。
証券仲介業務	個人のお客さまの証券取引口座の開設申し込みの受付、外国債券の売買の媒介などをお取り扱いしています。
金のお取り扱い	全店で「金お預り証書」により金地金をお取り扱いしています。また、本店では現物もお取り扱いしています。売買単位は100g以上、100g単位ですが、現物は100g、500g、1kgの3種類です。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 確定拠出年金(401k)業務

〈はまぎん〉企業型401kプラン	法人のお客さまが確定拠出年金を導入する際に、運営管理機関として、制度設計コンサルティング、現行退職金制度や諸規定の見直し、各種事務手続きなどをフルサポートします。
〈はまぎん〉個人型401kプラン	個人のお客さまのセカンドライフの資金づくりの手段として、ご利用いただけます。

(8) 各種サービス

〈はまぎん〉マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、各種照会などのサービスをご利用いただけます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面をみながら簡単に振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、税金などのお支払い「Pay-easy(ペイジー)」などのサービスをご利用いただけます。
モバイルバンキング	24時間iモード(FOMA含む)、EZweb、ボーダフォンライブ! 対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会、取引明細照会などのサービスをご利用いただけます。
〈はまぎん〉マイポイント	当行のお取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金(キャッシュバック)する「ポイントサービス」と、毎月のお取引内容に応じて当行ATM利用手数料を無料とするほか、振込手数料などを優遇する「優遇サービス」を提供します。
自動受け取り自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
〈はまぎん〉キャッシュカード	当行本支店のATMコーナーや無人ATMコーナーのほか、  マークの全国金融機関(全国キャッシュサービス=MICS)、  マークの地方銀行64行(全国カードサービス=ACS)、郵便貯金、セブン銀行の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のATMコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行や出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用いただけます。
貸 金 庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、安全にお預かりします。

■このほか、当行の子会社・関連会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 (浜銀ファイナンス(株))	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客さまの指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 (浜銀ファイナンス(株))	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
ベンチャーキャピタル・M&A (横浜キャピタル(株))	中堅・中小企業やベンチャー企業の発展に貢献するため、株式投資を通じた上場支援、M&A、これらに関するコンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
調査受託・ビジネスコンサルティング (株) 浜銀総合研究所)	自治体経営・地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

(9) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	発 行
はまぎん金融・経済レポート	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日・米・欧のマクロ分析も掲載	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
新年の話題	新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	年 刊	
ディスクロージャー誌	当行の業績や財務状況のほか、経営戦略やリスク管理体制、コーポレートデータなどの経営情報を開示	年 刊	経営企画部
ミニ・ディスクロージャー誌(営業のご報告)	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
ミニ・ディスクロージャー誌(営業の中間ご報告)	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	
Interim Report	当行の中間決算を英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財) はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	時代の変化を見通し、明日の企業経営に役立つ情報を提供するとともに、地域の視点から経済社会のエポックなテーマを取り上げ問題提起するマネジメント誌(会員向け)	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やアンケート調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
ご紹介しませう	会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税の実務対策	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論・情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
会社税務のてびき	法人税を中心に会社税務をわかりやすく解説	年 刊	
経営サポートニュース	税務・法務・労務などの最新ニュースを提供(会員向け)	月 刊	

(10) おもな手数料 (平成18年3月31日現在)

下記手数料金額には、税金が含まれています。

●振込手数料

振込種類	〈はまぎん〉マイダイレクト※1			ATM※2				窓口	
	横浜銀行あて		他行あて	横浜銀行あて		他行あて		横浜銀行あて	他行あて
	同店あて	他店あて		キャッシュカード	現 金	キャッシュカード	現 金		
振込金額									
3 万 円 未 満	無料(105円)	105円(105円)	210円(420円)	105円	105円	262円	420円	315円	630円
3 万 円 以 上	無料(315円)	210円(315円)	420円(630円)	210円	315円	472円	630円	525円	840円

※1 「〈はまぎん〉マイダイレクト」でオペレーターサービスによるテレフォン banking をご利用の場合は、() の手数料となります。

※2 ATMでのお振り込みにつきましては、ご利用時間により、別途下記の「ATM・CD利用手数料」がかかります。

●手形・小切手交付手数料

手 形	約 束 手 形	50枚綴り1冊	3,150円
		為 替 手 形	50枚綴り1冊
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	50枚綴り1冊	3,150円
	個 人 当 座 小 切 手 帳	25枚綴り1冊	1,575円
	欧 文 小 切 手 帳	50枚綴り1冊	3,150円

●貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 17,640円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 年間 151,200円 利用料金 専用入金帳1冊につき 15,750円

●ATM・CD利用手数料

	6:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	24:00
当行カードによるお引き出し 当行カードによるお振り込み(23時まで) (振込手数料のほかに必要な料金)	平日	105円				無料			105円	
	土・日・祝日		105円							
当行カードによるお預け入れ 当行カードによるお振り替え※1	平日					無料				
	土・日・祝日					105円				
提携カードによるお引き出し(提携カードは ACS・MICS提携行カードおよび郵貯カード) ACS・MICS提携行カードによるお振り込み※2	平日		210円			105円			210円	
	土・日・祝日					210円※3				
郵貯カードによるお預け入れ	平日					105円				

□ : 手数料はかかりません □ : 手数料105円(税込み)が必要です □ : 手数料210円(税込み)が必要です。

※1. 土・日・祝日の預金間のお振り替え手数料はお引き出し口座からの105円のみとなります。

※2. 提携行カードによるお振り込みには別途、振り込み手数料がかかります。

※3. 郵貯カードによる土曜日9:00~14:00のご利用手数料は105円となります。

●各種発行手数料

通帳・証書再発行手数料		1冊、1通につき	2,100円
カード再発行手数料		1枚につき	2,100円
自己宛小切手発行手数料		1枚につき	840円
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分	1通につき	315円
	個別ご依頼分	ご依頼日の前月以降の残高証明書	1通につき 525円
		ご依頼日の前々月以前の残高証明書	1通につき 735円

チャンネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます。



	電話						郵送	パソコン		iモード、EZweb、 ポータフォンライブ! 対応携帯電話
	ハロー サービス	〈はまぎん〉 マイダイレクト テレフォン バンキング(注2)	年金デスク	ローンデスク	投信デスク	照会ダイヤル		メールオーダー サービス	インターネット ホームページ	
アクセス	☎ 0120 (188)824	専用フリー ダイヤル および専用 一般ダイヤル	☎ 0120 (334)089	☎ 0120 (458)018	☎ 0120 (844)580	045 (225)1700	各キャッシュサー ビスコーナーに備置の ほかハローサービス、 テレフォンバンキング、 インターネットで請 求できます	http://www.boy.co.jp/		iモード(FOMA含む)、 EZweb、 ポータフォンライブ! 対応携帯電話
ご契約	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	/	24時間	24時間 (注1)	24時間 (注1)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
商品・ サービスの ご照会	○	○ (注3)	○	○ 消費ローン	○			○		
ご相談		○ (注3)	○ 年金	○	○ 投資信託					
資料請求	○	○ (注3)						○		
照会 サービス	残高照会 入出金明細照会					○			○	○
	金利照会	○	○ (注3)					○	○	○
お取 引き	振込・振替		○						○	○
	定期預金作成 継続手続、 内容変更		○ (注3)				○ (積立型の作成のみ)		○ (作成および 解約予約)	
	定期預金 解約		○ (注3)							
	投資信託 購入・解約など		○ (注4)						○	
	外貨預金 口座開設・ 入出金など								○	
各種 手続き	公共料金 自動振替、 住所変更		○ (注3)				○		○	
	年金受取、 口座変更						○			
	マイカーローン、 教育ローンなど						○	○		
	横浜 バンクカード						○			
そ の 他	預金・ローン シミュレーション				○			○		
	住宅ローン 事前審査申込							○		
	〈はまぎん〉 マイポイントの お申し込み								○	

※平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。
 (注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがごさいます。
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。
 (注4) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日9:00～14:00となります。



連結財務データ

業績の推移	56
銀行及び子会社等の概況	57
経営資料	58
決算の状況ほか	58
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用／調達の状況	
(8) 国内・海外別役務取引の状況	
(9) 国内・海外別特定取引の状況	
(10) 国内・海外別預金残高の状況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の状況	
(12) 国内・海外別有価証券の状況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) 金利関連取引の時価情報	
(17) 通貨関連取引の時価情報	
(18) 株式関連取引の時価情報	
(19) 債券関連取引の時価情報	
(20) 商品関連取引の時価情報	
(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

業績の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益(百万円)	310,707	285,432	253,274	260,599	246,043
連結経常利益(百万円)	33,626	27,156	79,918	96,482	102,769
連結当期純利益(百万円)	19,852	16,896	47,445	57,706	60,852
連結純資産額(百万円)	451,267	457,225	554,926	596,886	680,342
連結総資産額(百万円)	10,764,882	10,672,796	10,660,252	10,690,128	10,802,190
1株当たり純資産額(円)	308.66	312.72	393.00	422.95	484.27
1株当たり当期純利益(円)	16.24	13.64	40.49	42.22	43.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15.15	11.57	32.71	39.64	43.08
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.72	10.32	10.66	10.95	11.00
連結自己資本利益率(%)	5.23	4.38	11.34	10.97	9.52
連結株価収益率(倍)	28.01	27.12	15.11	15.49	22.32
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	319,711	42,979	△ 127,085	258,759	△ 329,590
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	432,088	△ 617,079	243,690	△ 147,572	55,675
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	75,507	△ 17,411	△ 47,101	△ 114,290	△ 13,547
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,069,096	477,551	547,011	543,900	256,402
従業員数(人)	4,202	3,815	3,685	3,696	3,745
(外、平均臨時従業員数)	(4,461)	(4,261)	(4,052)	(3,959)	(3,969)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成14年3月期の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 3. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 6. 連結自己資本利益率は下記算式により、算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末連結純資産額}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社12社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

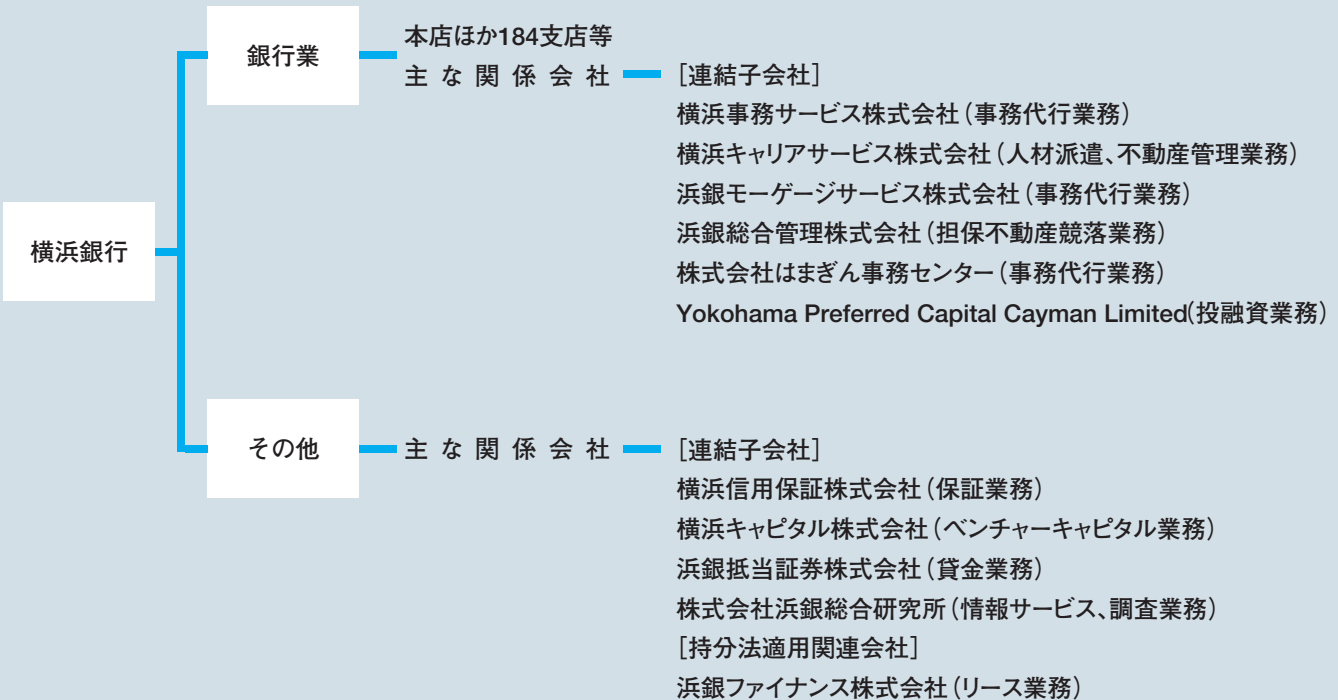
- ①預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯または関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

[その他]

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



■経営資料

決算の状況ほか

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」による監査法人トーマツの監査を受けています。

なお、平成18年3月期につきましては、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に定める経過措置に基づき、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による監査法人トーマツの監査を受けています。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	556,767	566,483	305,844
コールローン及び買入手形	28,002	86,959	19,900
買入金銭債権	149,257	200,976	304,277
特定取引資産	121,130	50,925	28,386
有価証券	1,298,771	1,432,580	1,363,469
貸出金	7,946,846	7,790,062	8,125,307
外国為替	8,080	6,261	5,324
その他資産	109,851	90,100	172,023
動産不動産	145,114	141,617	139,400
繰延税金資産	73,686	48,787	5,597
連結調整勘定	—	1,056	822
支払承諾見返	307,039	349,167	394,032
貸倒引当金	△84,297	△74,850	△62,194
資産の部合計	10,660,252	10,690,128	10,802,190
■負債の部			
預金	9,125,942	9,257,078	9,408,379
譲渡性預金	48,059	39,861	41,661
コールマネー及び売渡手形	908	168,186	293
特定取引負債	2,617	2,165	5,124
借入金	114,004	33,439	17,359
外国為替	105	60	99
社債	85,999	86,000	65,000
新株予約権付社債	53,176	—	—
その他負債	339,829	130,878	115,037
退職給付引当金	62	74	88
特別法上の引当金	0	—	—
繰延税金負債	—	—	7,478
再評価に係る繰延税金負債	23,011	22,773	22,736
連結調整勘定	49	—	—
支払承諾	307,039	349,167	394,032
負債の部合計	10,100,805	10,089,684	10,077,290
■少数株主持分			
少数株主持分	4,520	3,557	44,557
■資本の部			
資本金	188,223	214,862	215,179
資本剰余金	149,839	176,482	176,798
利益剰余金	154,132	170,107	189,923
土地再評価差額金	32,289	32,048	32,516
その他有価証券評価差額金	30,838	26,202	66,396
為替換算調整勘定	△0	△0	△0
自己株式	△396	△22,815	△471
資本の部合計	554,926	596,886	680,342
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,660,252	10,690,128	10,802,190

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	253,274	260,599	246,043
資金運用収益	175,914	174,385	173,324
貸出金利息	159,831	155,192	151,048
有価証券利息配当金	14,495	16,324	16,024
コールローン利息及び買入手形利息	102	196	712
債券貸借取引受入利息	—	—	0
預け金利息	352	668	752
その他の受入利息	1,132	2,004	4,786
役務取引等収益	43,214	46,359	51,398
特定取引収益	771	924	385
その他業務収益	21,624	20,096	15,257
その他経常収益	11,751	18,833	5,678
経常費用	173,356	164,116	143,274
資金調達費用	8,815	5,941	6,865
預金利息	2,577	2,359	4,220
譲渡性預金利息	23	26	21
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	7	25
売現先利息	0	—	0
債券貸借取引支払利息	0	0	—
借入金利息	3,488	1,324	622
社債利息	967	1,302	986
その他の支払利息	1,753	920	989
役務取引等費用	8,558	8,588	7,672
特定取引費用	—	143	—
その他業務費用	13,628	12,396	9,709
営業経費	91,554	87,290	90,791
その他経常費用	50,798	49,755	28,235
貸倒引当金繰入額	9,865	20,524	2,947
その他の経常費用	40,933	29,231	25,287
経常利益	79,918	96,482	102,769
特別利益	6,399	4,690	4,937
動産不動産処分益	386	182	54
償却債権取立益	4,885	4,291	4,882
証券取引責任準備金取崩額	0	0	—
その他の特別利益	1,126	216	—
特別損失	3,277	1,397	557
動産不動産処分損	1,065	1,397	452
減損損失	—	—	105
その他の特別損失	2,211	—	—
税金等調整前当期純利益	83,040	99,775	107,148
法人税、住民税及び事業税	5,133	13,863	22,246
法人税等調整額	29,661	27,835	23,140
少数株主利益	800	368	909
当期純利益	47,445	57,706	60,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
■資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	146,281	149,839	176,482
資本剰余金増加高	3,558	26,642	316
増資による新株の発行	7	74	316
自己株式処分差益	—	2	0
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加高	3,411	26,564	—
合併に伴う増加高	138	—	—
資本剰余金期末残高	149,839	176,482	176,798
■利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	113,613	154,132	170,107
利益剰余金増加高	47,708	57,947	60,852
当期純利益	47,445	57,706	60,852
土地再評価差額金の取崩による増加高	262	241	—
利益剰余金減少高	7,189	41,972	41,037
配当金	7,049	7,130	11,994
役員賞与	—	—	49
自己株式消却額	—	34,842	28,525
自己株式処分差損	1	—	—
合併に伴う減少高	138	—	—
土地再評価差額金の取崩による減少高	—	—	467
利益剰余金期末残高	154,132	170,107	189,923

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	83,040	99,775	107,148
減価償却費	7,742	8,708	8,745
減損損失	—	—	105
連結調整勘定償却額	1	110	234
持分法による投資損益(△)	△370	△491	△548
貸倒引当金の増加額	△5,928	△9,446	△12,618
債権売却損失引当金の増加額	△1,815	—	—
退職給付引当金の増加額	2	12	14
資金運用収益	△175,914	△174,385	△173,324
資金調達費用	8,815	5,941	6,865
有価証券関係損益(△)	9,043	△7,420	7,098
為替差損益(△)	8,407	△1,361	△3,404
動産不動産処分損益(△)	678	1,215	398
特定取引資産の純増(△)減	△48,601	70,205	22,538
特定取引負債の純増減(△)	△1,550	△452	2,958
貸出金の純増(△)減	△55,426	156,784	△335,244
預金の純増減(△)	△240,513	131,135	151,301
譲渡性預金の純増減(△)	△21,429	△8,198	1,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△104	△30,565	△1,079
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,460	△12,827	△26,858
コールローン等の純増(△)減	△113,454	△109,981	△39,958
コールマネー等の純増減(△)	631	167,278	△167,892
外国為替(資産)の純増(△)減	△497	1,818	937
外国為替(負債)の純増減(△)	△46	△45	39
資金運用による収入	191,428	184,224	175,141
資金調達による支出	△9,441	△5,592	△7,448
その他	235,302	△201,233	△27,959
小計	△124,536	265,207	△311,010
法人税等の支払額	△2,549	△6,448	△18,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,085	258,759	△329,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,160,662	△1,334,471	△1,140,998
有価証券の売却による収入	2,107,608	878,877	504,857
有価証券の償還による収入	297,884	310,919	694,997
動産不動産の取得による支出	△5,314	△4,638	△4,864
動産不動産の売却による収入	1,755	1,740	1,684
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	2,418	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,690	△147,572	55,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△80,000	△50,000	△15,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	40,000	—	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	△47	△21,000
株式の発行による収入	15	149	632
少数株主からの払込みによる収入	—	—	40,000
配当金支払額	△7,049	△7,130	△11,994
少数株主への配当金支払額	—	△4	△5
自己株式の取得による支出	△75	△57,273	△6,189
自己株式の売却による収入	8	15	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,101	△114,290	△13,547
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△8	△34
V 現金及び現金同等物の増加額	69,460	△3,111	△287,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高	477,551	547,011	543,900
VII 現金及び現金同等物の期末残高	547,011	543,900	256,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社
 なお、Yokohama Preferred Capital Cayman Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。
- (2) 非連結子会社 1社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 浜銀ファイナンス株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc.
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----|
| 12月末日 | 2社 |
| 3月末日 | 9社 |
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | ： 2年～60年 |
| 動 産 | ： 2年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用しております。
- ② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は85,297百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は421百万円、繰延ヘッジ利益は106百万円であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成18年3月期)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は105百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

■注記事項(平成18年3月期)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,157百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,625百万円、延滞債権額は158,544百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,377百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,809百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再権又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、211,357百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,429百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	467,356百万円
貸出金	353,958百万円

 担保資産に対応する債務

預金	43,312百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,436百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は7,071百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,788,740百万円であります。このうち契約残存期間が1年以上のもの1,254,159百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は431百万円、繰延ヘッジ利益の総額は129百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額42,335百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 103,406百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 113,120百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。
15. 当行の発行済株式の総数

普通株式	1,405,303千株
------	-------------
16. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式	522千株
------	-------

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却20,394百万円及び株式等償却825百万円を含んでおります。
2. 神奈川県内の遊休資産1物件の土地建物について、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額105百万円を「減損損失」に計上しております。
 営業用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業上の管理区分である「エリア」をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本店、事務集中センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	305,844百万円
日本銀行以外への預け金	△49,442百万円
現金及び現金同等物	256,402百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額相当額	296百万円	76百万円	372百万円
減価償却累計額相当額	184百万円	52百万円	237百万円
年度末残高相当額	111百万円	23百万円	135百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	47百万円	88百万円	135百万円

	1年内	1年超	合計
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	74百万円		
減価償却費相当額	65百万円		
支払利息相当額	8百万円		

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	21百万円	48百万円	69百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、企業年金基金制度へ移行しました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型の年金制度を「キャッシュ・プラン」(混合型年金)に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分	平成18年3月期
退職給付債務 (注)1,2 (A)	△ 74,417
年金資産 (B)	79,248
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,831
未認識数理計算上の差異 (D)	23,624
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (E)	—
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	28,456
前払年金費用 (G)	28,545
退職給付引当金 (F) - (G)	△88

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	平成18年3月期
勤務費用 (注)1,3	1,164
利息費用	1,458
期待運用収益	△1,871
過去勤務債務の費用の減額処理額 (注)2	△766
数理計算上の差異の費用処理額	3,194
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	416
退職給付費用	3,594

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 平成15年度における当行の退職給付制度の変更により発生した過去勤務債務 (債務の減額) に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年3月期
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,737百万円
有価証券償却	5,426百万円
その他	12,554百万円
繰延税金資産小計	61,719百万円
評価性引当額	△7,620百万円
繰延税金資産合計	54,098百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,397百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△7,433百万円
その他	△3,148百万円
繰延税金負債合計	△55,979百万円
繰延税金負債の純額	△1,880百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	484.27円
1株当たり当期純利益	43.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.08円
(注)当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	60,852百万円
普通株主に帰属しない金額	48百万円
利益処分による役員賞与金	48百万円
普通株式に係る当期純利益	60,804百万円
普通株式の期中平均株式数	1,408,079千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数	3,149千株
新株予約権	2,205千株
新株引受権	944千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び平成18年3月期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び平成18年3月期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び平成18年3月期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 国内・海外別収支

(億円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	1,684	—	—	1,684	1,664	0	—	1,664
資金運用収益	1,743	0	0	1,743	1,733	0	0	1,733
資金調達費用	59	0	0	59	68	0	0	68
役務取引等収支	377	—	0	377	437	—	0	437
役務取引等収益	463	0	0	463	513	0	0	513
役務取引等費用	85	0	—	85	76	0	—	76
特定取引収支	7	—	—	7	3	—	—	3
特定取引収益	9	—	—	9	3	—	—	3
特定取引費用	1	—	—	1	—	—	—	—
その他業務収支	76	—	—	76	55	—	—	55
その他業務収益	200	—	—	200	152	—	—	152
その他業務費用	123	—	—	123	97	—	—	97

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という）であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という）であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(7) 国内・海外別資金運用／調達の状況

(億円)

		平成17年3月期				平成18年3月期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	92,084	9	10	92,084	95,286	110	112	95,284
	利息	1,743	0	0	1,743	1,733	0	0	1,733
	利回り(%)	1.89	0.80	—	1.89	1.81	0.15	—	1.81
貸出金	平均残高	76,469	9	9	76,469	78,818	110	110	78,818
	利息	1,551	0	0	1,551	1,510	0	0	1,510
	利回り(%)	2.02	0.80	—	2.02	1.91	0.15	—	1.91
有価証券	平均残高	13,006	—	0	13,006	11,982	—	2	11,980
	利息	163	—	—	163	160	—	—	160
	利回り(%)	1.25	—	—	1.25	1.33	—	—	1.33
コールローン 及び買入手形	平均残高	401	—	—	401	1,340	—	—	1,340
	利息	1	—	—	1	7	—	—	7
	利回り(%)	0.48	—	—	0.48	0.53	—	—	0.53
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	7	—	—	7
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り(%)	—	—	—	—	0.00	—	—	0.00
預け金	平均残高	272	—	—	272	371	0	—	371
	利息	6	—	—	6	7	—	—	7
	利回り(%)	2.44	—	—	2.44	2.02	—	—	2.02
資金調達勘定	平均残高	91,330	9	10	91,330	93,539	7	110	93,436
	利息	59	0	0	59	68	0	0	68
	利回り(%)	0.06	0.80	—	0.06	0.07	0.90	—	0.07
預金	平均残高	88,412	—	0	88,412	90,494	—	0	90,494
	利息	23	—	—	23	42	—	—	42
	利回り(%)	0.02	—	—	0.02	0.04	—	—	0.04
譲渡性預金	平均残高	926	—	—	926	1,173	—	—	1,173
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.02	—	—	0.02	0.01	—	—	0.01
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	560	—	—	560	815	—	—	815
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り(%)	0.01	—	—	0.01	0.03	—	—	0.03
売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	6	—	—	6
	利息	—	—	—	—	0	—	—	0
	利回り(%)	—	—	—	—	0.00	—	—	0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	11	—	—	11	—	—	—	—
	利息	0	—	—	0	—	—	—	—
	利回り(%)	0.00	—	—	0.00	—	—	—	—
借入金	平均残高	535	—	10	525	340	—	110	230
	利息	13	—	0	13	6	—	0	6
	利回り(%)	2.48	—	—	2.52	1.87	—	—	2.70

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	46,360	5	7	46,359	51,392	7	2	51,398
預金・貸出業務	17,717	—	—	17,717	19,889	—	—	19,889
為替業務	11,721	—	—	11,721	11,683	—	—	11,683
証券関連業務	5,912	—	—	5,912	6,064	—	—	6,064
代理業務	1,976	—	—	1,976	1,879	—	—	1,879
保護預り・貸金庫業務	2,001	—	—	2,001	1,865	—	—	1,865
保証業務	3,500	—	—	3,500	3,729	—	—	3,729
役務取引等費用	8,582	5	—	8,588	7,664	7	—	7,672
為替業務	1,989	—	—	1,989	1,976	—	—	1,976

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

(百万円)

① 特定取引収益・費用の内訳

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	924	—	—	924	385	—	—	385
商品有価証券収益	921	—	—	921	243	—	—	243
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	127	—	—	127
その他の特定取引収益	2	—	—	2	13	—	—	13
特定取引費用	143	—	—	143	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	143	—	—	143	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	50,925	—	—	50,925	28,386	—	—	28,386
商品有価証券	29,144	—	—	29,144	11,295	—	—	11,295
商品有価証券派生商品	2	—	—	2	17	—	—	17
特定金融派生商品	1,779	—	—	1,779	5,073	—	—	5,073
その他の特定取引資産	19,999	—	—	19,999	11,999	—	—	11,999
特定取引負債	2,165	—	—	2,165	5,124	—	—	5,124
商品有価証券派生商品	67	—	—	67	13	—	—	13
特定金融派生商品	2,098	—	—	2,098	5,110	—	—	5,110

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10) 国内・海外別預金残高の状況

(百万円)

預金の種類別残高(末残)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金合計	9,257,078	—	0	9,257,078	9,408,379	—	0	9,408,379
流動性預金	5,913,768	—	—	5,913,768	6,190,766	—	—	6,190,766
定期性預金	3,109,687	—	—	3,109,687	3,020,777	—	—	3,020,777
その他	233,621	—	0	233,621	196,834	—	0	196,834
譲渡性預金	39,861	—	—	39,861	41,661	—	—	41,661
総合計	9,296,939	—	0	9,296,939	9,450,040	—	0	9,450,040

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況(残高・構成比)

(百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,790,062	100.00	8,125,307	100.00
製造業	827,496	10.62	839,434	10.33
農業	7,456	0.10	7,111	0.09
林業	89	0.00	84	0.00
漁業	2,935	0.04	6,449	0.08
鉱業	4,344	0.06	3,502	0.04
建設業	326,002	4.18	311,243	3.83
電気・ガス・熱供給・水道業	11,255	0.14	10,973	0.14
情報通信業	41,119	0.53	52,170	0.64
運輸業	346,150	4.44	358,218	4.41
卸売・小売業	627,899	8.06	651,926	8.02
金融・保険業	387,710	4.98	363,230	4.47
不動産業	872,256	11.20	1,037,251	12.77
各種サービス業	838,559	10.76	855,431	10.53
地方公共団体	82,535	1.06	91,807	1.13
その他	3,414,254	43.83	3,536,478	43.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,790,062	—	8,125,307	—

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(12) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
国債	553,969	—	—	553,969	538,374	—	—	538,374
地方債	162,260	—	—	162,260	79,127	—	—	79,127
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	472,889	—	—	472,889	376,115	—	—	376,115
株式	198,827	—	—	198,827	293,269	—	—	293,269
その他の証券	44,633	—	1	44,632	77,583	—	1,001	76,582
合計	1,432,581	—	1	1,432,580	1,364,470	—	1,001	1,363,469

(注)1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3.「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(13) 有価証券の時価等情報

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	49,143	108	23,295	△135

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,988	12,144	155	155	—	17,936	17,724	△212	20	233
地方債	14,493	14,621	127	127	—	24,869	24,319	△550	8	558
社債	10,054	10,011	△42	6	49	17,132	16,785	△346	0	346
合計	36,536	36,776	240	290	49	59,939	58,829	△1,109	28	1,138

(注) 1. 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	138,225	180,968	42,743	50,305	7,562	152,065	275,422	123,357	127,327	3,969
債券	934,218	935,613	1,395	1,803	407	701,700	693,099	△8,600	186	8,787
国債	541,178	541,981	802	823	20	527,628	520,437	△7,190	56	7,247
地方債	147,437	147,767	329	451	122	54,658	54,257	△400	50	451
社債	245,602	245,865	262	528	265	119,413	118,404	△1,008	79	1,088
その他	200,546	200,476	△70	669	740	321,866	318,832	△3,033	1,487	4,521
合計	1,272,990	1,317,059	44,068	52,778	8,710	1,175,631	1,287,355	111,723	129,002	17,278

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 平成17年3月期における減損処理額は、16百万円（うち株式16百万円）であります。
 平成18年3月期における減損処理額は、11百万円（うち株式11百万円）であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	783	799	15	私募債の買入消却	399	400	0	私募債の買入消却

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	876,845	17,911	6,478	544,783	3,036	5,704

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成17年3月期	平成18年3月期
満期保有目的の債券	事業債	128,959	104,639
その他有価証券	事業債	88,010	135,939
	信託受益権	37,136	51,893
	非上場株式	16,370	15,688

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成17年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券60百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成18年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券50百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	667,729	442,111	62,293	16,985	337,887	413,230	147,103	95,395
国債	394,647	131,173	26,123	2,024	244,142	156,067	83,875	54,289
地方債	89,457	53,675	12,131	6,997	28,486	13,409	30,233	6,997
社債	183,624	257,263	24,038	7,963	65,257	243,753	32,994	34,109
その他	8,715	70,588	573	160,075	13,425	55,588	590	304,571
合計	676,445	512,700	62,867	177,060	351,313	468,818	147,694	399,967

(14) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
評価差額	44,068	111,724
その他有価証券	44,068	111,724
(△) 繰延税金負債	17,906	45,397
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,162	66,327
(△) 少数株主持分相当額	81	177
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	121	246
その他有価証券評価差額金	26,202	66,396

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・金利関連取引:金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引:通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・債券関連取引:債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理(ALM)や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取り組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(以下、「実務指針」という。)等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務、借入金
- ・ヘッジ手段:通貨スワップ、為替スワップ、金利スワップ

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱いはより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備を心掛けております。

デリバティブ取引に係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・市場リスク:金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク:取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためにコストが発生するリスク

なお、平成18年3月末における当行の与信相当額は、662億円であります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、統合リスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、統合リスク管理室が管理しております。統合リスク管理室は当行の市場リスク・信用リスクについての統合的な管理を目指しております。

当行では、統合リスク管理室の一部がミドルオフィスとしてフロントオフィス(実際に市場取引等を行う市場営業部)及びバックオフィス(後方事務を行う事務統括部 市場事務センター・証券管理センター)から独立した組織体制下で、日常的管理を行っております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。半期ごとの経営会議において、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で決定される取引あるいは商品ごとのポジション枠とウォーニングポイント(以降の操作方針を協議するポイント)を設定しております。ミドルオフィスは、ポジション枠等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベシスポイントバリュー等のリスク量の計測を行っております。また、当行の市場リスクの状況は、統合リスク管理室がとりまとめ、頭取が招集するALM会議(毎月開催)に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限は、フロントオフィスから完全に独立しており、すべての与信判断は、与信所管部が行っております。デリバティブ取引に係る与信相当額については、ミドルオフィスが日次又は月次で計測、モニタリングしております。また、当行全体の信用リスクの状況は、統合リスク管理室がとりまとめ、頭取が招集する与信ポートフォリオ会議(四半期ごと開催)に報告しております。

(16) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	契約額等	平成17年3月期				平成18年3月期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	売建	63,933	2,577	△43	△43	2,489	—	1	1	
	買建	9,014	3,849	△33	△33	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,422,199	1,250,719	13,092	10,250	2,049,135	1,645,181	△14,508	△15,546
		受取変動・支払固定	1,381,132	1,195,308	△10,860	△6,483	1,891,662	1,522,953	18,474	20,023
		受取変動・支払変動	100	100	2	2	100	100	1	1
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	109,321	88,944	△225	1,565	117,363	92,647	△1,034	1,170	
	買建	4,720	2,720	0	△52	4,520	1,800	21	21	
合計		/	/	1,932	5,205	/	/	2,955	5,671	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

4. 「その他」はキャップ取引等であります。

(17) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	通貨先物	契約額等	平成17年3月期				平成18年3月期			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	272,487	229,911	396	396	383,895	313,710	820	820	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	14,187	53	△304	△304	43,323	—	△234	△234
		買建	12,221	—	266	266	43,675	—	218	218
	通貨オプション	売建	10,041	1,272	△91	28	20,764	8,997	△299	238
		買建	11,223	1,272	110	14	19,568	8,997	299	△127
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	375	400	/	/	803	915	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(18) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(19) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物		平成17年3月期				平成18年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	債券先物	売建	11,055	—	△97	△97	12,665	—	△2	△2
		買建	694	—	2	2	4,012	—	△8	△8
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△94	△94	/	/	△10	△10	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(20) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	76		
損益の概要	77		
ROE	77		
経営資料	78		
決算の状況	78		
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書			
(3) 利益処分計算書			
損益	85		
(4) 粗利益			
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等			
(6) 受取利息・支払利息の分析			
(7) 役務取引の状況			
(8) 特定取引の状況			
(9) 営業経費の内訳			
(10) その他業務利益の内訳			
預金	89		
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
(14) 財形預金残高			
貸出	90		
(15) 貸出金科目別残高			
(16) 貸出金の残存期間別残高			
(17) 貸出金業種別内訳			
(18) 貸出金の用途別内訳			
(19) 中小企業等に対する貸出金			
(20) 神奈川県内貸出残高			
(21) 個人ローン残高			
(22) 住宅金融公庫取扱高			
(23) 貸出金の担保別内訳			
(24) 支払承諾の残高			
(25) 支払承諾見返の担保別内訳			
(26) 貸倒引当金の内訳			
(27) 特定海外債権残高			
(28) 貸出金償却額			
(29) リスク管理債権額			
(30) 金融再生法に基づく資産査定額			
		有価証券等	94
		(31) 保有有価証券の残高	
		(32) 保有有価証券の残存期間別残高	
		(33) 公共債引受額	
		(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額	
		(35) 公共債ディーリング売買高	
		(36) 公共債ディーリング平均残高	
		(37) 公共向け与信残高	
		国際業務	95
		(38) 外国為替取扱高	
		(39) 外貨建資産残高	
		時価情報	96
		(40) 有価証券の時価等情報	
		(41) 金銭の信託の時価等情報	
		(42) その他有価証券評価差額金	
		(43) 金利関連取引の時価情報	
		(44) 通貨関連取引の時価情報	
		(45) 株式関連取引の時価情報	
		(46) 債券関連取引の時価情報	
		(47) 商品関連取引の時価情報	
		(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報	
		経営効率	99
		(49) 利益率	
		(50) 利鞘	
		(51) 貸出金の預金に対する比率	
		(52) 有価証券の預金に対する比率	
		(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等	
		(54) 1店舗当たり預金・貸出金	
		自己資本比率	100
		(55) 単体自己資本比率(国内基準)	
		(56) 連結自己資本比率(国内基準)	

業績の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益(百万円)	260,450	238,263	247,415	253,791	240,192
経常利益(百万円)	34,277	25,320	78,697	96,218	101,166
業務純益(百万円)	108,091	111,042	125,188	126,759	124,738
当期純利益(百万円)	20,461	15,171	47,409	57,536	60,255
資本金(百万円)	184,799	184,803	188,223	214,862	215,179
(発行済株式総数(千株))	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,644 優先株式 200,000)	(普通株式 1,154,928 優先株式 200,000)	(普通株式 1,419,977 優先株式 30,000)	(普通株式 1,405,303)
純資産額(百万円)	447,585	451,881	556,231	597,875	680,544
総資産額(百万円)	10,655,212	10,535,608	10,509,372	10,483,610	10,536,209
預金残高(百万円)	9,113,849	9,374,396	9,154,307	9,286,512	9,435,603
貸出金残高(百万円)	7,735,016	7,902,054	7,948,935	7,792,435	8,124,729
有価証券残高(百万円)	931,526	1,486,036	1,294,971	1,431,209	1,362,042
1株当たり純資産額(円)	305.29	309.22	394.13	423.65	484.41
1株当たり配当額(円)	普通株式 5.00	普通株式 5.00	普通株式 5.00	普通株式 8.50	普通株式 9.00
(内1株当たり中間配当額(円))	第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	第一回優先株式 —	—
	(普通株式 — 第一回優先株式 — 第二回優先株式 —)	(普通株式 — 第一回優先株式 — 第二回優先株式 —)	(普通株式 — 第一回優先株式 — 第二回優先株式 —)	(普通株式 — 第一回優先株式 —)	(普通株式 —)
1株当たり当期純利益(円)	16.77	12.13	40.46	42.09	42.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	15.63	10.38	32.69	39.52	42.66
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.54	10.22	10.61	10.91	10.94
自己資本利益率(%)	5.47	3.94	11.39	10.91	9.42
株価収益率(倍)	27.13	30.50	15.12	15.53	22.54
配当性向(%)	29.80	41.19	12.53	20.84	20.98
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	3,452 (2,022)	3,076 (449)	2,864 (417)	2,832 (389)	2,905 (355)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成14年3月期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

3.平成17年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。

4.平成18年3月期の1株当たり配当額のうち2.00円は特別配当であります。

5.平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

6.平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

8.自己資本利益率は、下記算式により、算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末純資産額}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}}\times 100$$

なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。

9.配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

■ 損益の概要

(百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減
業務粗利益	207,290	208,778	1,488
経費(除く臨時処理分)(△)	85,171	86,279	1,108
人件費(△)	29,527	30,015	488
物件費(△)	49,323	49,951	628
税金(△)	6,320	6,312	△8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	122,118	122,498	380
一般貸倒引当金繰入額(△)	△4,640	△2,239	2,401
業務純益	126,759	124,738	△2,021
うち債券関係損益(五勘定戻)	△10,272	△7,407	2,865
臨時損益	△30,540	△23,571	6,969
株式関係損益(三勘定戻)	13,256	△219	△13,475
不良債権処理損失(△)	42,472	22,085	△20,387
貸出金償却(△)	15,129	16,873	1,744
個別貸倒引当金繰入額(△)	23,324	4,108	△19,216
延滞債権等売却損(△)	4,018	1,068	△2,950
その他(△)	—	34	34
その他臨時損益	△1,324	△1,266	58
経常利益	96,218	101,166	4,948
特別損益	2,044	3,237	1,193
償却債権取立益	3,043	3,741	698
動産不動産処分損益	△1,215	△398	817
減損損失(△)	—	105	105
その他	216	—	△216
税引前当期純利益	98,263	104,404	6,141
法人税、住民税及び事業税(△)	12,503	21,578	9,075
法人税等調整額(△)	28,224	22,570	△5,654
当期純利益	57,536	60,255	2,719

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益(五勘定戻)＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6. 株式関係損益(三勘定戻)＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

■ ROE

(%)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	23.17	19.16	△4.01
業務純益ベース	24.05	19.51	△4.54
当期純利益ベース	10.91	9.42	△1.49

(注) ○業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

○業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

○当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

なお、上記各ベースの算式における発行済優先株式数は、自己株式数を控除して算出しております。

■経営資料

決算の状況

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」による監査法人トーマツの監査を受けています。

なお、平成18年3月期につきましては、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に定める経過措置に基づき、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による監査法人トーマツの監査を受けています。

また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)	平成17年3月期(平成17年3月31日現在)	平成18年3月期(平成18年3月31日現在)
現金預け金	556,756	566,482	305,842
現金	156,429	166,532	148,150
預け金	400,326	399,949	157,692
コールローン	28,002	86,959	—
買入手形	—	—	19,900
買入金銭債権	149,257	200,976	304,277
特定取引資産	121,130	50,925	28,386
商品有価証券	118,720	29,144	11,295
商品有価証券派生商品	16	2	17
特定金融派生商品	2,393	1,779	5,073
その他の特定取引資産	—	19,999	11,999
有価証券	1,294,971	1,431,209	1,362,042
国債	265,160	553,969	538,374
地方債	274,692	162,260	79,127
社債	470,255	472,670	376,033
株式	214,741	197,675	291,194
その他の証券	70,121	44,633	77,312
貸出金	7,948,935	7,792,435	8,124,729
割引手形	83,976	77,973	72,138
手形貸付	582,416	529,656	534,615
証書貸付	5,763,884	6,114,249	6,401,418
当座貸越	1,518,657	1,070,556	1,116,556
外国為替	8,080	6,261	5,324
外国他店預け	962	1,034	1,525
買入外国為替	4,150	2,664	1,291
取立外国為替	2,968	2,563	2,507
その他資産	109,183	89,293	171,488
前払費用	27,883	30,273	29,918
未収収益	13,321	12,472	12,469
先物取引差入証拠金	—	10	—
先物取引差金勘定	0	99	—
金融派生商品	12,969	16,207	20,919
繰延ヘッジ損失	1,240	454	301
その他の資産	53,768	29,775	107,879
動産不動産	148,119	144,620	142,401
土地建物動産	138,553	135,976	135,108
建設仮払金	47	133	228
保証金権利金	9,518	8,511	7,064
繰延税金資産	67,697	42,507	—
支払承諾見返	154,390	138,809	126,502
貸倒引当金	△77,153	△66,872	△54,686
資産の部合計	10,509,372	10,483,610	10,536,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

■負債の部	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)	平成17年3月期(平成17年3月31日現在)	平成18年3月期(平成18年3月31日現在)
預金	9,154,307	9,286,512	9,435,603
当座預金	569,167	409,838	416,488
普通預金	4,765,206	5,176,143	5,445,335
貯蓄預金	307,635	299,866	289,366
通知預金	83,879	54,312	65,329
定期預金	3,242,893	3,112,727	3,022,247
その他の預金	185,525	233,621	196,834
譲渡性預金	48,059	39,861	41,661
コールマネー	908	386	293
売渡手形	—	167,800	—
特定取引負債	2,617	2,165	5,124
商品有価証券派生商品	12	67	13
特定金融派生商品	2,604	2,098	5,110
借入金	115,004	34,439	58,359
借入金	115,004	34,439	58,359
外国為替	105	60	99
外国他店預り	6	1	10
売渡外国為替	48	28	58
未払外国為替	50	30	29
社債	85,000	85,000	65,000
新株予約権付社債	53,176	—	—
その他負債	316,560	107,927	92,807
未決済為替借	4,136	3,200	2,393
未払法人税等	2,880	11,784	15,708
未払費用	10,206	7,866	7,090
前受収益	6,715	6,005	5,750
先物取引差金勘定	26	—	3
金融派生商品	13,493	14,372	17,973
その他の負債	279,100	64,698	43,886
特別法上の引当金	0	—	—
証券取引責任準備金	0	—	—
繰延税金負債	—	—	7,478
再評価に係る繰延税金負債	23,011	22,773	22,736
支払承諾	154,390	138,809	126,502
負債の部合計	9,953,141	9,885,735	9,855,664
■資本の部			
資本金	188,223	214,862	215,179
資本剰余金	149,839	176,482	176,798
資本準備金	149,839	176,479	176,795
その他資本剰余金	—	2	3
自己株式処分差益	—	2	3
利益剰余金	155,468	171,273	190,492
利益準備金	35,934	37,364	38,383
任意積立金	65,764	66,520	91,691
動産不動産圧縮積立金	530	1,286	1,457
別途積立金	65,234	65,234	90,234
当期末処分利益	53,769	67,388	60,417
土地再評価差額金	32,289	32,048	32,516
その他有価証券評価差額金	30,806	26,024	66,030
自己株式	△396	△22,815	△471
資本の部合計	556,231	597,875	680,544
負債及び資本の部合計	10,509,372	10,483,610	10,536,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	247,415	253,791	240,192
資金運用収益	175,765	174,120	173,130
貸出金利息	159,619	154,979	150,897
有価証券利息配当金	14,559	16,272	15,981
コールローン利息	102	196	712
債券貸借取引受入利息	—	—	0
買入手形利息	—	0	0
預け金利息	351	668	752
その他の受入利息	1,132	2,004	4,786
役務取引等収益	40,764	43,495	48,447
受入為替手数料	11,971	11,721	11,683
その他の役務収益	28,793	31,773	36,763
特定取引収益	771	924	385
商品有価証券収益	738	921	243
特定金融派生商品収益	25	—	127
その他の特定取引収益	7	2	13
その他業務収益	20,169	19,039	13,742
外国為替売買益	2,055	1,616	1,565
国債等債券売却益	2,763	2,049	1,500
国債等債券償還益	56	8	16
金融派生商品収益	9,533	6,895	6,544
その他の業務収益	5,760	8,468	4,115
その他経常収益	9,945	16,212	4,485
株式等売却益	6,938	13,517	666
その他の経常収益	3,006	2,695	3,818
経常費用	168,717	157,573	139,025
資金調達費用	8,806	5,943	6,875
預金利息	2,577	2,361	4,222
譲渡性預金利息	23	26	21
コールマネー利息	4	7	24
売現先利息	0	—	0
債券貸借取引支払利息	0	0	—
売渡手形利息	—	0	0
借入金利息	3,488	1,332	637
社債利息	960	1,294	979
金利スワップ支払利息	1,707	862	206
その他の支払利息	44	57	783
役務取引等費用	11,492	11,870	11,128
支払為替手数料	2,026	1,989	1,976
その他の役務費用	9,466	9,881	9,151
特定取引費用	—	143	—
特定金融派生商品費用	—	143	—
その他業務費用	13,536	12,331	8,924
国債等債券売却損	9,887	6,331	5,354
国債等債券償還損	3,641	5,800	3,483
国債等債券償却	6	199	86
その他の業務費用	0	—	—
営業経費	90,264	85,638	89,068
その他経常費用	44,617	41,646	23,028
貸倒引当金繰入額	8,747	18,684	1,869
貸出金償却	23,957	15,129	16,873
株式等売却損	6,277	65	195
株式等償却	116	195	691
その他の経常費用	5,519	7,571	3,398
経常利益	78,697	96,218	101,166
特別利益	5,144	3,442	3,795
動産不動産処分益	386	182	54
償却債権取立益	3,631	3,043	3,741
証券取引責任準備金取崩額	0	0	—
その他の特別利益	1,126	216	—
特別損失	3,273	1,397	557
動産不動産処分損	1,061	1,397	452
減損損失	—	—	105
その他の特別損失	2,211	—	—
税引前当期純利益	80,569	98,263	104,404
法人税、住民税及び事業税	3,596	12,503	21,578
法人税等調整額	29,562	28,224	22,570
当期純利益	47,409	57,536	60,255
前期繰越利益	6,013	44,453	29,155
合併による未処分利益受入額	84	—	—
土地再評価差額金取崩額	262	241	△467
自己株式処分差損	1	—	—
自己株式消却額	—	34,842	28,525
当期末処分利益	53,769	67,388	60,417

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認日 平成16年6月25日	株主総会承認日 平成17年6月28日	株主総会承認日 平成18年6月28日
■当期末処分利益の処分			
当期末処分利益	53,769	67,388	60,417
任意積立金取崩額	10	109	455
動産不動産圧縮積立金取崩額	10	109	455
計	53,780	67,498	60,872
利益処分額	9,326	38,343	40,692
利益準備金	1,430	1,018	0
第一回優先株式配当金 (1株につき5円66銭)	792	—	—
第二回優先株式配当金 (1株につき9円46銭)	567	—	—
普通株式配当金 (1株につき5円00銭)	5,770	(1株につき 8円50銭) うち普通配当金 7円00銭 特別配当金 1円50銭	(1株につき 9円00銭) うち普通配当金 7円00銭 特別配当金 2円00銭
役員賞与金	—	49	48
取締役賞与金	—	37	37
監査役賞与金	—	11	11
任意積立金	766	25,281	28,000
動産不動産圧縮積立金	766	281	—
別途積立金	—	25,000	28,000
次期繰越利益	44,453	29,155	20,180
■その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金	—	2	3
その他資本剰余金次期繰越高	—	2	3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針(平成18年3月期)

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 動産不動産**
 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物:2年～60年
 動 産:2年～20年
 - ソフトウェア**
 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法**
 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は75,465百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は421百万円、繰延ヘッジ利益は106百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(1)(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■会計方針の変更（平成18年3月期）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は105百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

■注記事項（平成18年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 1,282百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,427百万円、延滞債権額は162,124百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,377百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,001百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は213,931百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,429百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	467,356百万円
貸出金	353,958百万円

 担保資産に対応する債務

預金	43,312百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,436百万円を差し入れております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,793,320百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,258,739百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は431百万円、繰延ヘッジ利益の総額は129百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 42,335百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 102,101百万円
 12. 動産不動産の圧縮記帳額 113,120百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
 14. 社債は、劣後特約付社債であります。
 15. 会社が発行する株式の総数

普通株式	2,584,000千株
優先株式	200,000千株

 ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減らすこととなっております。
 発行済株式の総数

普通株式	1,405,303千株
------	-------------
16. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、69,818百万円であります。
 17. 会社が保有する自己株式の数

普通株式	522千株
------	-------

（損益計算書関係）

神奈川県内の遊休資産1物件の土地建物について、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額105百万円を「減損損失」に計上しております。

営業用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業上の管理区分である「エリア」をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本店、事務集中センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	42百万円
減価償却累計額相当額	14百万円
期末残高相当額	27百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	16百万円
合計	22百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	48百万円
合計	69百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	38,489百万円
有価証券償却	5,171百万円
その他	10,434百万円
繰延税金資産小計	54,096百万円
評価性引当額	△5,815百万円

繰延税金資産合計 48,280百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△45,187百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△7,433百万円
その他	△3,136百万円

繰延税金負債合計 △55,758百万円

繰延税金負債の純額 △7,478百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	484.41円
1株当たり当期純利益	42.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益	60,255百万円
普通株主に帰属しない金額	48百万円
利益処分による役員賞与金	48百万円
普通株式に係る当期純利益	60,206百万円
普通株式の期中平均株式数	1,408,079千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株式増加数	3,149千株
新株予約権	2,205千株
新株引受権	944千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

損益

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	1,721	36	0	1,705	35	0	1,672	59	0
			1,757			1,741			1,731
資金調達費用	82	5	0	48	10	0	28	40	0
			88			59			68
資金運用収支	1,638	31	1,669	1,656	24	1,681	1,643	18	1,662
役務取引等収益	400	7	407	428	6	434	477	6	484
役務取引等費用	112	2	114	116	2	118	108	2	111
役務取引等収支	287	4	292	311	4	316	369	4	373
特定取引収益	7	0	7	9	—	9	2	1	3
特定取引費用	—	—	—	—	1	1	—	—	—
特定取引収支	7	0	7	9	△1	7	2	1	3
その他業務収益	155	45	201	165	25	190	122	15	137
その他業務費用	133	1	135	118	4	123	88	0	89
その他業務収支	21	44	66	46	20	67	33	14	48
業務粗利益	1,955	80	2,036	2,024	47	2,072	2,049	38	2,087
業務粗利益率(%)	2.15	5.09	2.21	2.23	3.44	2.25	2.18	2.43	2.19

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(178) 90,613	1,579	92,014	90,699	(19) 1,392	92,073	(86) 93,777	1,581	95,272
	利息	(0) 1,721	36	1,757	1,705	(0) 35	1,741	(0) 1,672	59	1,731
	利回り(%)	1.89	2.30	1.91	1.88	2.55	1.89	1.78	3.74	1.81
貸出金	平均残高	76,112	124	76,236	76,400	89	76,489	78,706	116	78,823
	利息	1,592	4	1,596	1,547	2	1,549	1,504	4	1,508
	利回り(%)	2.09	3.25	2.09	2.02	3.10	2.02	1.91	3.64	1.91
有価証券	平均残高	13,190	863	14,053	12,414	560	12,974	11,400	564	11,964
	利息	123	21	145	146	16	162	141	18	159
	利回り(%)	0.93	2.51	1.03	1.18	2.88	1.25	1.24	3.26	1.33
コールローン	平均残高	27	82	109	280	113	394	1,118	188	1,306
	利息	0	1	1	0	1	1	0	7	7
	利回り(%)	0.04	1.23	0.93	0.00	1.70	0.49	0.00	3.77	0.54
買入手形	平均残高	—	—	—	7	—	7	33	—	33
	利息	—	—	—	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	—	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
預け金	平均残高	0	194	194	0	272	272	0	371	371
	利息	0	3	3	0	6	6	0	7	7
	利回り(%)	0.00	1.81	1.81	0.00	2.44	2.44	0.00	2.02	2.02
資金調達勘定	平均残高	90,922	(178) 1,273	92,017	(19) 90,552	1,087	91,620	(86) 92,635	1,266	93,815
	利息	82	(0) 5	88	(0) 48	10	59	28	(0) 40	68
	利回り(%)	0.09	0.41	0.09	0.05	0.98	0.06	0.03	3.20	0.07
預金	平均残高	87,088	1,079	88,168	87,630	1,071	88,702	89,609	1,162	90,771
	利息	17	8	25	12	11	23	10	32	42
	利回り(%)	0.02	0.76	0.02	0.01	1.05	0.02	0.01	2.75	0.04
譲渡性預金	平均残高	896	—	896	926	—	926	1,173	—	1,173
	利息	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.02	—	0.02	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
コールマネー	平均残高	45	4	49	233	4	238	123	6	129
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.00	1.01	0.08	0.00	1.58	0.03	0.00	3.95	0.18
売渡手形	平均残高	—	—	—	322	—	322	686	—	686
	利息	—	—	—	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	—	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
借入金	平均残高	1,669	10	1,679	525	10	535	329	10	340
	利息	34	0	34	13	0	13	6	0	6
	利回り(%)	2.08	0.78	2.07	2.52	0.77	2.48	1.89	1.39	1.87

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成16年3月期	国内業務部門	1,713億円	国際業務部門	2億円	合計	1,715億円
平成17年3月期	同	2,054億円	同	2億円	合計	2,056億円
平成18年3月期	同	1,478億円	同	2億円	合計	1,480億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	39	△21	43	1	△4	1	57	4	60
	利率による増減	△47	0	△71	△17	3	△17	△91	18	△70
	純増減	△7	△20	△27	△15	△0	△16	△33	23	△9
貸出金	残高による増減	26	△2	24	6	△1	5	46	0	47
	利率による増減	6	△0	5	△51	△0	△51	△88	0	△88
	純増減	32	△2	30	△45	△1	△46	△42	1	△40
有価証券	残高による増減	18	7	23	△7	△7	△11	△11	0	△12
	利率による増減	△62	△6	△66	29	2	28	6	2	9
	純増減	△43	1	△42	22	△5	17	△5	2	△2
コールローン	残高による増減	0	△9	△8	0	0	2	0	1	4
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	0	△1	△0	3	0
	純増減	△0	△10	△10	0	0	0	0	5	5
買入手形	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—	0	—	0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0	0	—	0
預け金	残高による増減	0	△11	△11	0	1	1	0	2	2
	利率による増減	△0	0	0	0	1	1	0	△1	△1
	純増減	△0	△10	△10	0	3	3	0	0	0
支払利息	残高による増減	2	△5	2	△0	△0	△0	1	1	1
	利率による増減	△52	△2	△60	△33	6	△28	△21	28	7
	純増減	△50	△8	△57	△34	5	△28	△20	29	9
預金	残高による増減	0	2	0	0	△0	0	0	0	0
	利率による増減	△17	△1	△16	△5	3	△2	△2	19	18
	純増減	△16	0	△15	△5	3	△2	△2	20	18
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	0	△0	0	0	0	0	△0	0	△0
	利率による増減	△0	△0	△0	0	0	△0	0	0	0
	純増減	0	△0	△0	0	0	0	△0	0	0
売渡手形	残高による増減	—	—	—	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—	0	—	0
	純増減	—	—	—	0	—	0	0	—	0
借入金	残高による増減	△5	△0	△6	△23	—	△23	△4	0	△4
	利率による増減	△1	△0	△0	2	△0	2	△2	0	△2
	純増減	△6	△0	△7	△21	△0	△21	△7	0	△6

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	40,027	736	40,764	42,820	674	43,495	47,798	648	48,447
預金・貸出業務	15,833	0	15,833	17,717	—	17,717	19,889	—	19,889
為替業務	11,261	709	11,971	11,071	649	11,721	11,057	625	11,683
証券関連業務	5,662	—	5,662	5,912	—	5,912	6,064	—	6,064
代理業務	2,420	—	2,420	1,976	—	1,976	1,879	—	1,879
保護預り・貸金庫業務	1,906	—	1,906	2,001	—	2,001	1,865	—	1,865
保証業務	456	26	483	866	24	891	1,095	22	1,118
役務取引等費用	11,242	250	11,492	11,622	247	11,870	10,898	229	11,128
為替業務	1,785	240	2,026	1,749	239	1,989	1,754	222	1,976

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	746	25	771	924	—	924	257	127	385
商品有価証券収益	738	—	738	921	—	921	243	—	243
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	25	25	—	—	—	—	127	127
その他の特定取引収益	7	—	7	2	—	2	13	—	13
特定取引費用	—	—	—	—	143	143	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	143	143	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
給料・手当	25,548	24,571	25,536
退職給付費用	6,253	1,568	3,558
福利厚生費	314	292	285
減価償却費	7,566	8,695	8,732
土地建物機械賃借料	6,265	5,521	5,375
営繕費	225	309	404
消耗品費	1,192	1,245	1,191
給水光熱費	1,330	1,288	1,275
旅費	122	128	132
通信費	1,086	1,099	1,063
広告宣伝費	677	631	786
租税公課	5,549	6,320	6,312
その他	34,131	33,964	34,414
合計	90,264	85,638	89,068

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	2,055	2,055	—	1,616	1,616	—	1,565	1,565
債券関係損益	△10,949	232	△10,716	△9,827	△444	△10,272	△7,316	△91	△7,407
金融派生商品損益	7,381	2,151	9,533	6,039	855	6,895	6,585	△41	6,544
その他	5,760	—	5,760	8,468	—	8,468	4,115	—	4,115
合計	2,193	4,439	6,632	4,680	2,027	6,708	3,385	1,432	4,818

預金

(11) 預金科目別残高 (百万円)

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	5,248,414	—	5,248,414	5,519,011	—	5,519,011	5,826,799	—	5,826,799
		(%)			59.5			62.2			64.2
		期末残高	5,725,888	—	5,725,888	5,940,162	—	5,940,162	6,216,520	—	6,216,520
		(%)			62.6			64.0			65.9
	有利息預金	平均残高	4,928,165	—	4,928,165	5,152,648	—	5,152,648	4,905,710	—	4,905,710
		期末残高	5,156,721	—	5,156,721	5,007,927	—	5,007,927	5,147,705	—	5,147,705
	定期性預金	平均残高	3,376,427	—	3,376,427	3,172,463	—	3,172,463	3,066,958	—	3,066,958
		(%)			38.3			35.8			33.8
		期末残高	3,242,893	—	3,242,893	3,112,727	—	3,112,727	3,022,247	—	3,022,247
		(%)			35.4			33.5			32.0
	固定自由金利定期預金	平均残高	3,365,524	/	3,365,524	3,167,474	/	3,167,474	3,062,499	/	3,062,499
		期末残高	3,230,906	/	3,230,906	3,108,085	/	3,108,085	3,018,201	/	3,018,201
変動自由金利定期預金	平均残高	3,198	/	3,198	2,870	/	2,870	2,581	/	2,581	
	期末残高	3,015	/	3,015	2,654	/	2,654	2,429	/	2,429	
その他	平均残高	84,014	107,945	191,959	71,591	107,177	178,769	67,153	116,219	183,372	
	(%)			2.2			2.0			2.0	
	期末残高	93,554	91,970	185,525	107,777	125,844	233,621	95,423	101,411	196,834	
	(%)			2.0			2.5			2.1	
合計	平均残高	8,708,855	107,945	8,816,800	8,763,066	107,177	8,870,244	8,960,912	116,219	9,077,131	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	9,062,337	91,970	9,154,307	9,160,667	125,844	9,286,512	9,334,192	101,411	9,435,603	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	89,627	—	89,627	92,665	—	92,665	117,300	—	117,300	
	期末残高	48,059	—	48,059	39,861	—	39,861	41,661	—	41,661	
総合計	平均残高	8,798,482	107,945	8,906,428	8,855,732	107,177	8,962,910	9,078,212	116,219	9,194,431	
	期末残高	9,110,396	91,970	9,202,366	9,200,528	125,844	9,326,373	9,375,853	101,411	9,477,264	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高 (億円、%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
個人預金	67,851 (74.1)	68,790 (74.1)	71,102 (75.4)
法人預金その他	23,691 (25.9)	24,074 (25.9)	23,253 (24.6)
国内預金	91,543 (100.0)	92,865 (100.0)	94,356 (100.0)
海外預金	—	—	—
総預金	91,543	92,865	94,356

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成18年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	670,558	497,989	802,789	235,451	185,535	132,507	2,524,831
固定自由金利定期預金	669,068	497,751	802,339	234,848	184,668	132,503	2,521,180
変動自由金利定期預金	268	237	449	602	866	3	2,429
その他	1,221	—	—	—	—	—	1,221

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成17年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	706,937	501,431	837,508	288,379	177,071	116,919	2,628,246
固定自由金利定期預金	705,323	501,359	836,753	287,340	176,347	116,919	2,624,044
変動自由金利定期預金	65	71	755	1,038	723	0	2,654
その他	1,548	—	—	—	—	—	1,548

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
財形預金	723	702	689

貸出

(15) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	576,544	1,443	577,987	532,392	1,253	533,646	519,400	2,053	521,453
	期末残高	581,561	854	582,416	528,213	1,443	529,656	533,015	1,600	534,615
証書貸付	平均残高	5,646,389	11,025	5,657,415	5,809,036	7,648	5,816,685	6,121,000	9,587	6,130,587
	期末残高	5,754,367	9,516	5,763,884	6,106,031	8,218	6,114,249	6,391,760	9,658	6,401,418
当座貸越	平均残高	1,303,726	—	1,303,726	1,221,902	—	1,221,902	1,158,835	—	1,158,835
	期末残高	1,518,657	—	1,518,657	1,070,556	—	1,070,556	1,116,556	—	1,116,556
割引手形	平均残高	84,551	—	84,551	76,733	—	76,733	71,456	—	71,456
	期末残高	83,976	—	83,976	77,973	—	77,973	72,138	—	72,138
合計	平均残高	7,611,211	12,469	7,623,680	7,640,065	8,902	7,648,967	7,870,693	11,640	7,882,333
	期末残高	7,938,564	10,371	7,948,935	7,782,774	9,661	7,792,435	8,113,470	11,259	8,124,729

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成18年3月期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,371,120	767,299	791,071	350,288	3,725,226	1,119,722	8,124,729
変動金利	—	414,829	471,135	199,960	3,649,703	381,548	—
固定金利	—	352,469	319,936	150,328	75,522	738,174	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

	平成17年3月期						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	1,432,030	662,918	635,249	386,177	3,602,229	1,073,831	7,792,435
変動金利	—	294,609	326,091	187,658	3,479,504	434,509	—
固定金利	—	368,308	309,157	198,518	122,725	639,321	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(17) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	400,739	7,947,133	100.00	390,886	7,792,435	100.00	387,930	8,124,729	100.00
製造業	4,109	987,360	12.42	3,990	826,786	10.61	3,920	839,041	10.33
農業	121	8,403	0.11	112	7,456	0.10	114	7,111	0.09
林業	1	51	0.00	2	89	0.00	2	84	0.00
漁業	13	3,338	0.04	13	2,935	0.04	14	6,449	0.08
鉱業	19	7,589	0.10	15	4,344	0.06	16	3,502	0.04
建設業	4,196	415,556	5.23	4,036	325,952	4.18	3,957	311,195	3.83
電気・ガス・熱供給・水道業	57	14,093	0.18	55	11,255	0.14	50	10,973	0.14
情報通信業	524	48,300	0.61	545	41,041	0.53	554	52,170	0.64
運輸業	993	365,433	4.60	980	343,180	4.40	999	355,339	4.37
卸売・小売業	6,135	780,441	9.82	5,964	627,036	8.05	5,867	650,203	8.00
金融・保険業	137	307,671	3.87	128	408,970	5.25	133	380,000	4.68
不動産業	2,512	882,292	11.10	2,493	868,345	11.14	2,633	1,033,000	12.71
各種サービス業	6,206	886,116	11.15	6,005	832,536	10.68	5,938	852,097	10.49
地方公共団体	27	71,011	0.89	27	82,535	1.06	27	91,807	1.13
その他	375,689	3,169,476	39.88	366,521	3,409,972	43.76	363,706	3,531,754	43.47
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2	1,801	100.00	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	1	58	3.26	—	—	—	—	—	—
その他	1	1,742	96.74	—	—	—	—	—	—
合計	400,741	7,948,935	—	390,886	7,792,435	—	387,930	8,124,729	—

(18) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	38,868	48.90	39,503	50.69	40,929	50.38
運転資金	40,620	51.10	38,421	49.31	40,317	49.62
合計	79,489	100.00	77,924	100.00	81,247	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総貸出金残高(A)	79,471	77,924	81,247
中小企業等貸出金残高(B)	66,018	61,982	64,018
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.07	79.54	78.79

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
実質県内貸出	69,744	65,603	67,165
国内貸出に占める割合	87.8	84.2	82.7

(注) 実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

(21) 個人ローン残高

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
消費資金ローン	3,192	3,160	3,242
住宅系ローン	28,338	29,333	30,048
ローン合計	31,531	32,494	33,290

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

(22) 住宅金融公庫取扱高

(千件、億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
件数	118	111	101
残高	17,499	16,256	14,526

(23) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
有価証券	621	692	808
債権	1,915	1,740	1,775
商品	50	10	12
不動産	28,127	27,763	28,005
その他	1	0	—
小計	30,714	30,207	30,601
保証	34,543	32,777	34,241
信用	14,230	14,939	16,404
合計	79,489	77,924	81,247
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

(24) 支払承諾の残高

(口、百万円)

種類		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
手形引受	口数	18	5	7
	金額	38	136	150
信用状	口数	392	295	278
	金額	2,241	2,390	2,566
保証	口数	2,085	2,009	1,987
	金額	152,110	136,281	123,784
合計	口数	2,495	2,309	2,272
	金額	154,390	138,809	126,502

(25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
有価証券	0	0	—
債権	1,068	906	789
商品	—	—	—
不動産	36	9	23
その他	25	11	—
小計	1,130	928	812
保証	243	289	259
信用	169	170	193
合計	1,543	1,388	1,265

(26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成16年3月期					平成17年3月期					平成18年3月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	292	219	—	※292	219	219	173	—	※219	173	173	150	—	※173	150	
個別貸倒引当金	(—)	551	149	★391	551	(—)	551	495	★262	495	(—)	495	396	140	★354	396
非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—	

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(27) 特定海外債権残高

(億円)

特定海外債権につきましては、該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28) 貸出金償却額

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
貸出金償却額	239	151	168

(29) リスク管理債権額

(億円)

1. 単体ベース

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
破綻先債権額①	147	72	34
延滞債権額②	2,337	2,022	1,621
小計(①+②)	2,485	2,095	1,655
3ヵ月以上延滞債権額③	80	74	43
貸出条件緩和債権額④	766	412	440
リスク管理債権計(①+②+③+④)	3,331	2,582	2,139

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

2. 連結ベース

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
破綻先債権額①	149	73	36
延滞債権額②	2,199	1,936	1,585
小計(①+②)	2,348	2,010	1,621
3ヵ月以上延滞債権額③	80	74	43
貸出条件緩和債権額④	828	454	448
リスク管理債権計(①+②+③+④)	3,258	2,539	2,113

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権…平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

(30) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	283	244
危険債権	2,068	1,828	1,422
要管理債権	846	486	483
正常債権	77,837	76,845	80,477

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

有価証券等

(31) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	401,396	—	401,396	352,145	—	352,145	455,728	—	455,728
	期末残高	265,160	—	265,160	553,969	—	553,969	538,374	—	538,374
地方債	平均残高	298,839	—	298,839	217,871	—	217,871	100,828	—	100,828
	期末残高	274,692	—	274,692	162,260	—	162,260	79,127	—	79,127
社債	平均残高	418,804	—	418,804	507,309	—	507,309	412,909	—	412,909
	期末残高	470,255	—	470,255	472,670	—	472,670	376,033	—	376,033
株式	平均残高	196,684	—	196,684	159,909	—	159,909	159,948	—	159,948
	期末残高	214,741	—	214,741	197,675	—	197,675	291,194	—	291,194
その他の証券	平均残高	3,357	86,301	89,659	4,197	56,035	60,232	10,609	56,414	67,023
	外国債券	—	86,297	86,297	—	56,031	56,031	—	55,893	55,893
	外国株式	—	3	3	—	3	3	—	16	16
	期末残高	3,859	66,262	70,121	3,780	40,853	44,633	14,892	62,420	77,312
	外国債券	—	66,258	66,258	—	40,849	40,849	—	59,839	59,839
	外国株式	—	3	3	—	3	3	—	1,005	1,005
合計	平均残高	1,319,082	86,301	1,405,384	1,241,434	56,035	1,297,469	1,140,023	56,414	1,196,437
	期末残高	1,228,709	66,262	1,294,971	1,390,356	40,853	1,431,209	1,299,622	62,420	1,362,042

単体財務データ

(32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成18年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	244,142	70,632	85,435	29,671	54,204	54,289	—	538,374
地方債	28,486	12,283	1,126	124	30,109	6,997	—	79,127
社債	65,257	140,187	103,484	20,773	12,221	34,109	—	376,033
株式	—	—	—	—	—	—	291,194	291,194
その他の証券	11,705	26,629	14,768	111	479	8,131	15,486	77,312
外国債券	11,132	26,251	13,845	—	479	8,131	—	59,839
外国株式	—	—	—	—	—	—	1,005	1,005

(百万円)

	平成17年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	394,647	110,622	20,550	1,024	25,099	2,024	—	553,969
地方債	89,457	47,677	5,997	—	12,131	6,997	—	162,260
社債	183,473	130,881	126,313	21,763	2,274	7,963	—	472,670
株式	—	—	—	—	—	—	197,675	197,675
その他の証券	3,484	28,470	10,660	573	—	—	1,444	44,633
外国債券	3,249	27,719	9,880	—	—	—	—	40,849
外国株式	—	—	—	—	—	—	3	3

(33) 公共債引受額

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
地方債・地方公社債	1,767	1,593	1,089
国債	329	201	119
政府保証債	135	174	149
合計	2,232	1,969	1,358

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額

(億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	626	905	535
地方債	615	835	799
政府保証債	0	—	0
合計	1,242	1,740	1,335
証券投資信託	1,688	1,659	2,193

(35) 公共債ディーリング売買高

(百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	711,733	1,184,845	485,947
商品地方債	56,464	33,940	8,043
商品政府保証債	13,625	17,590	14,726
合計	781,822	1,236,375	508,716

(36) 公共債ディーリング平均残高

(百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	49,076	31,012	13,716
商品地方債	3,445	4,017	4,542
商品政府保証債	37	29	196
合計	52,559	35,059	18,456

(37) 公共向け与信残高

(億円、%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
地方債・地方公社債	2,908	1,746	883
地方公共団体等への融資	4,465	5,304	5,195
小計	7,373	7,050	6,079
国債	2,651	5,539	5,383
合計(A)	10,025	12,590	11,463
運用資金残高に占める(A)の割合	10.9	13.7	12.1

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金十有価証券)であります。

国際業務**(38) 外国為替取扱高**

(百万米ドル)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
輸出為替	1,825	1,940	1,919
輸入為替	1,123	1,224	1,253
貿易外為替	31,558	33,020	55,502
合計	34,506	36,184	58,675

(39) 外貨建資産残高

(百万米ドル)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
外貨建資産	1,066	905	617

(注) BOJレート 1米ドル=116円(平成18年3月期)
1米ドル=103円(平成17年3月期)
1米ドル=106円(平成16年3月期)

時価情報

(40) 有価証券の時価等情報

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	49,143	108	23,295	△135

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,988	12,144	155	155	—	17,936	17,724	△212	20	233
地方債	14,493	14,621	127	127	—	24,869	24,319	△550	8	558
社債	10,054	10,011	△42	6	49	17,132	16,785	△346	0	346
合計	36,536	36,776	240	290	49	59,939	58,829	△1,109	28	1,138

(注) 1. 時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成17年3月期					平成18年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	137,513	180,023	42,509	50,071	7,562	151,466	274,317	122,851	126,821	3,969
債券	934,218	935,613	1,395	1,803	407	701,700	693,099	△8,600	186	8,787
国債	541,178	541,981	802	823	20	527,628	520,437	△7,190	56	7,247
地方債	147,437	147,767	329	451	122	54,658	54,257	△400	50	451
社債	245,602	245,865	262	528	265	119,413	118,404	△1,008	79	1,088
その他	200,546	200,476	△70	669	740	321,866	318,832	△3,033	1,487	4,521
合計	1,272,278	1,316,113	43,834	52,544	8,710	1,175,032	1,286,249	111,217	128,495	17,278

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
平成17年3月期における減損処理額は、16百万円（うち株式16百万円）であります。
平成18年3月期における減損処理額は、11百万円（うち株式11百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	783	799	15	私募債の買入消却	399	400	0	私募債の買入消却

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	874,198	15,551	6,396	543,577	2,166	5,550

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

	事業債	平成17年3月期	平成18年3月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		128,959	104,639
その他有価証券	事業債	87,791	135,857
	信託受益権	37,136	51,893
	非上場株式	13,743	12,968

7. 保有目的を変更した有価証券

(百万円)

(平成17年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券60百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成18年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券50百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	667,577	442,044	62,293	16,985	337,887	413,148	147,103	95,395
国債	394,647	131,173	26,123	2,024	244,142	156,067	83,875	54,289
地方債	89,457	53,675	12,131	6,997	28,486	13,409	30,233	6,997
社債	183,473	257,195	24,038	7,963	65,257	243,671	32,994	34,109
その他	8,715	70,588	573	160,075	13,425	55,588	590	304,300
合計	676,293	512,632	62,867	177,060	351,313	468,737	147,694	399,696

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(41) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
評価差額	43,835	111,218
その他有価証券	43,835	111,218
(△) 繰延税金負債	17,810	45,187
その他有価証券評価差額金	26,024	66,030

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(43) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	金利先物	契約額等	平成17年3月期		平成18年3月期					
			うち1年超	時価	評価損益	時価	評価損益			
	売建	63,933	2,577	△43	△43	2,489	—	1	1	
		9,014	3,849	△33	△33	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,422,199	1,250,719	13,092	10,250	2,049,135	1,645,181	△14,508	△15,546
		受取変動・支払固定	1,381,132	1,195,308	△10,860	△6,483	1,891,662	1,522,953	18,474	20,023
		受取変動・支払変動	100	100	2	2	100	100	1	1
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	109,321	88,944	△225	1,565	117,363	92,647	△1,034	1,170	
		4,720	2,720	0	△52	4,520	1,800	21	21	
合計		/	/	1,932	5,205	/	/	2,955	5,671	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

4. 「その他」はキャップ取引等であります。

(44) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	通貨先物		平成17年3月期				平成18年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		272,487	229,911	396	396	383,895	313,710	820	820
	為替予約	売建	14,187	53	△304	△304	43,323	—	△234	△234
		買建	12,221	—	266	266	43,675	—	218	218
	通貨オプション	売建	10,041	1,272	△91	28	20,764	8,997	△299	238
		買建	11,223	1,272	110	14	19,568	8,997	299	△127
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			/	/	375	400	/	/	803	915

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(45) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(46) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

取引所	債券先物		平成17年3月期				平成18年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	債券先物	売建	11,055	—	△97	△97	12,665	—	△2	△2
		買建	694	—	2	2	4,012	—	△8	△8
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△94	△94	/	/	△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(47) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

経営効率

(49) 利益率 (%)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
総資産経常利益率	0.80		0.97		1.00	
資本経常利益率	16.71		17.54		17.95	
総資産当期純利益率	0.48		0.58		0.59	
資本当期純利益率	10.06		10.49		10.69	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(50) 利鞘 (%)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.89	2.30	1.91	1.88	2.55	1.89	1.78	3.74	1.81
資金調達原価	1.00	2.46	1.02	0.96	3.21	0.98	0.93	5.09	0.98
総資金利鞘	0.89	△0.16	0.89	0.92	△0.66	0.91	0.85	△1.35	0.83

(51) 貸出金の預金に対する比率 (百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	7,938,564	10,371	7,948,935	7,782,774	9,661	7,792,435	8,113,470	11,259	8,124,729	
預金 (B)	9,110,396	91,970	9,202,366	9,200,528	125,844	9,326,373	9,375,853	101,411	9,477,264	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	87.13	11.27	86.37	84.59	7.67	83.55	86.53	11.10	85.72
期中平均	86.50	11.55	85.59	86.27	8.30	85.34	86.69	10.01	85.72	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52) 有価証券の預金に対する比率 (百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,228,709	66,262	1,294,971	1,390,356	40,853	1,431,209	1,299,622	62,420	1,362,042	
預金 (B)	9,110,396	91,970	9,202,366	9,200,528	125,844	9,326,373	9,375,853	101,411	9,477,264	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	13.48	72.04	14.07	15.11	32.46	15.34	13.86	61.55	14.37
期中平均	14.99	79.94	15.77	14.01	52.28	14.47	12.55	48.54	13.01	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等 (百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	3,036	—	3,036	3,187	—	3,187	3,219	—	3,219
貸出金	2,622	—	2,622	2,663	—	2,663	2,759	—	2,759
総資産	/	/	3,467	/	/	3,582	/	/	3,578
当期純利益(千円)	/	/	15,641	/	/	19,663	/	/	20,467

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(54) 1店舗当たり預金・貸出金 (百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	56,804	—	56,804	56,182	—	56,182	51,228	—	51,228
貸出金	49,067	—	49,067	46,942	—	46,942	43,917	—	43,917

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(55) 単体自己資本比率 (国内基準)

(百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	
基本的項目	資本金	188,223	214,862	215,179	
	うち非累積的永久優先株	50,000	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	149,839	176,479	176,795	
	その他資本剰余金	—	2	3	
	利益準備金	37,364	38,383	38,383	
	任意積立金	66,531	91,801	119,691	
	次期繰越利益	44,442	29,045	19,724	
	その他	△0	△0	40,009	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	—	
	自己株式払込金	—	—	—	
	自己株式(△)	396	22,815	471	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—	
	計	(A)	486,004	527,758	609,316
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	40,000
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,885	24,669	24,863
一般貸倒引当金		21,957	17,316	15,078	
負債性資本調達手段等		164,999	115,000	79,000	
うち永久劣後債務(注2)		—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		164,999	115,000	79,000	
計			211,842	156,986	118,941
うち自己資本への算入額	(B)	211,842	156,986	118,941	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	851	851	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	696,996	683,894	727,406
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,397,589	6,059,853	6,405,735	
	オフ・バランス取引項目	170,237	205,622	238,185	
	計	(E)	6,567,826	6,265,476	6,643,920
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100		10.61%	10.91%	10.94%	

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(56) 連結自己資本比率 (国内基準)

(百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	
基本的項目	資本金	188,223	214,862	215,179	
	うち非累積的永久優先株	50,000	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本剰余金	149,839	176,482	176,798	
	利益剰余金	146,987	158,049	177,206	
	連結子会社の少数株主持分	4,520	3,475	44,379	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	40,000	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	—	
	自己株式払込金	—	—	—	
	自己株式(△)	396	22,815	471	
	為替換算調整勘定	△0	△0	△0	
	営業権相当額(△)	—	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—	
	連結調整勘定相当額(△)	—	1,056	822	
	計	(A)	489,174	528,996	612,270
		うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	40,000
	補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,885	24,669	24,863
		一般貸倒引当金	27,181	22,559	20,210
負債性資本調達手段等		164,999	115,000	79,000	
うち永久劣後債務(注2)		—	—	—	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		164,999	115,000	79,000	
計			217,067	162,229	124,073
		うち自己資本への算入額	(B)	217,067	162,229
控除項目	控除項目(注4)	(C)	1,298	1,298	1,430
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	704,943	689,927	734,913
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		6,400,299	6,059,461	6,408,367
	オフ・バランス取引項目		209,797	240,347	267,935
	計	(E)	6,610,096	6,299,809	6,676,302
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100			10.66%	10.95%	11.00%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

■優先出資証券の概要

連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Yokohama Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし。 ただし、平成28年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認を必要とする。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当。ただし、平成28年7月以降については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。
発行総額	400億円(1口あたり10,000,000円)
払込日	平成18年3月28日
配当支払の内容	配当支払日 毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成18年7月25日) 該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1)当該配当支払日の直前に終了した営業年度において、当行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2)当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3)当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示を交付している場合。 (4)当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当行が発行会社に対して配当不払指示を交付している場合。 (5)当該配当支払日が、清算期間中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限もしくは分配制限の適用又は監督期間配当指示もしくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する営業年度を含む、それ以降のある営業年度について、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該営業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする)。ただし、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施される(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする)。 (1)支払不能証明書が交付されていないこと (2)分配制限に服すること (3)当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること (4)当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと
残余財産分配請求額	1口あたり10,000,000円

インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>

また、銀行法第20条にもとづく決算公告につきましては、平成18年3月期よりホームページ上に掲載しています。

ご確認方法

「株主・投資家のみなさま」→「会社情報」→「法定公告」→「決算公告」



本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

横浜銀行 2006 ディスクロージャー誌

平成18年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1
TEL (045) 225-1111

